

長野県水道事業の

資料3

経営指標等の経営分析

菊池明敏

総務省 経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
下水道事業アドバイザー
水道情報活用システム標準仕様研究会役員
地方監査会計技術者(CIPFA Japan)CIPFA Affil
(元岩手中部水道企業団局長)

岩手中部水道企業団の 統合とその動機及び経緯

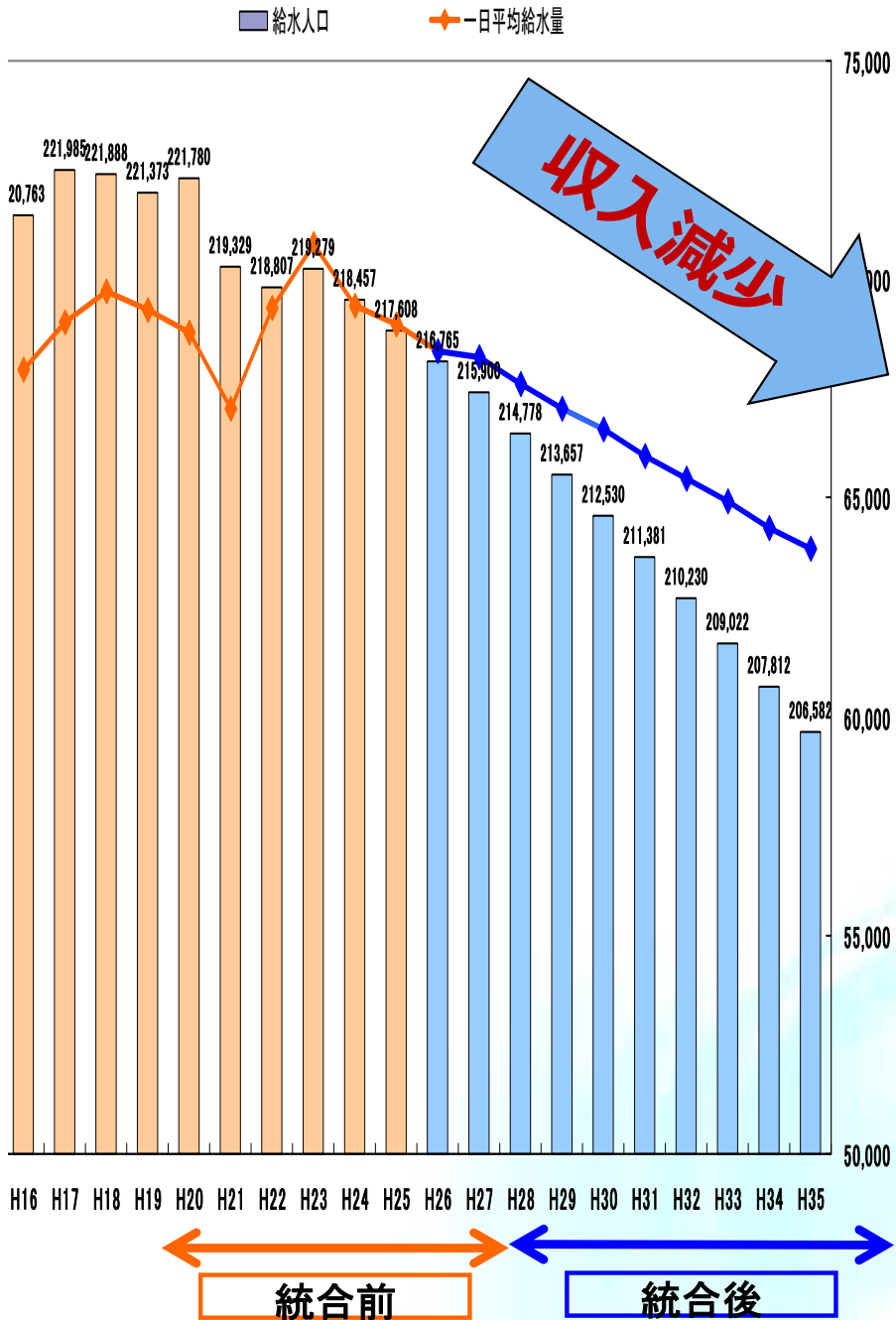
岩手中部地域広域化の経緯

- 平成14年2月 企業団議会の一般質問で「企業団と構成市町の事業体を統合し、企業団に集約すべき」という提言
- 平成16年1月～平成18年3月 岩手中部広域水道在り方委員会
「水道広域化推進検討報告書」
- 平成19年5月～平成21年3月 地域水道ビジョン策定検討委員会
「水道ビジョン策定」
- 平成21年5月～平成23年3月 水道広域化推進検討委員会
「水道広域化基本構想策定」
- 平成23年5月～ 水道広域化推進協議会「水道広域化事業計画策定」
- 平成23年10月 岩手中部地域水道事業の統合に関する**覚書締結**
- 平成24年 4月 統合準備室（企業団、市町各1人）を設置
- 平成25年 9月 新企業団設置について構成市町議会で議決
- 平成25年10月 新企業団設置許可
岩手中部地域水道事業の統合に関する**協定締結**
- 平成26年4月1日 **岩手中部水道企業団創立**
- 平成26年10月 第1回水道イノベーション賞受賞
- 平成27年8月 第2回地方公共団体ファイナンス賞及びJFM賞受賞
- 平成28年3月 水道ビジョン策定
- 平成28年7月 優良地方公営企業総務大臣表彰
- 平成31年2月 統合に関する外部評価実施（**効果あり**の評価）

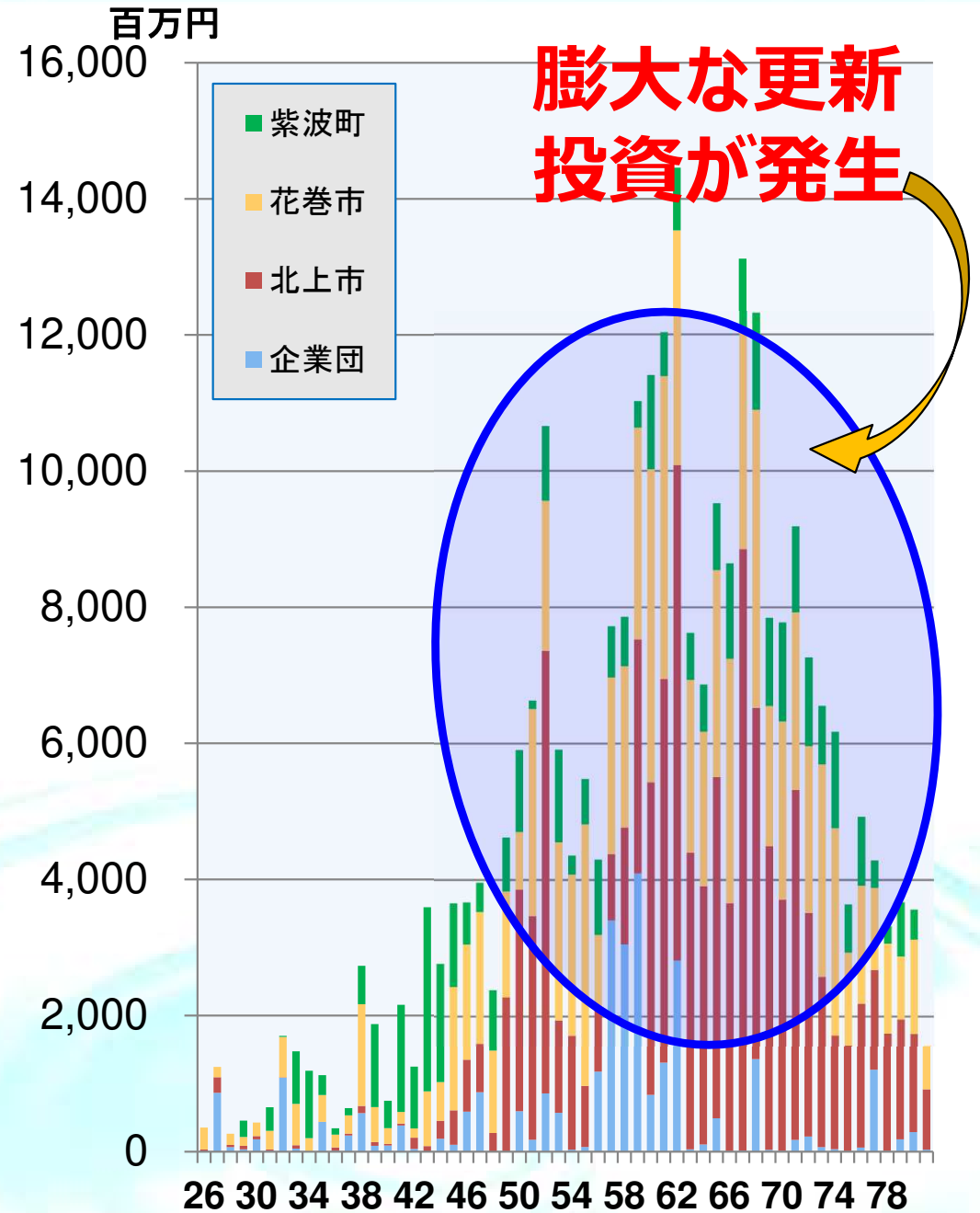
約
10
年

5
年

給水人口推移と給水量の予測

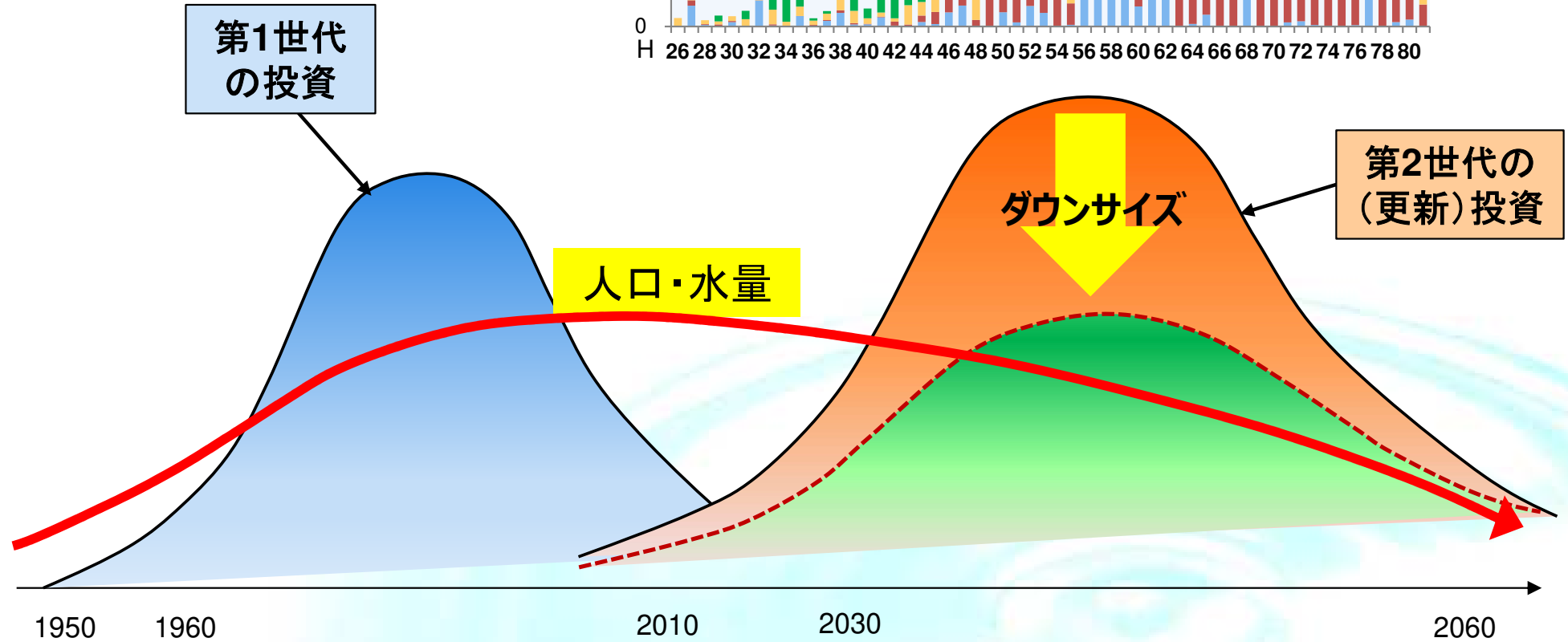
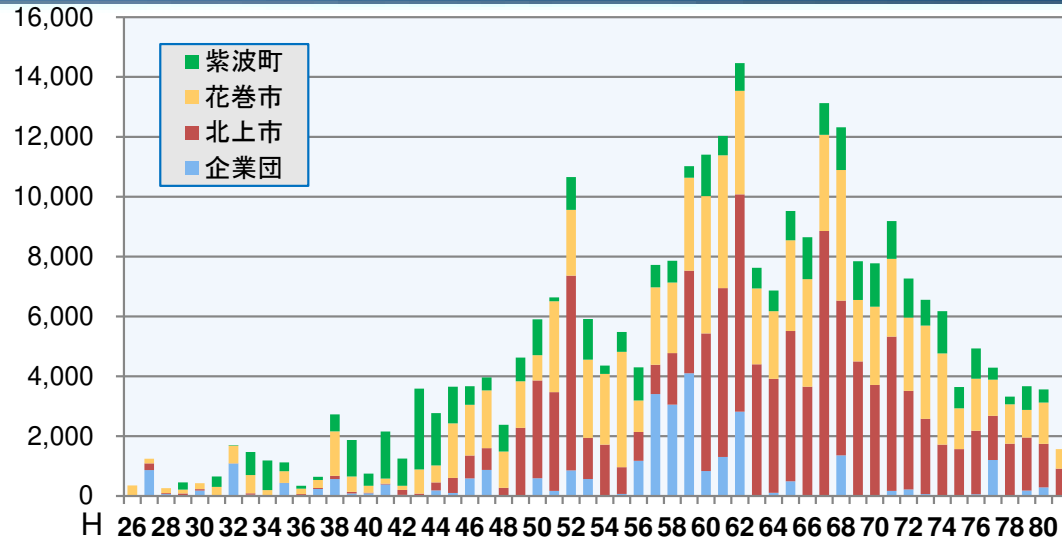


アセットマネジメントによる将来投資額



日本のインフラ投資の推移(水道)と将来

第2世代の更新投資の
ダウンサイジングが必要



統合前の各事業の状況

●管路更新率

・北上市	0.94	= 更新サイクル	106年
・花巻市	0.54	= 更新サイクル	185年
・紫波町	0.30	= 更新サイクル	333年

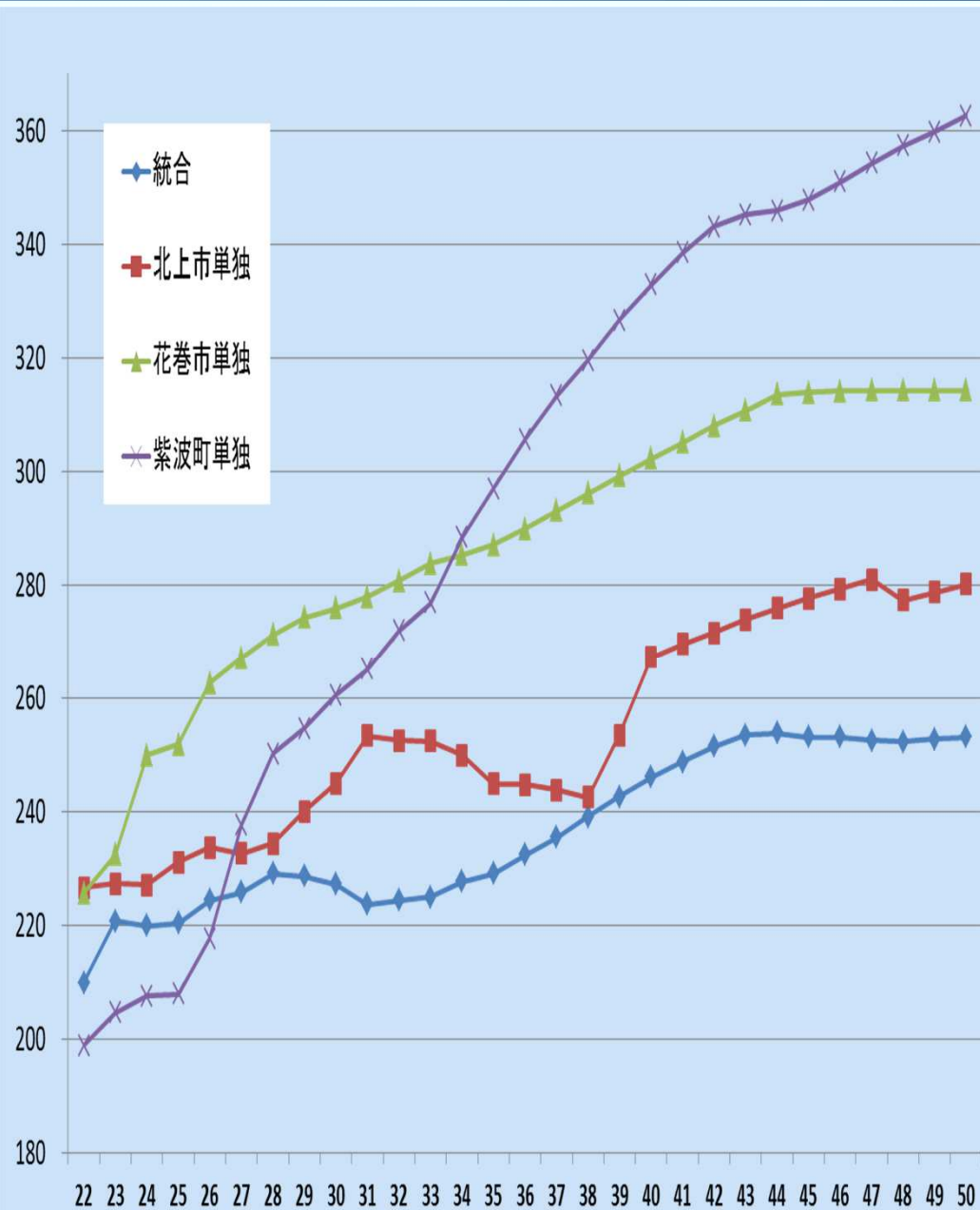
●有収率(実質の最低値)

・北上市	87.5%	⇒ R3	90.4%	(2.9%増)
・花巻市	76.0%	⇒ R3	83.8%	(7.8%増)
・紫波町	71.5%	⇒ R3	87.3%	(15.8%増)

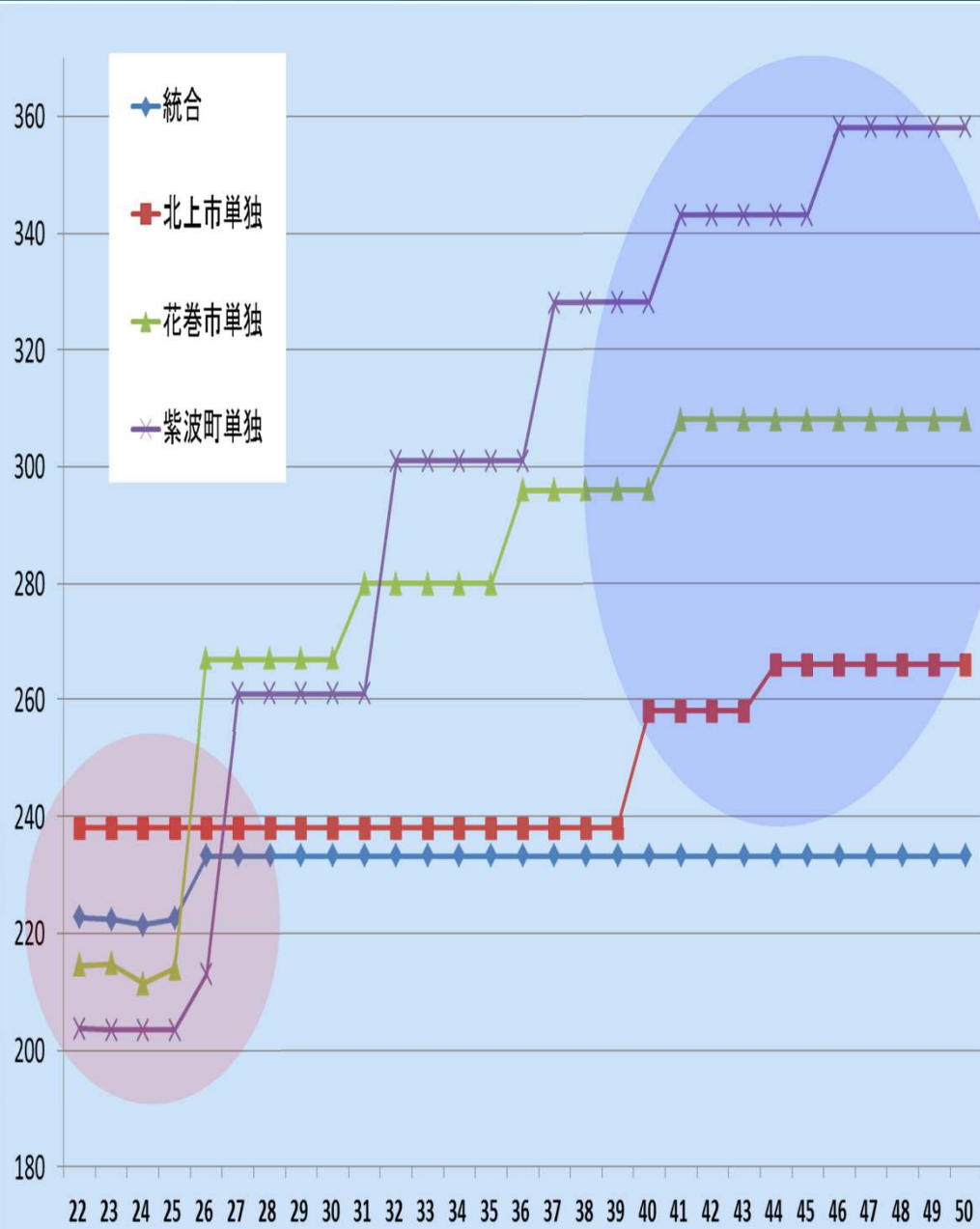
●C/F、起債残高(現金倍率)、損益収支(R24)

・北上市	44億円	69億円(1.57)	170百万円
・花巻市	21億円	100億円(4.76)	△114百万円
・紫波町	2億円	37億円(18.5)	△10百万円
・旧企業団	24億円	37億円(15.4)	

給水原価の見通し



供給単価(料金)の見通し





施設の統廃合による余剰規模の縮小

	H23(a) 広域化事業計 画策定時	H27(b) 水道ビジョン策 定時	R3.3月末 時点	H37(c) 目標年次	増減 (c-a)
取水施設数	36	33	30	23	▲13
浄水施設数	34	30	22	19	▲15
配水施設数	86	84	78	76	▲10
ポンプ施設数	65	65	63	66	1
合計	221	212	193	186	▲35

【廃止休止済みの浄水施設】

- H25 沢田浄水場 (30m³/日、滅菌処理)
- H26 江釣子浄水場 (2,960m³/日、滅菌処理)
- H27 片寄浄水場 (1,715m³/日、急速ろ過)
- 晴山浄水場 (128m³/日、滅菌処理)
- H28 中内浄水場 (900m³/日、急速ろ過)
- H30 佐比内浄水場 (340m³/日、緩速ろ過)
- 小山沢浄水場 (371m³/日、滅菌処理)
- R1 新堀浄水場 (2,310m³/日、滅菌処理)

【廃止休止済みの浄水施設】

- R1 土沢浄水場 (720m³/日、滅菌処理)
- 湯本浄水場 (1,400m³/日、急速ろ過)
- R2 田瀬浄水場 (240m³/日、急速ろ過)
- R3 十日町浄水場 (794m³/日、滅菌処理)

【老朽化により更新した浄水場】

- H26 和賀川浄水場 (5,960m³/日、紫外線処理)
- H27 古館浄水場 (4,000m³/日、膜処理)

1 安全で安心な水道水の安定的な供給

	H23 (計画時)	R2末 (現在)	H23比	H37 (目標年次)	H23比
取水施設	36	30	△ 6	23	△ 13
浄水施設	34	22	△ 12	19	△ 15
配水池	86	78	△ 8	76	△ 10
ポンプ施設	65	63	△ 2	66	1
合計	431	210	△ 28	186	△ 35

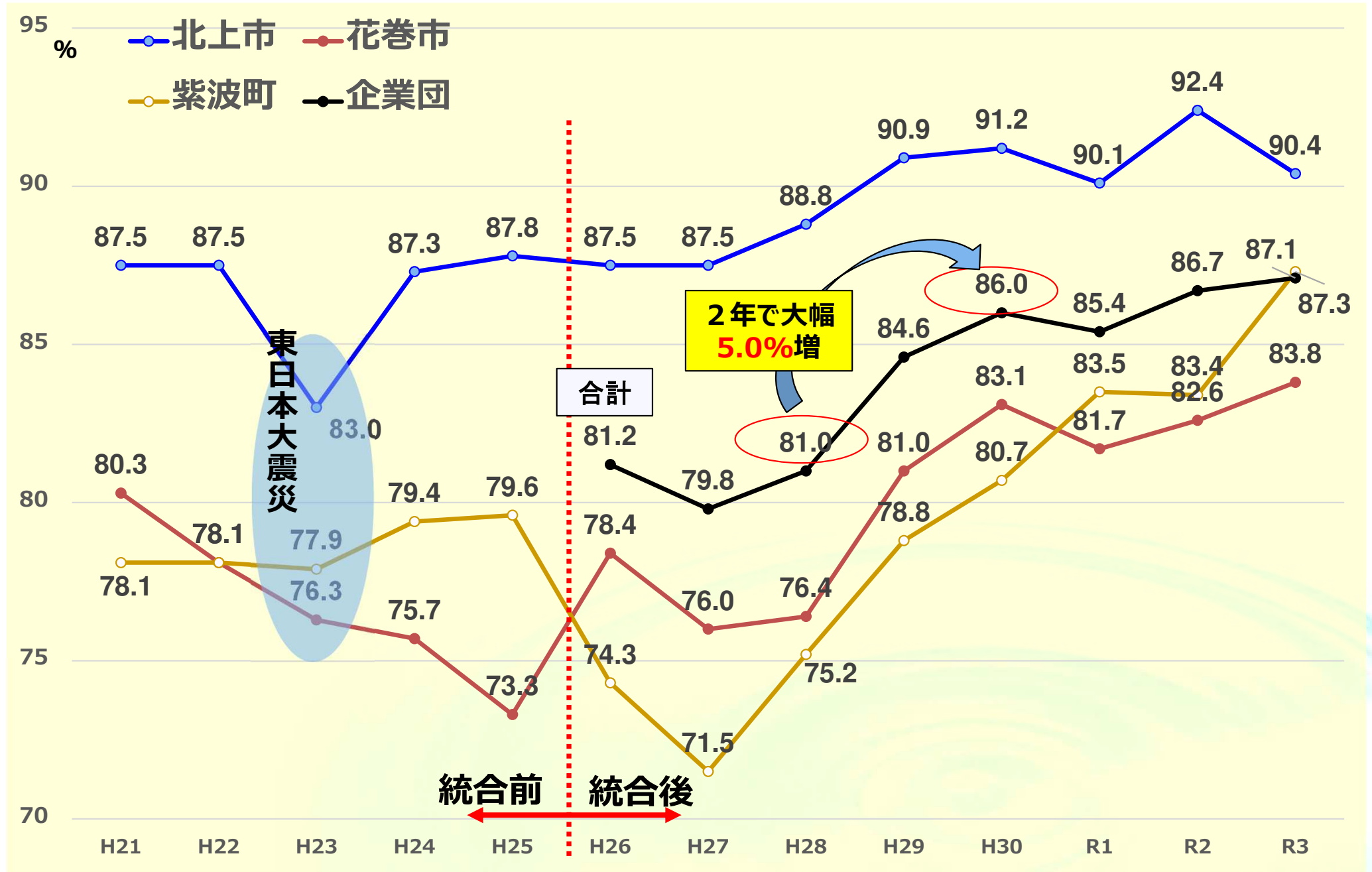
浄水施設 ▲12 取得価額 27億7,482万円
 ランニングコスト(50年分)= 13億3百万円

○平成27年度水道ビジョン以降の計画変更、施設合理化削減額

- 岩手中部浄水場拡張計画 16億円
- 小又浄水場方式見直し 10億円
- 危機管理センター建設費圧縮 16億円
- 小水力発電施設見直し 3億円
- 田瀬水源統合 6億円

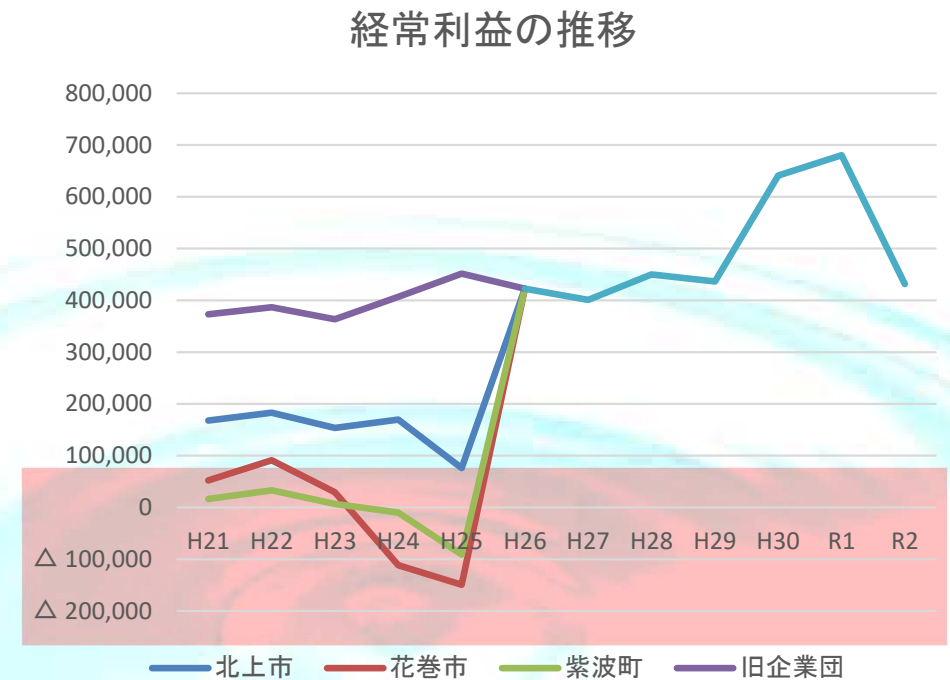
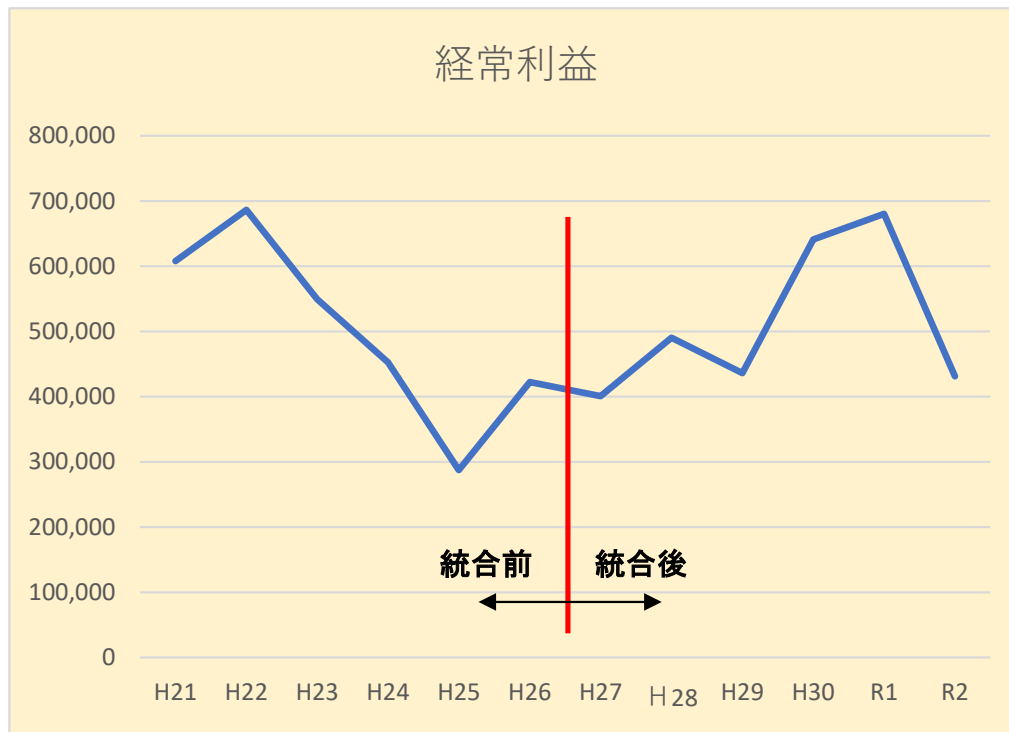
統合から8年間で総計約92億円の将来投資を削減
 さらに統合交付金計100億円、出資金56億円
 (参考:岩手中部の年間料金収入46億円)

有収率の向上



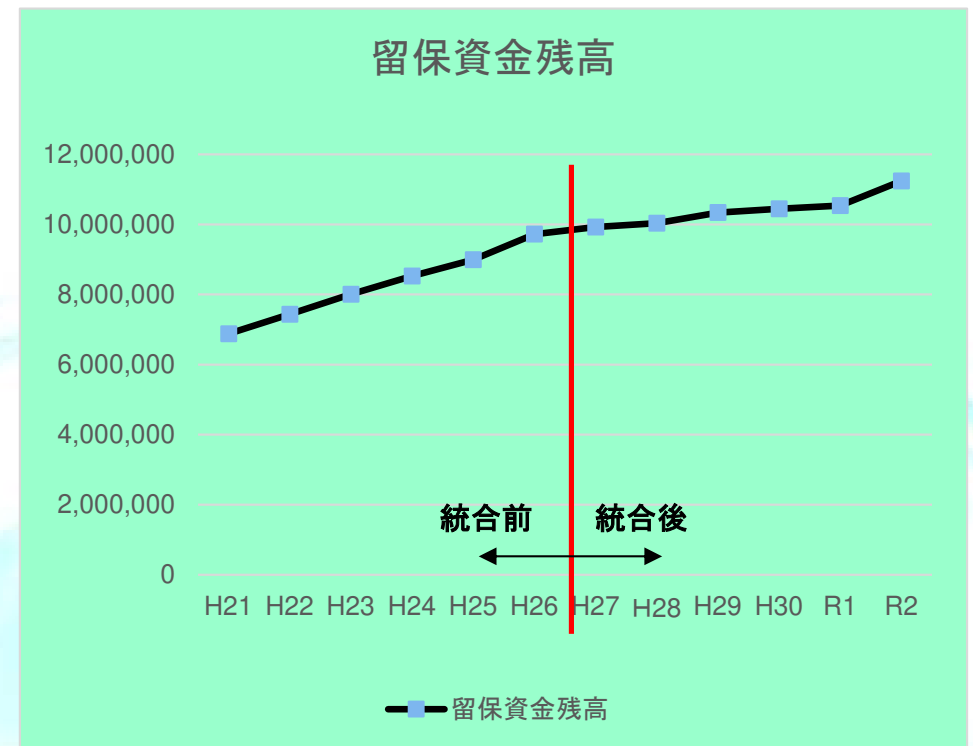
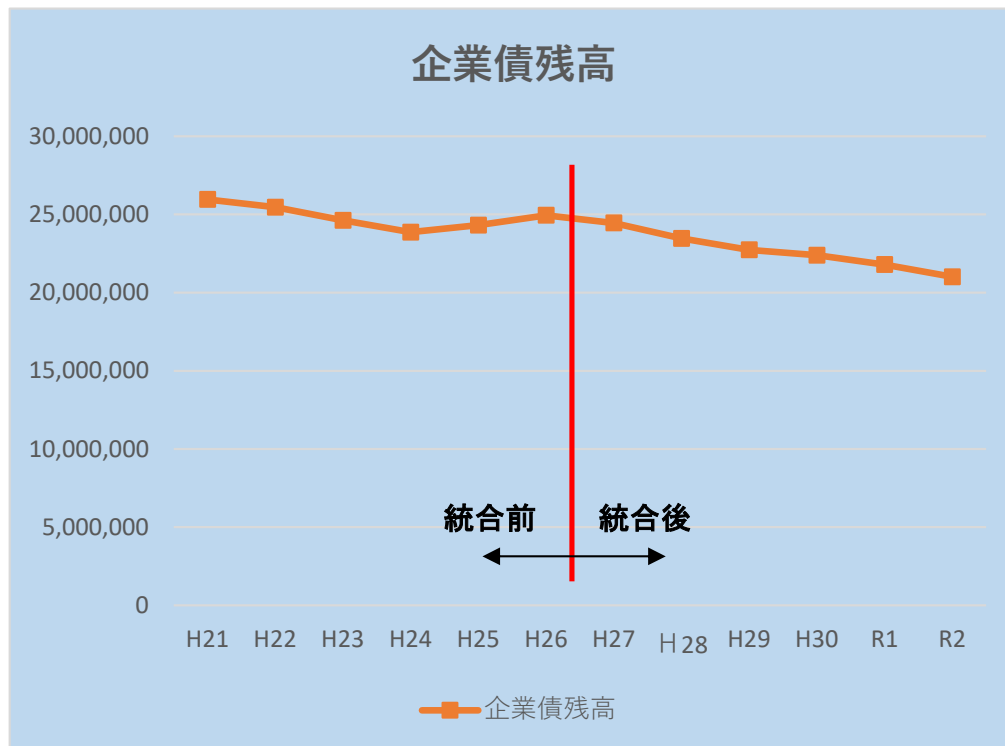
経常利益の推移

(単位:千円)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常利益	607,724	686,442	549,382	452,562	287,504	422,439	400,834	490,396	436,219	640,936	680,233	431,363
企業債残高	25,957,726	25,463,809	24,625,648	23,864,473	24,315,087	24,944,696	24,455,615	23,464,542	22,735,738	22,392,842	21,792,366	21,009,610
留保資金残高	6,876,116	7,432,326	8,005,742	8,525,616	8,992,506	9,721,417	9,925,050	10,033,274	10,338,013	10,445,371	10,537,124	11,239,385



企業債残高、留保資金の推移

(単位:千円)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常利益	607,724	686,442	549,382	452,562	287,504	422,439	400,834	490,396	436,219	640,936	680,233	431,363
企業債残高	25,957,726	25,463,809	24,625,648	23,864,473	24,315,087	24,944,696	24,455,615	23,464,542	22,735,738	22,392,842	21,792,366	21,009,610
留保資金残高	6,876,116	7,432,326	8,005,742	8,525,616	8,992,506	9,721,417	9,925,050	10,033,274	10,338,013	10,445,371	10,537,124	11,239,385



全国の広域化、広域連携の動き

広域統合

○秩父地域水道広域化

秩父地域1市4町の水道事業を広域化(H28年4月)

○群馬東部地域水道広域化

3市5町の水平統合(H28年4月)

○大阪広域水道企業団

四條畷市、太子町、千早赤坂村との垂直統合(H29年4月) その後11市町加えて14事業体(2022/4月~)

○かずさ水道広域連合企業団」上総地域4市(木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市)と君津広域水道企業団の垂直統合 平成31年4月~

○香川県広域水道事業体 香川県と16市町での広域統合(県一水道) H30年4月~)

○田川広域水道企業団 末端5事業と用水供給事業(平成31年4月)

○奈良県 広域水道企業団R6までに設立 R7~県域水道一本化

○長野県 広域推進協議会設立 長野上田地区の広域化推進

○広島県 広島県水道企業団設立準備協議会設置(R5~)

○佐賀西部広域水道企業団 R2~構成事業体と統合

○千葉県瑛水道、九十九里、南房総の用水供給事業統合 R7目途

○千葉県夷隅地域の広域統合 R2覚書締結 R7目途

全国の広域化、広域連携等の動き

広域連携、官民連携等

○八戸圏域水道企業団

青森県南及び岩手県北の21事業体による広域連携施設、水質データ管理、施設管理及び料金システム等の共同化実施

○奈良県 県内水道を「県域水道」として水道資産の最適化を図る「県域水道一体化構想（奈良モデル）」を提言。

○沖縄県 本島と周辺離島8村の広域連携

第1段階 水道用水供給範囲の拡大

○公民共同企業体「水みらい広島」(H26)広島県企業局35%、水ing65%出資。「水みらい小諸」(H31)の設立「管理の広化」を目指した指定管理者制度導入

○熊本県荒尾市「あらおウォーターサービス」設立(H28)

○宮城県 宮城方式（コンセッション）(R3～)

経営状態の把握不足、危機感の欠如

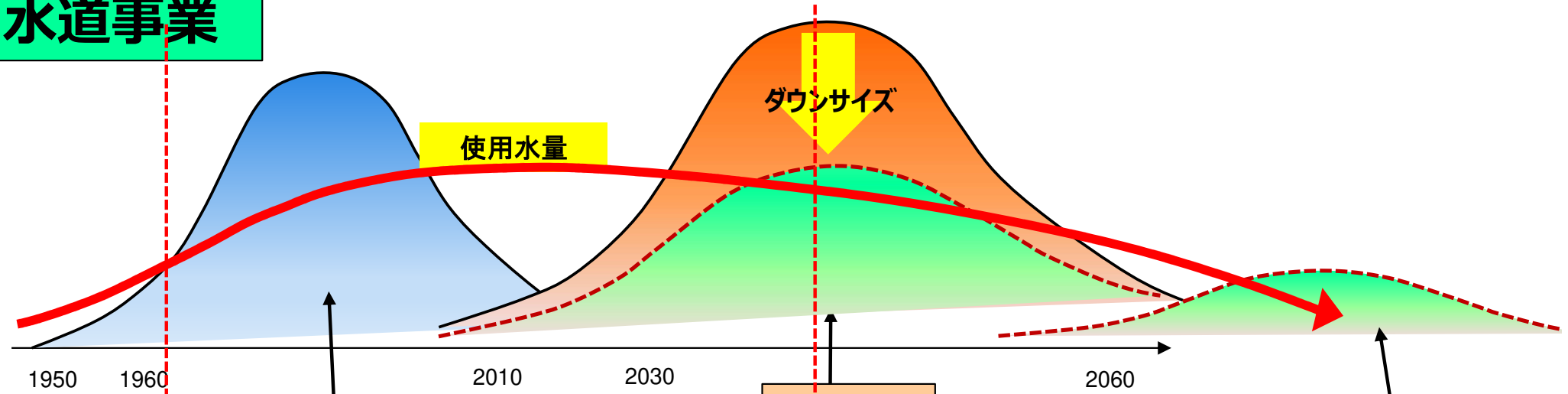
- 奈良県広域化 広域化離脱
- 盛岡市広域圏 広域化計画の頓挫
- 広島県広域化 不参加事業体

• • • • • • • • •

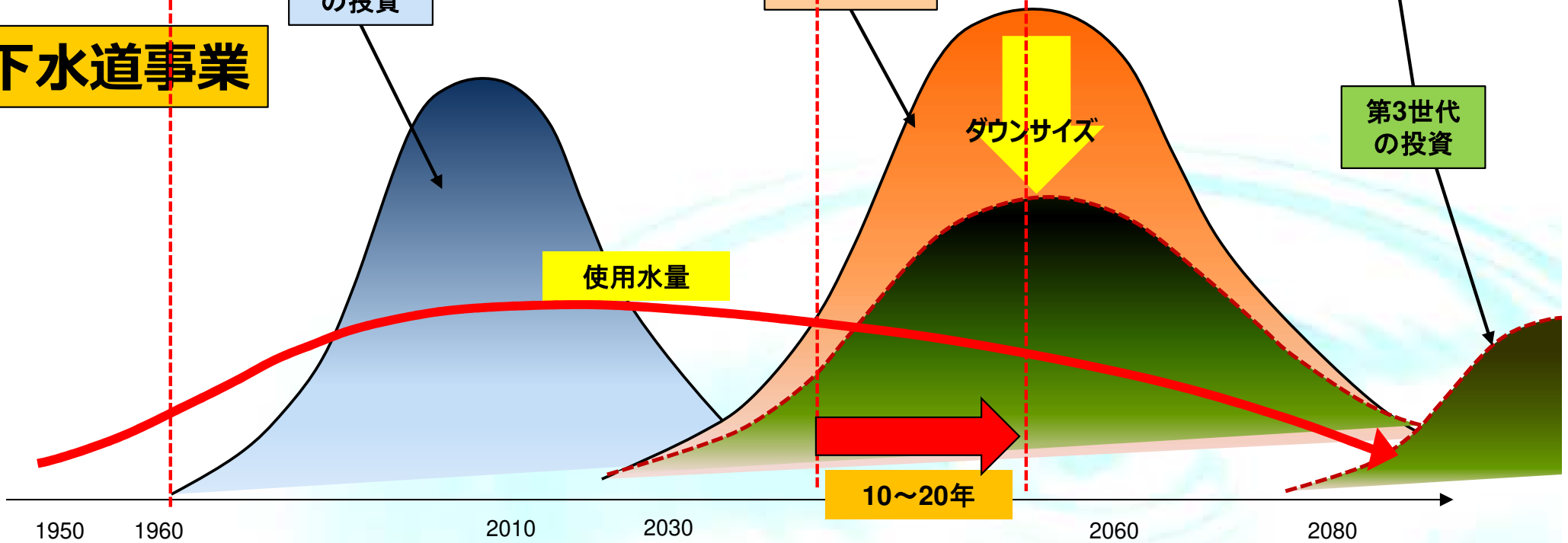
夕張ショック、それに続く財政健全化団体多発の原因
＝ 公営企業会計（第3セクター含む）の悪化
特に下水道事業会計赤字は全てに共通

水道と下水道の将来投資

水道事業



下水道事業

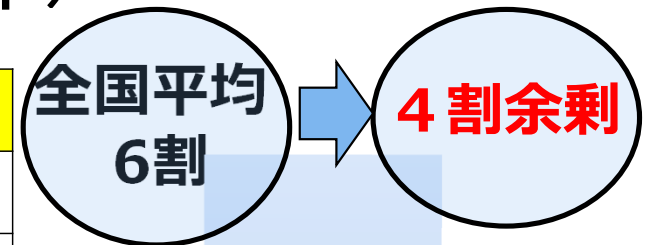


水道事業の現状と構造

施設利用の効率化及び固定費の低減

●施設利用率の全国平均(R2決算)

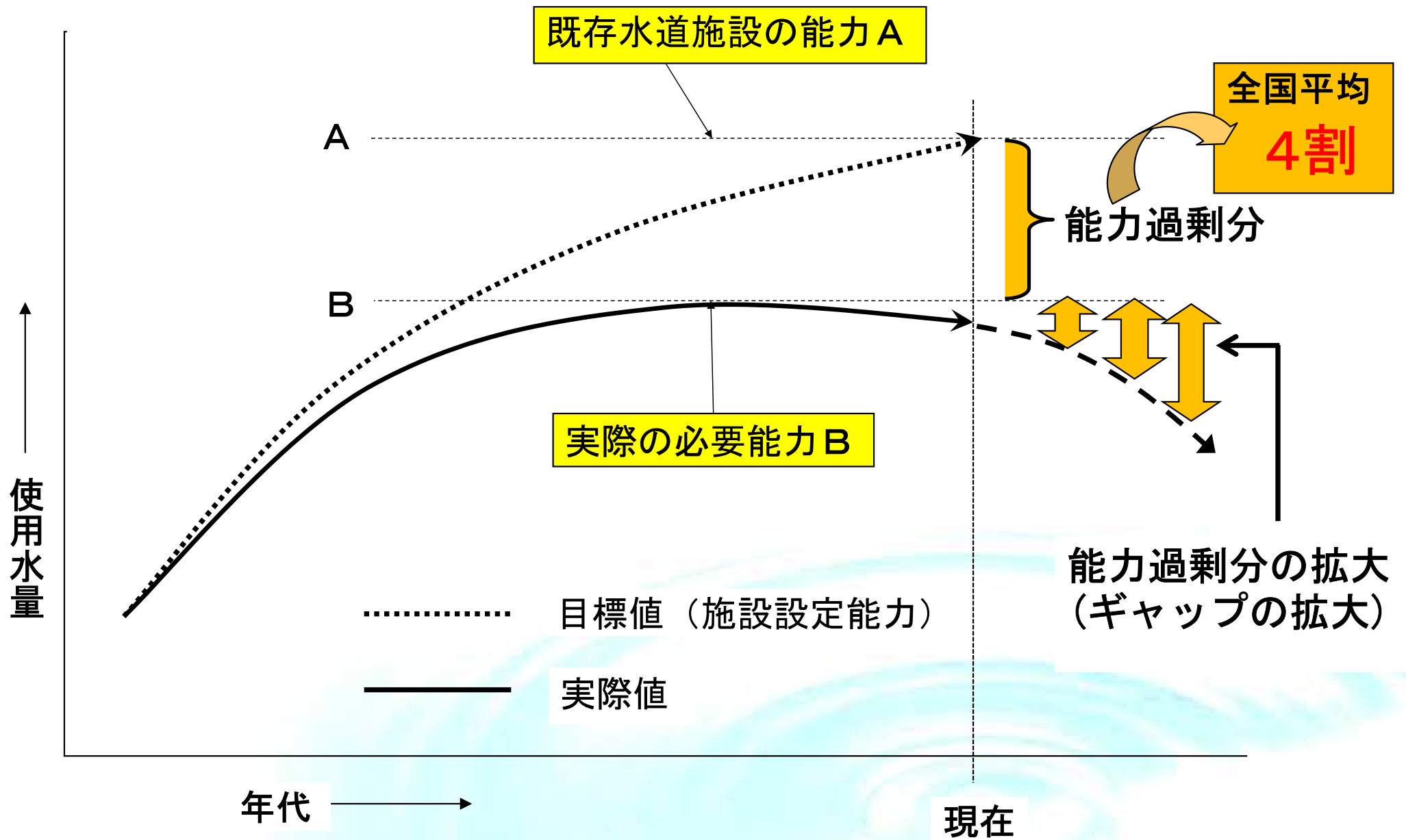
全国平均	60.7
都、指定市	59.4
30万人以上	64.4
15万人以上～30万人未満	63.1
10万人以上～15万人未満	63.2
5万人以上～10万人未満	59.9
3万人以上～5万人未満	60.1
1.5万人以上～3万人未満	55.9
1万人以上～1.5万人未満	54.4
5千人以上～1万人未満	49.4
5千人未満	39.9



規模が小さいほど
施設利用率が低い

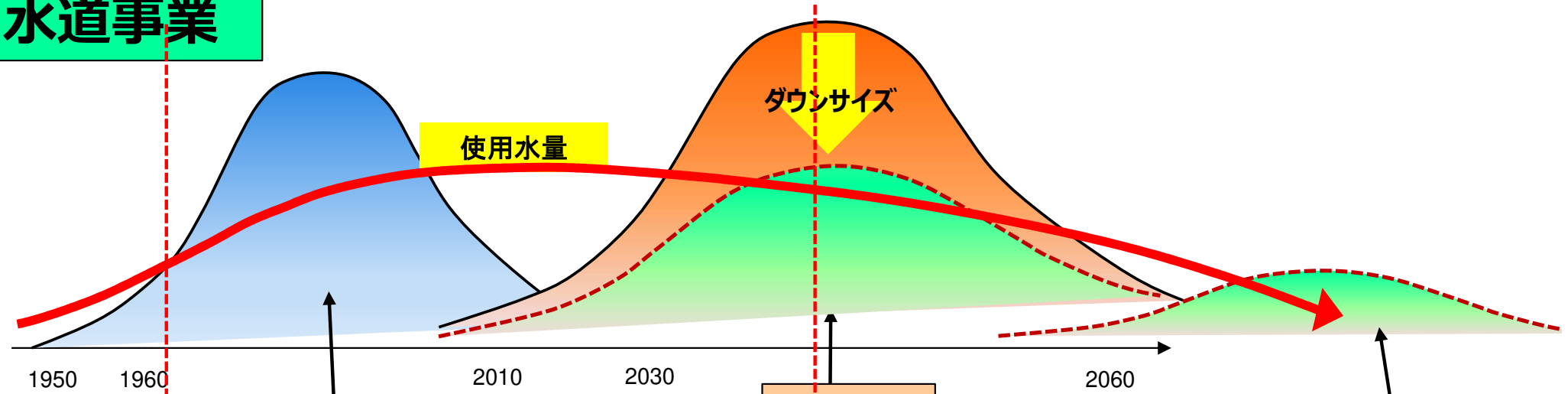
●施設利用率 (PI: B104)

全国中央値 **59.5%** (R1)

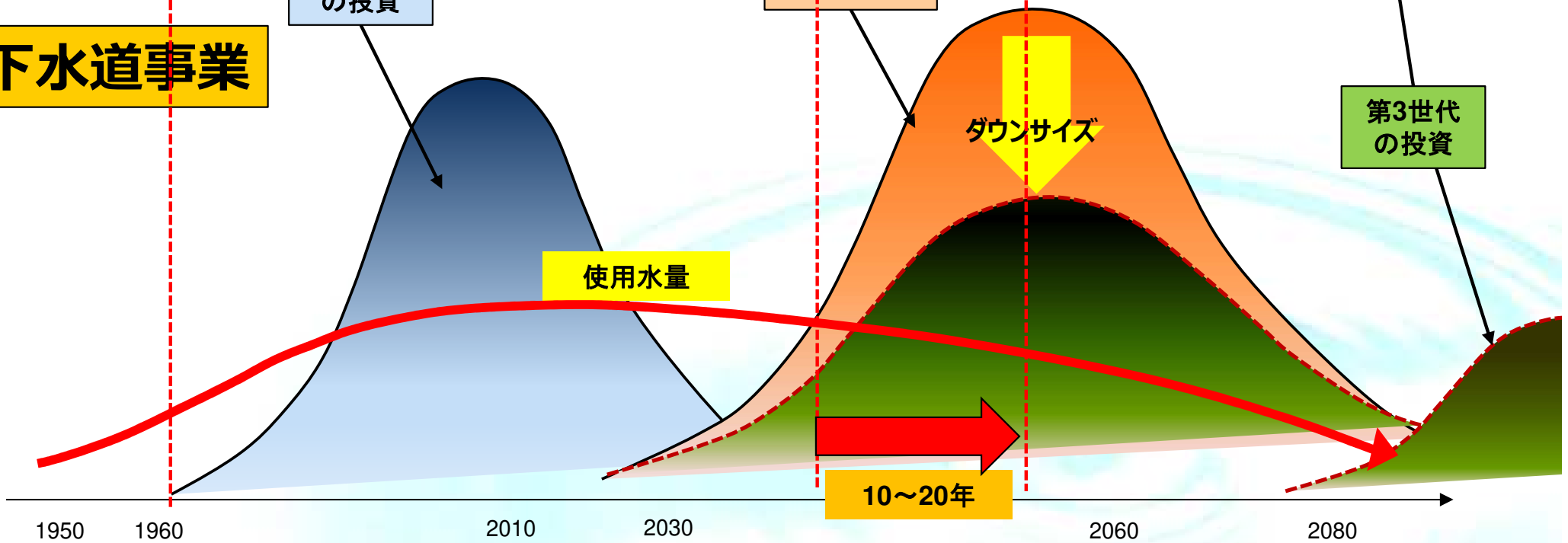


水道と下水道の将来投資

水道事業



下水道事業

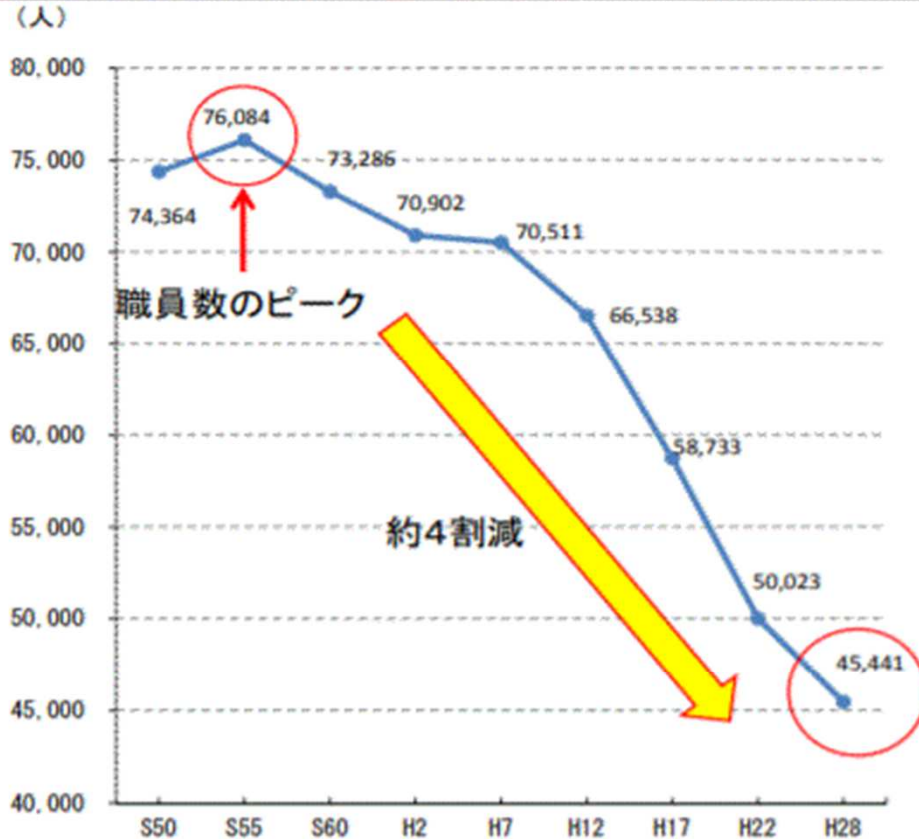


水道職員の減少

職員数の推移

○職員数は減少しており、平均職員数は給水人口の少ない団体ほど少ない。

職員数の推移



給水人口別の平均職員数

平成18年度				平成28年度				増減			
現在給水人口区分	職員数 (A)	事業体数 (B)	平均職員数 (A)/(B)	現在給水人口区分	職員数 (A)	事業体数 (B)	平均職員数 (A)/(B)	現在給水人口区分	増減	事業体数増減	平均職員数増減
末端上水道	50,300	1,329		末端上水道	40,031	1,263		末端上水道			
30万人以上	26,330	66	399	30万人以上	21,399	67	319	30万人以上	-4,931	1	-80
15~30万人	6,328	72	88	15~30万人	5,277	77	69	15~30万人	-1,051	5	-19
10~15万人	4,097	89	46	10~15万人	3,057	90	34	10~15万人	-1,040	1	-12
5~10万人	6,047	228	27	5~10万人	4,202	210	20	5~10万人	-1,845	18	-7
3~5万人	3,145	212	15	3~5万人	2,449	196	12	3~5万人	-696	-16	-3
1.5~3万人	2,606	289	9	1.5~3万人	2,077	262	8	1.5~3万人	-529	-27	-1
1.5万人未満	1,747	375	5	1.5万人未満	1,470	361	4	1.5万人未満	-277	-14	-1
簡易水道事業	2,422	888		簡易水道事業	1,609	706		簡易水道事業			
法適用	73	24	3	法適用	77	29	3	法適用	4	5	0
法非適用	2,349	864	3	法非適用	1,532	677	2	法非適用	-817	-187	-1

※「職員数の推移」グラフは、用水供給事業の職員数を含む

出典：総務省 地方公営企業決算状況調査

水道職員減少 = 技術の喪失

水道事業の課題

- **人口減少に伴う使用水量の減少＝減収**
人口減少は止まらない ⇒ 際限のない減収
- **施設、管路の老朽化進展 ⇒ 更新事業の大幅増加**
第2世代の投資の波＝更新投資の波
- **使用水量の減少＝施設利用率の低下**
⇒ 水量減少に合わせた施設等のダウンサイジング
(際限ない水量低下＝際限のないダウンサイジング)
- **技術者の減少と高齢化＝技術の継承が危うい**
特に小規模事業者において深刻な状況
- **地震災害、豪雨災害の増大**
災害対応の増加、耐震化の遅れ(更新投資の遅れ)
- **IoT、ICTへの対応の遅れ**
技術力の低下、収入減少による財源の不足

経営指標、P/L、C/F等の分析

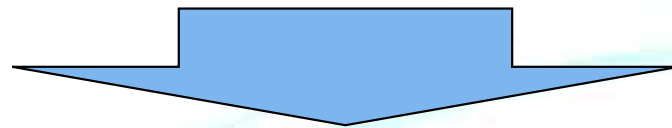
財務諸表

○損益計算書PL(= 損益収支)

○貸借対照表BS

○キャッシュ・フロー計算書C/F

「利益は**オピニオン**。キャッシュは**現実**」



キャッシュ・フロー計算書 ⇒ **重要**

= BS流動資産「現金預金」

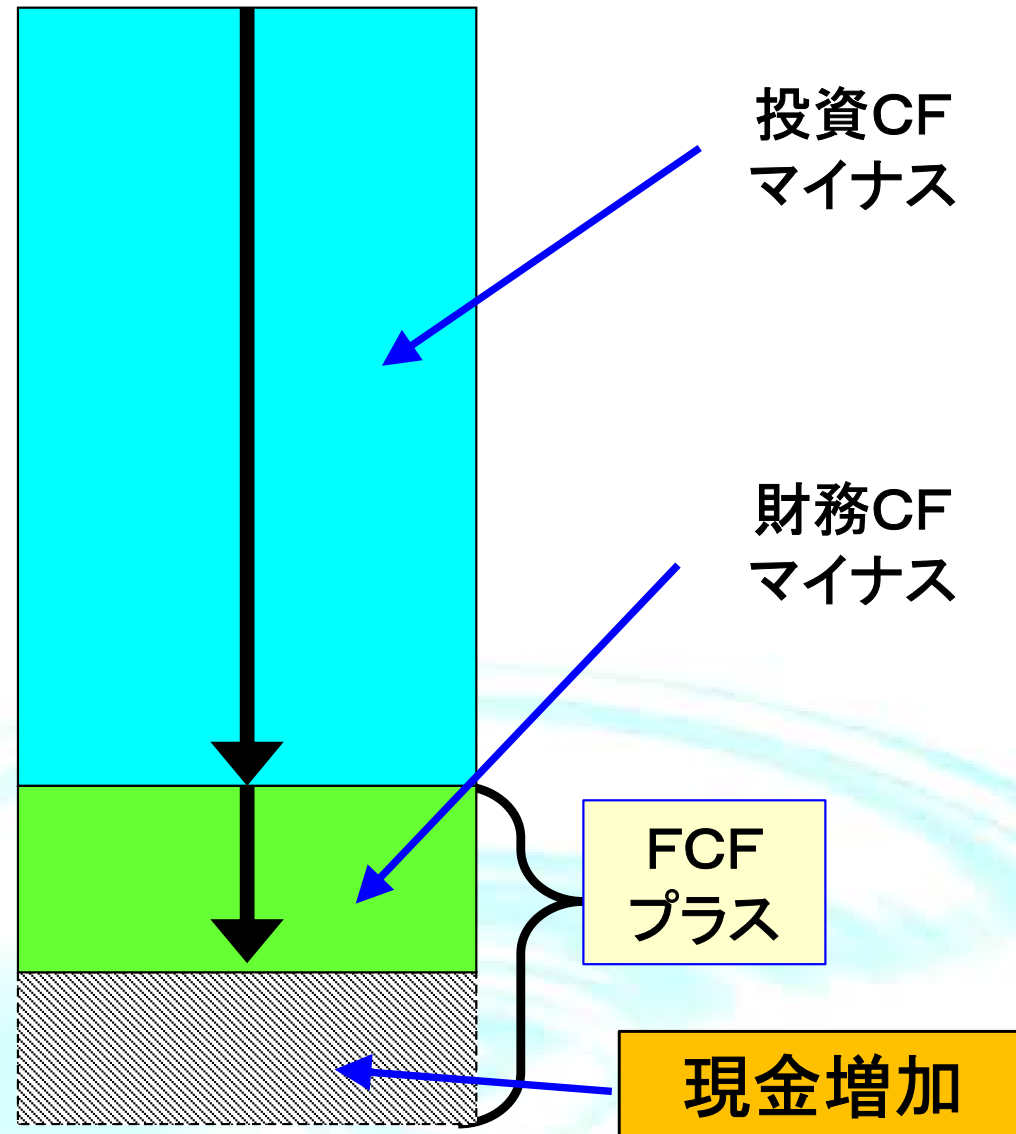
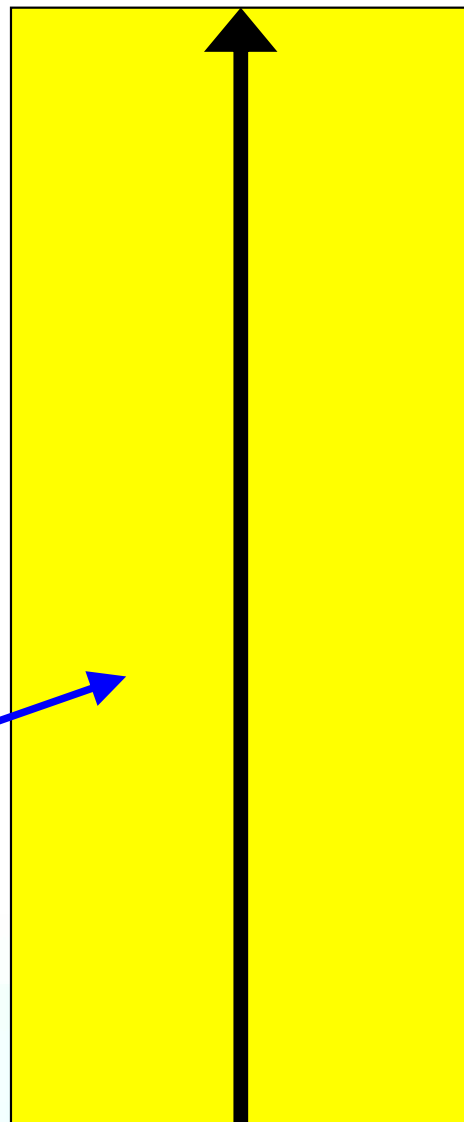
キャッシュ・フロー計算書の分析

キャッシュフロー計算書の類型 1

通常タイプ

理想的な形
本業で稼いだ金
で投資を賄い、
借金返済をして
借金残高を減ら
し、かつ現金を
増加させている。

業務CF
プラス



投資CF
マイナス

財務CF
マイナス

FCF
プラス

現金増加

長野県内水道事業にかかる 経営分析、C/F等の分析

経営比較分析表（令和2年度決算）

30万人規模

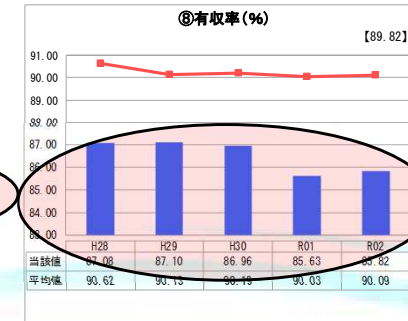
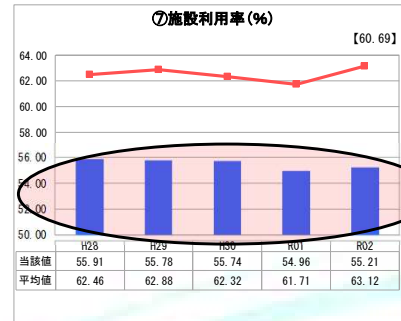
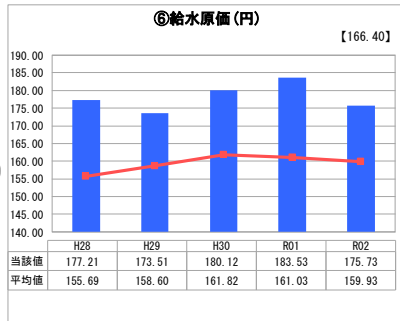
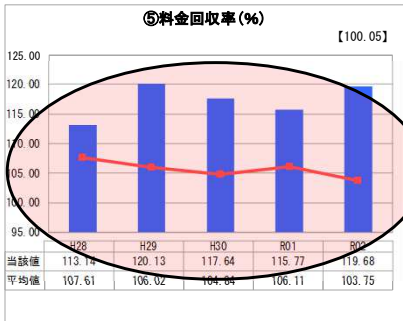
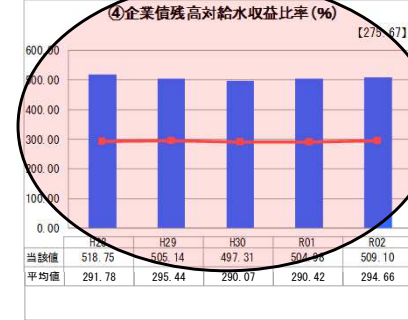
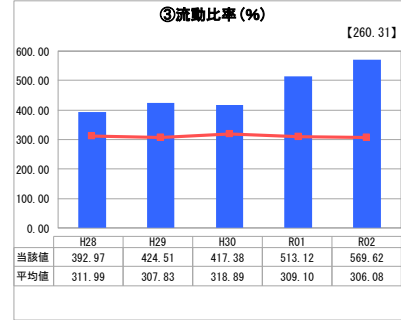
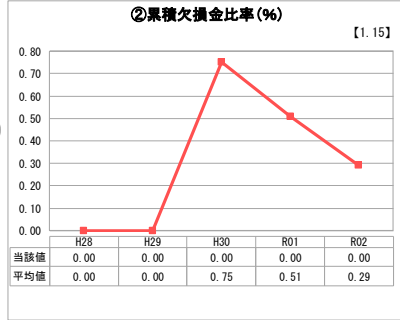
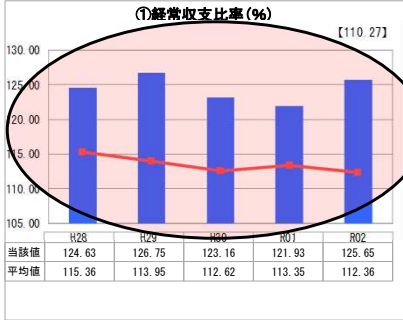
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	59.10	72.00	3,630	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
267,895	191.35	1,400.03

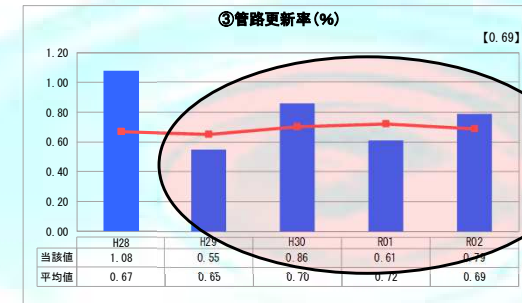
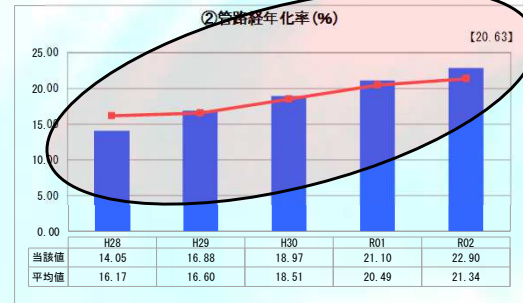
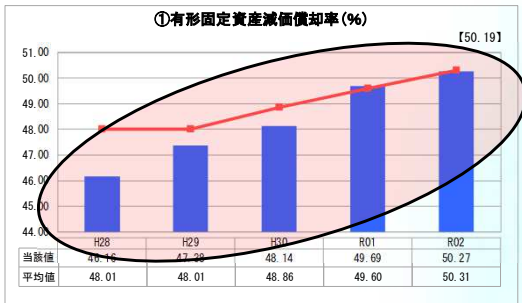
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少により、水道料金収入が減少傾向にあることから、経営環境は厳しさを増しています。このため、施設の統廃合や維持管理の合理化などの経費削減に努めるとともに、平成29年度に水道料金を平均5.49%値上げし、将来にわたる老朽管の更新や耐震化を進める財源の確保と健全経営の持続に努めています。

① 経営収支比率：水道使用量は減少傾向にありますが、水道料金の改定及び費用の削減により健全な経営を維持しています。

② 流動比率：短期的な債務に対する支払能力は十分に備えています。年度末時点での流動負債の減により、平成30年度以前に比べ高い比率になりました。

③ 流動比率：山間地が多いため、類似団体と比べて高い比率で推移しています。

④ 企業債残高対給水収益比率：山間地が多く広範囲な区域を管理しているため、類似団体と比べて高い比率で推移しています。

⑤ 料金回収率：今後の更新・再構築を円滑に推進し、持続的な給水サービスの提供を確保する目的で、料金算定の総括原価に資産維持費相当額を算入しているため、適切な料金水準を維持しています。

⑥ 給水原価：山間地が多い地理的な要件により給水に要する費用がかかるため、類似団体と比較して高く推移していますが、費用の削減に努めています。

⑦ 施設利用率：十分な配水能力を有していますが、将来的な給水量の減少を見据えた水運用の見直しや施設のダウンサイジング等に取り組んでいます。

⑧ 有収率：有収率は令和元年度東日本台風災害による水道料金の減免措置等の影響によりH30年度までと比べて減少しておりますが、時限的なものであり回復傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

水道水の安定供給を堅持していくため、老朽管路の布設替えを積極的に進めるとともに、大規模地震に備えた管路の耐震化に取り組んでいます。

① 有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものであり、全国的な傾向と同様に年々増加しています。

② 管路経年率：老朽管解消事業を積極的に推進していますが、耐用年数を経過する管路延長が増加傾向にあるため、管路の老朽化度は増加しています。

③ 管路更新率：老朽管の布設延長が減少していますが、幹線管路の整備を優先しながら、老朽管解消事業を積極的に推進しています。また、管路経年率が上昇しているため、更新経費の増加が課題となります。

<直近の老朽管布設状況>（総延長）

令和2年度	14,808m	令和元年度	9,003m
平成30年度	17,203m	平成29年度	11,718m
平成28年度	17,255m	平成27年度	14,215m

全体総括

本市水道事業では、市民生活に欠かすことのできない水を安全でおいしく安定的に供給するため、水道水源の確保をはじめ、施設の計画的な整備や安全性の向上に努めています。

本市水道の普及率(※)は、ほぼ100%に達していますが、社会情勢の変化とともに事業を取り巻く環境は大きく変化しており、人口の減少及び企業のコスト削減等による水需要の低迷のほか、施設の老朽化や耐震化に伴う修繕・更新経費の増加など多くの課題を抱えています。今後も水道事業経営戦略や水道施設整備計画に基づき、効果的・効率的な施設整備と経営コストの削減に取り組み、経営の健全化と経営基盤の強化を図ってまいります。

※ 本市の一部に県営水道事業区域が存在するため、普及率が本表では72.00%となりますが、同区域を除いて計算すると99.83%になります。

令和3年度 水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,043,831,572		
(2) その他営業収益	37,341,633	6,081,173,205	
2 営業費用			
(1) 原水費	230,371,409		
(2) 浄水費	851,421,212		
(3) 配水及び給水費	724,886,924		
(4) 量水器管理費	176,908,798		
(5) 業務費	177,442,409		
(6) 総係費	210,623,881		
(7) 減価償却費	2,858,639,992		
(8) 資産減耗費	30,016,760	5,260,311,385	
営業利益			820,861,820
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,213,579		
(2) 他会計負担金	232,365,000		
(3) 加入金	78,733,100		
(4) 長期前受金戻入	491,531,491		
(5) 雑収益	22,033,775	847,876,945	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	422,874,253		
(2) 雑支出	9,101,183	431,975,436	415,901,509
経常利益			1,236,763,329
5 特別利益			
(1) その他特別利益	17,684,172	17,684,172	
6 特別損失			
(1) 災害損失	35,929,978	35,929,978	△ 18,245,806

現金収入を伴わない収益

当期純利益

1,218,517,523円

から長期前受金戻入

491,531,491円

を差し引いた

726,986,032円

が実際の実力

つまり7億2千7百万円

の「純利益」

当年度純利益

1,218,517,523

1 令和3年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

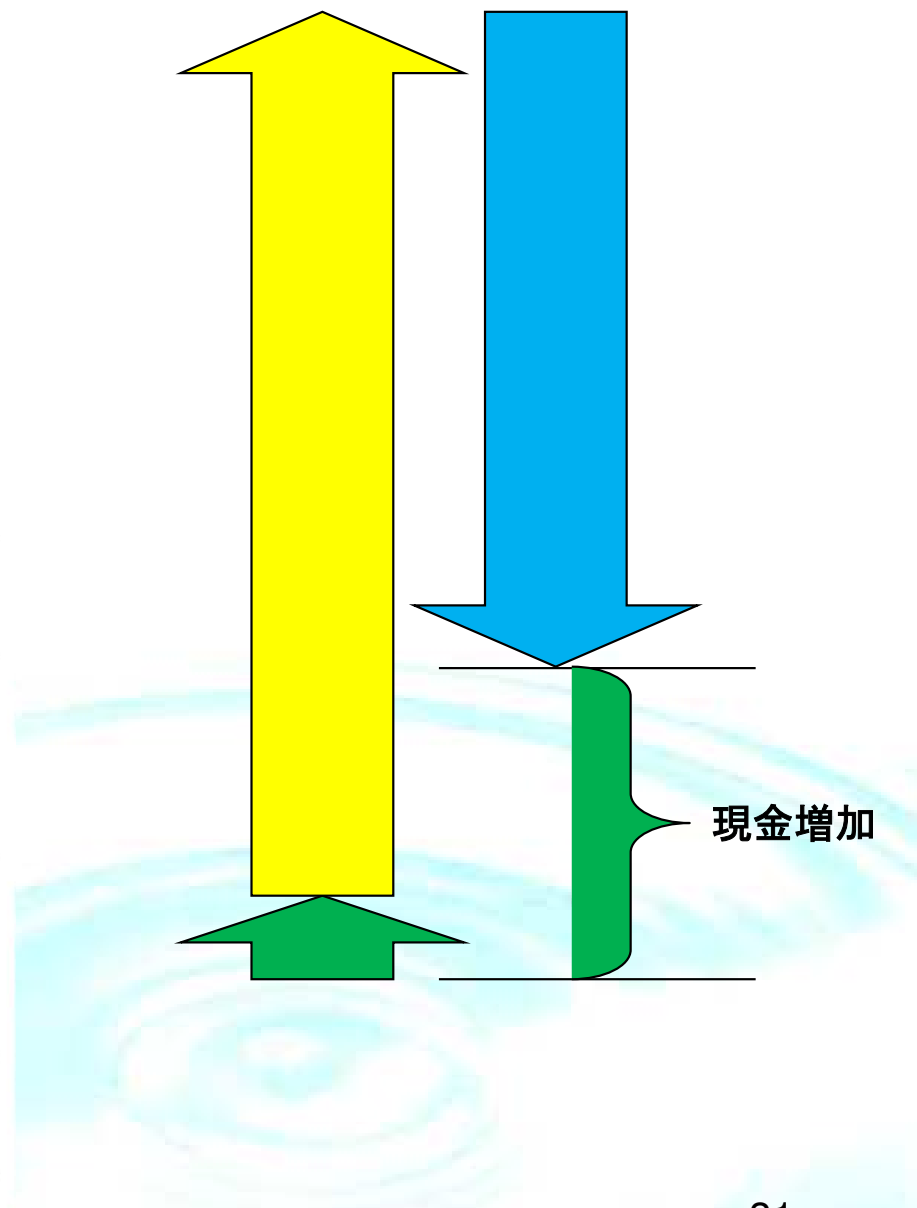
当年度純利益	1,218,517,523
減価償却費	2,858,639,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,981,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,793,147
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,139,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,974,331
長期前受金戻入額	△ 494,847,870
受取利息及び配当金	△ 23,213,579
支払利息	422,874,253
固定資産除却損	30,016,760
未収金の増減額 (△は増加)	40,854,565
未払金の増減額 (△は減少)	53,121,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000,936
その他流動資産の増減額 (△は増加)	35,893,735
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,904,480
小計	4,169,975,744
利息及び配当金の受取額	23,213,579
利息の支払額	△ 422,874,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,770,315,070

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,044,506,484
国庫補助金等による収入	57,570,000
工事負担金による収入	89,368,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,897,568,376

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,877,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,708,337,812
出資金による収入	198,083,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,145,188
資金増加額	1,239,891,882
資金期首残高	14,179,562,448
資金期末残高	15,419,454,330



経営比較分析表 (令和2年度決算)

20万人規模

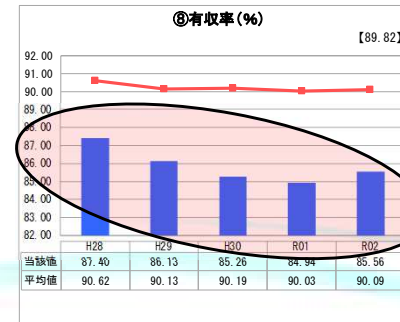
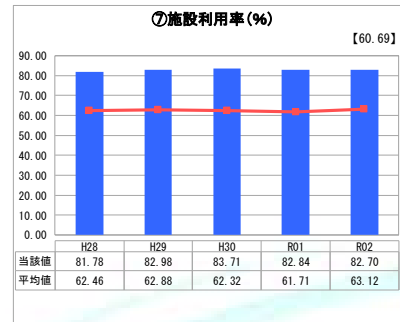
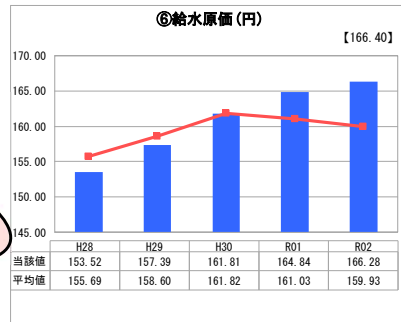
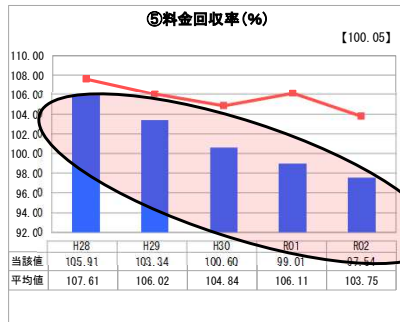
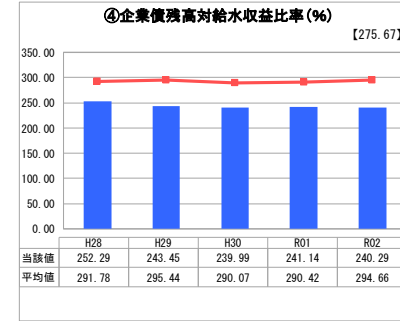
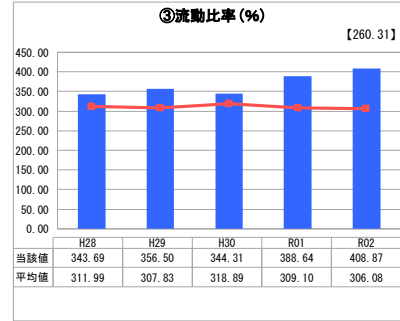
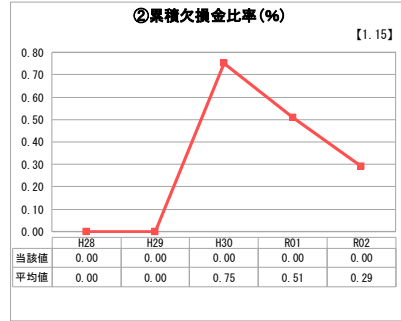
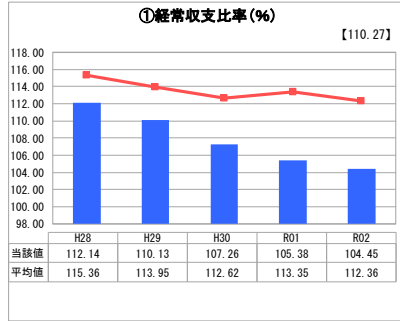
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	74.16	99.56	2,720	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
237,970	978.47	243.21
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
236,446	240.16	984.54

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えています。低下傾向にあります。これは、平成27年度の簡易水道事業統合後、地区水源整備、施設耐震化等の増加によって給水原価が上昇したことによるもので、収益確保と費用削減に向けた一層の取組みが必要な状況となっております。

② 流動比率は増加傾向にあり、全国平均や類似団体平均値を大きく上回っています。企業債の償還ピークを過ぎ、毎年の償還元金が減少傾向にあることが主な要因です。

③ 企業債残高対給水収益比率は、平成27年度の簡易水道事業統合の際に22億円余の債務承継し、一旦上昇したものの、一定のルールに基づき、企業債の借入れを抑制している効果により減少傾向です。

④ 料金回収率は、低下傾向にあります。給水量等が減少したことにより、令和元年度からは100%を下回っており、今後の料金水準等の見通しが課題となっております。

⑤ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均値と比較して高くなっていますが、現状分析や給水人口の減少を踏まえ、適切な施設規模を検討していく必要があります。

⑥ 有収率は、低い水準にあった簡易水道事業を統合したこと、また、老朽化した配水管、給水管の漏水対策が追いつかないことなどの要因によって低下傾向にあり、抜本的な対策が必要となっております。

2. 老朽化の状況について

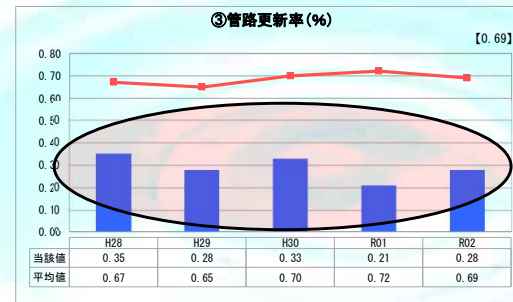
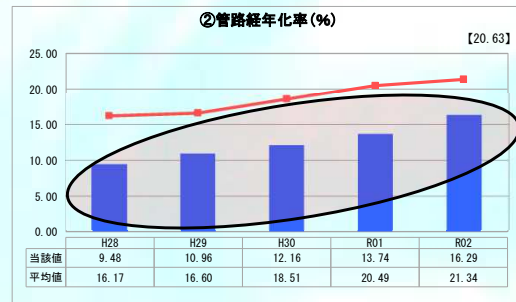
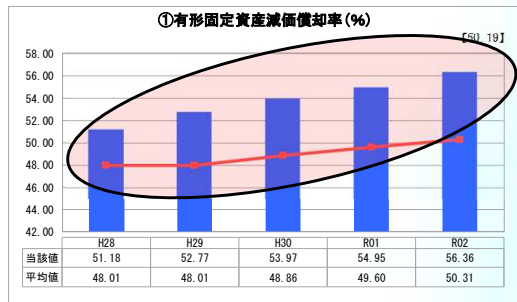
有形固定資産減価償却率は、全国平均や類似団体平均値と比較してやや高く、56%程度です。管路経年率、管路更新率は、全国平均や類似団体平均値と比べて低く推移していますが、これは昭和60年頃から平成12年頃にかけて、下水道工事に関連して布設替工事を積極的に実施したこと起因しています。

今後、これらの時期に布設した管路の更新需要が急激に増大することが見込まれているため、平成29年度にアセットマネジメント計画を策定し、本計画の中で標準耐用年数を定め、更新需要の圧縮と平準化を図っています。

※ アセットマネジメント

長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体に渡って効率的かつ効果的に維持管理等を行う管理手法

2. 老朽化の状況



全体総括

近年の節水型機器の普及、超少子高齢型人口減少社会の進展により、今後、有収水量の伸びは期待できず、給水収益は減少することが予測されます。その一方で、老朽化施設の更新や耐震化への投資、さらに統合した旧簡易水道施設に係る維持管理経費、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けたシステム改修費用やキャッシュレス決済導入に伴う手数料の増加など、多額の資金需要が見込まれます。

健全経営を継続するため、更なる経費の削減、漏水対策の強化による有収率の向上、施設の統廃合などを含めた投資の効率化、更新財源を確保するための適正な料金水準の検討など、長期展望に立った事業運営に取り組めます。

令和3年度 水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,130,826,562		
(2) 受託工事収益	24,346,400		
(3) 分担金及び負担金	240,083,799		
(4) その他営業収益	8,134,938	4,403,391,699	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	108,502,156		
(2) 送水費	1,400,415,758		
(3) 配水費	189,283,844		
(4) 漏水防止費	404,352,512		
(5) 量水器費	79,048,502		
(6) 受託工事費	13,320,669		
(7) 業務費	261,810,661		
(8) 総係費	155,425,958		
(9) 減価償却費	2,023,323,842		
(10) 資産減耗費	39,661,492	4,675,145,394	
営業損失			271,753,695
3 附帯事業収益			
(1) 売電事業収益	20,519,510	20,519,510	
4 附帯事業費用			
(1) 売電事業費用	10,059,921	10,059,921	10,459,589
※減価償却費 9,478,410円を含む			
5 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,754,385		
(2) 他会計補助金	28,188,465		
(3) 長期前受金戻入	553,702,754		
(4) その他雑収益	5,766,913	591,412,519	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,350,605		
(2) 雑支出	15,550,272	139,900,877	451,511,642
経常利益			190,217,536
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	288,908		
(2) その他特別利益	910,000	1,198,908	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,674,769	2,674,769	△ 1,475,861
当年度純利益			188,741,675
前年度繰越利益剰余金			379,426,883
その他未処分利益剰余金変動額			434,182,528
当年度未処分利益剰余金			1,002,351,086

現金収入を伴わない収益

当期純利益
188,741,675円
から長期前受金戻入
553,702,754円
を差し引いた
△364,961,079円
が実際の実力

つまり3億6千5百万円
の損失(欠損金)

1 令和3年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	188,741,675
減価償却費	2,032,802,252
固定資産除却費	39,661,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,560,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△190,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,412,095
長期前受金戻入額	△553,702,754
受取利息及び受取配当金	△3,754,385
支払利息	124,350,605
有形固定資産売却損益 (△は益)	△288,908
未収金の増減額 (△は増加)	20,120,175
未払金の増減額 (△は減少)	△12,825,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,487,478
前払金の増減額 (△は増加)	△53,948,000
前受金の増減額 (△は減少)	△3,340
預り金の増減額	△211,200
小計	1,784,981,339
利息及び配当金の受取額	3,754,385
利息の支払額	△124,350,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,664,385,119
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,162,830,391
有形固定資産の売却による収入	327,273
工事負担金による収入	63,131,459
国県費補助金による収入	2,920,910
他会計負担金による収入	4,991,164
分担金による収入	6,285,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085,173,870
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△736,315,309
他会計からの出資による収入	180,227,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,512,296
資金増加額	△322,276,455
資金期首残高	3,812,769,580
資金期末残高	3,490,493,125

負債の部

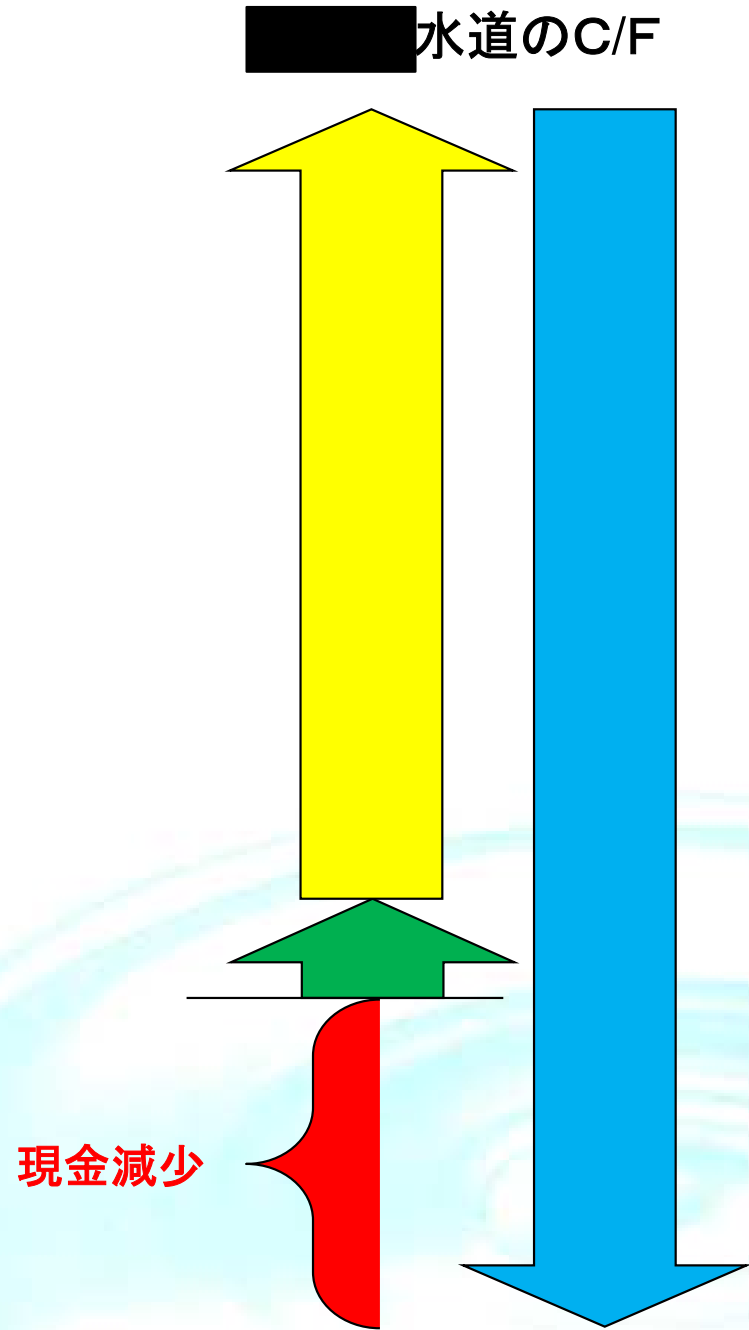
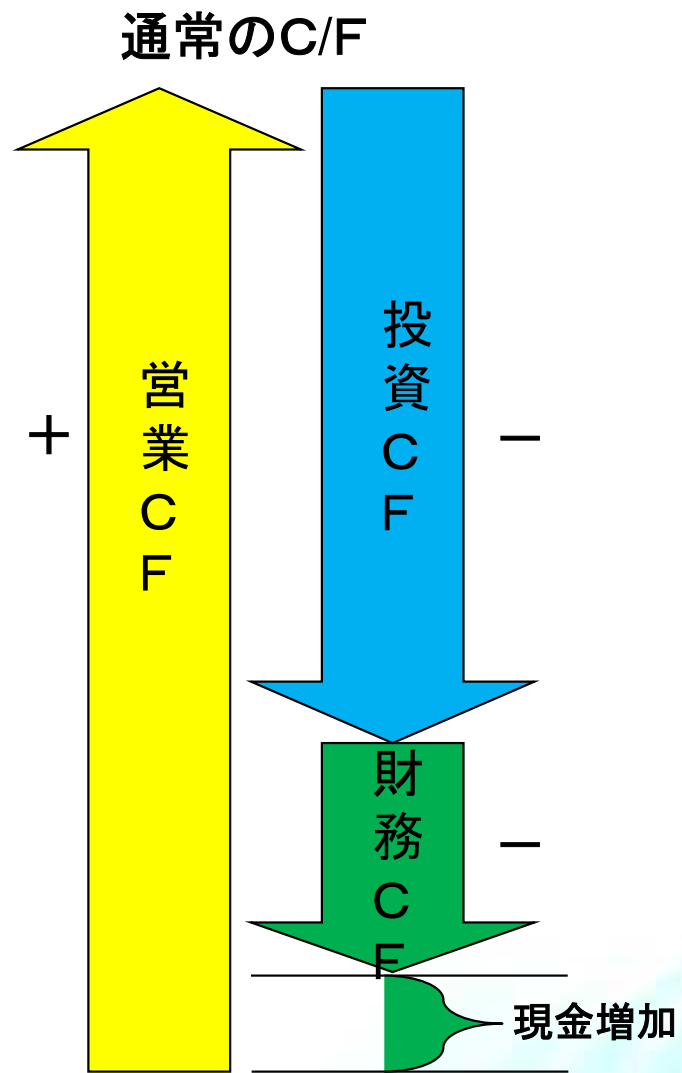
3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,108,694,837	
企業債合計		9,108,694,837

現金残高 負債の**38.3%**
(起債現金倍率**2.4倍**)

資金ショート間近



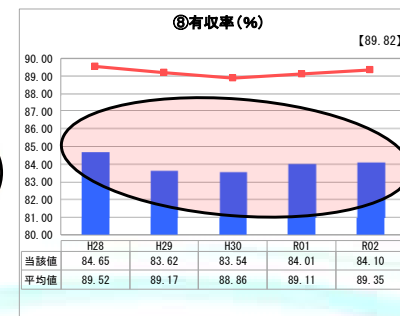
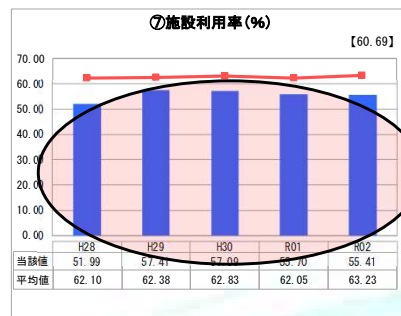
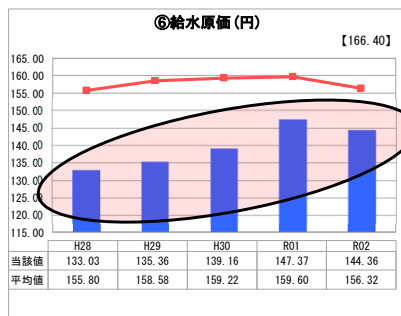
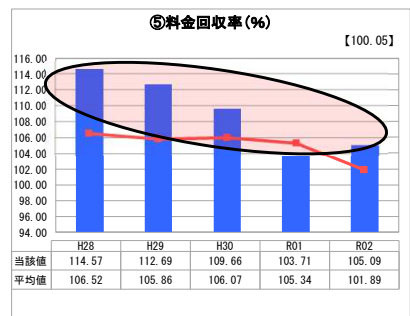
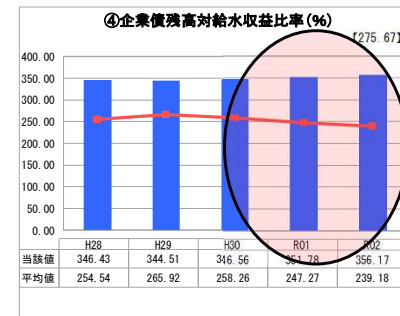
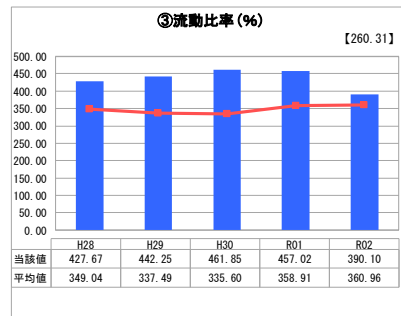
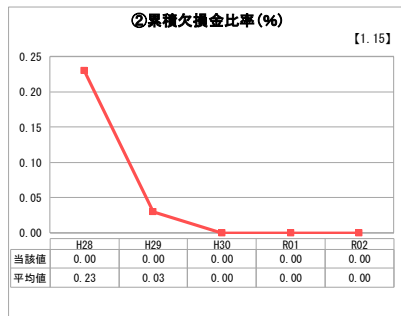
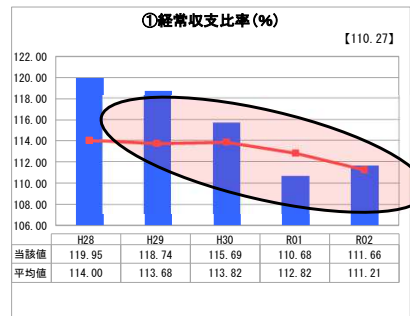
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	70.84	85.03	2,746	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
155,595	552.04	281.85
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
131,982	117.73	1,121.06

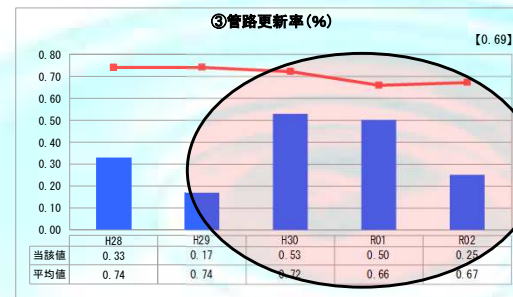
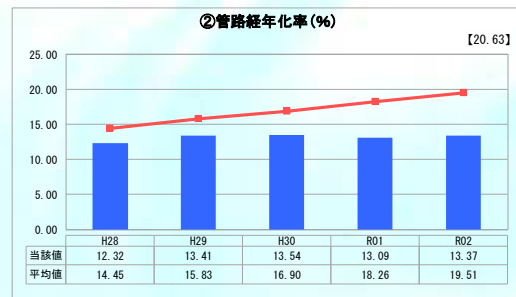
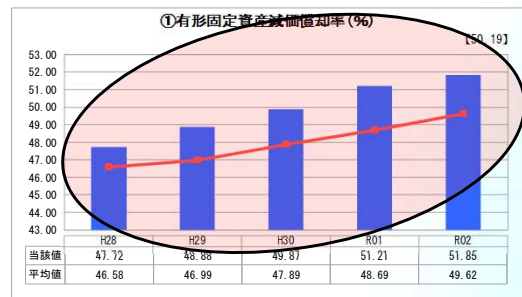
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%超、累積欠損金比率が0%、料金回収率が100%超、更に流動化比率は、短期支払能力の目安である100%を大きく上回っていることから、経営の健全性は保たれていると考えられる。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少に伴い微増が続いている。

給水原価は、前年度より減少したものの、上昇傾向が続いており、施設の老朽化が進む中、今後も上昇が見込まれる。また、施設利用率は、人口減少や節水機器の普及等の社会情勢の変化により、類似団体平均値より低い50%台で推移している。

有収率は、前年度より微増したものの、類似団体平均値を大きく下回る水準で推移している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、更新等が必要な施設等が多くなっている。

管路経年率は、ほぼ横ばいの状態が続いており、施設の老朽化が進行している状況である。

管路更新率は、経年管路を中心に布設替等を進めているが、類似団体平均値と比較して低い水準である。

全体総括

現状では健全経営を維持できているが、今後、給水収益の減少や施設の修繕・更新費用の増加が見込まれる。

適切な料金水準を維持しつつ、企業債残高の減少に努め、企業債残高対給水収益比率の上昇を抑えていきたい。

老朽化している施設については、アセットマネジメント等に基づく計画的な更新やダウンサイジング等による施設の最適配置などにより、給水原価及び施設利用率の改善を図っていきたい。

また、有形固定資産原価償却率、管路経年率及び管路更新率といった指標の推移も注視しつつ、効果的な漏水調査により有収率の上昇を目指していきたい。

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,201,444,669		
(2)	受託工事収益	4,296,058		
(3)	小水力発電売電収益	4,534,886		
(4)	下水道事務等受託収益	99,067,910		
(5)	その他営業収益	<u>10,965,292</u>	2,320,308,815	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	463,226,440		
(2)	配水及び給水費	132,227,481		
(3)	量水器費	93,175,605		
(4)	受託工事費	534,602		
(5)	小水力発電費	2,058,108		
(6)	営業費	155,101,752		
(7)	総係費	348,979,749		
(8)	減価償却費	1,151,930,443		
(9)	資産減耗費	<u>34,999,830</u>	<u>2,382,234,010</u>	
	営業損失			61,925,195
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,584,778		
(2)	加入金	33,163,000		
(3)	他会計補助金	17,522,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>338,833,378</u>		
(5)	雑収益	<u>4,899,041</u>	396,002,197	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	114,528,907		
(2)	雑支出	<u>2,721,814</u>	<u>117,250,721</u>	<u>278,751,476</u>
	経常利益			216,826,281
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>7,764,170</u>	7,764,170	
6	特別損失			
(1)	その他の特別損失	<u>165,586</u>	<u>165,586</u>	<u>7,598,584</u>
	当年度純利益			<u>224,424,865</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>280,160,471</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>504,585,336</u>

現金収入を伴わない収益

当期純利益

224,424,865円

から長期前受金戻入

338,833,378円

を差し引いた

△114,408,513円

が実際の実力

つまり1億1千4百万円

の損失(欠損金)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
	当年度純損益	224,424,865
	減価償却費	1,151,930,443
	長期前受金戻入額	△ 338,833,378
	支払利息及び企業債取扱諸費	114,528,907
	受取利息及び配当金	△ 1,584,778
	固定資産除却費	34,464,830
	未収金の増減額	5,154,092
	未払金の増減額	△ 9,007,188
	たな卸資産の増減額	531,755
	貸倒引当金の増減額	△ 9,067,362
	その他引当金の増減額	△ 19,328,258
	破産更生債権の増減額	5,222,293
	その他流動負債の増減額	2,708,347
	その他特別損失	165,586
	小計	1,161,310,154
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 114,528,907
	受取利息及び配当金	1,584,778
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,366,025
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,397,381,993
	有形固定資産の売却による収入	43,778
	未収金の増減額	△ 42,715,800
	未払金の増減額	△ 108,998,034
	他会計補助金等による収入	234,977,774
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,314,074,275
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	244,400,000
	企業債の償還による支出	△ 598,416,380
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,016,380
	資金増減額	△ 619,724,630
	資金期首残高	4,131,549,965
	資金期末残高	3,511,825,335

業務活動CF +

投資活動CF △

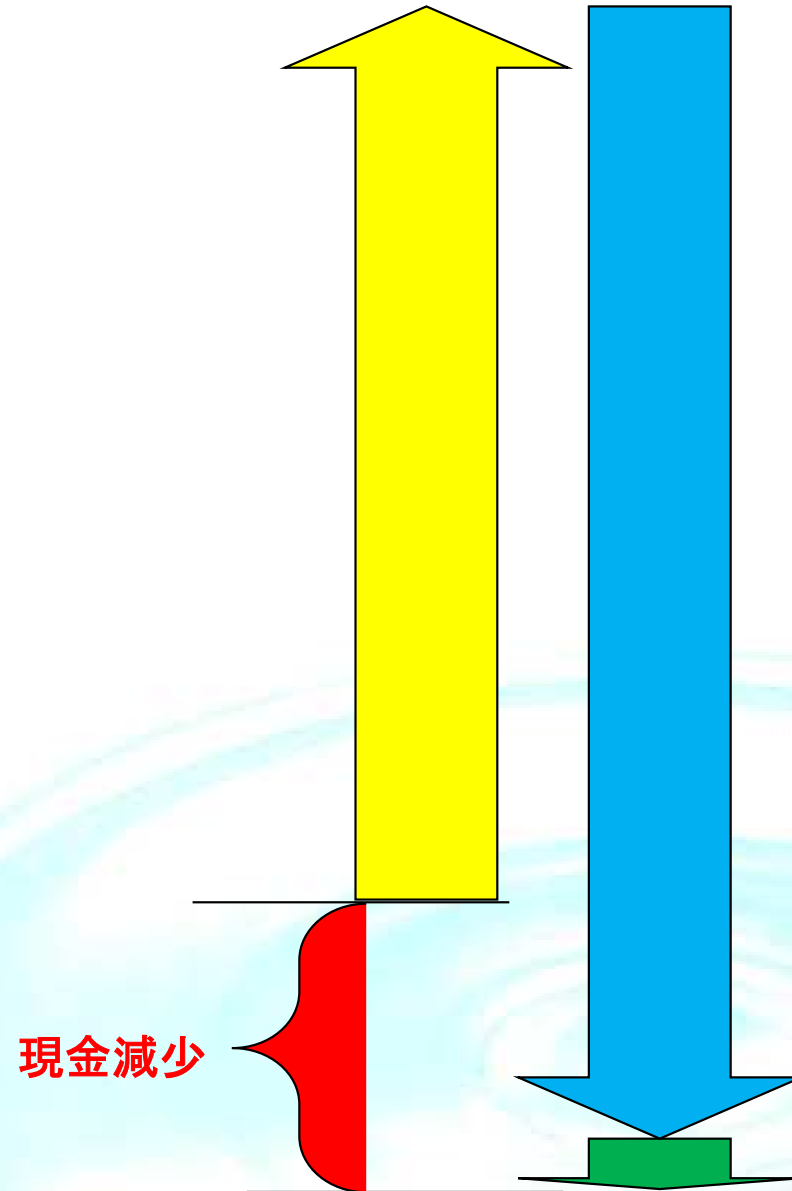
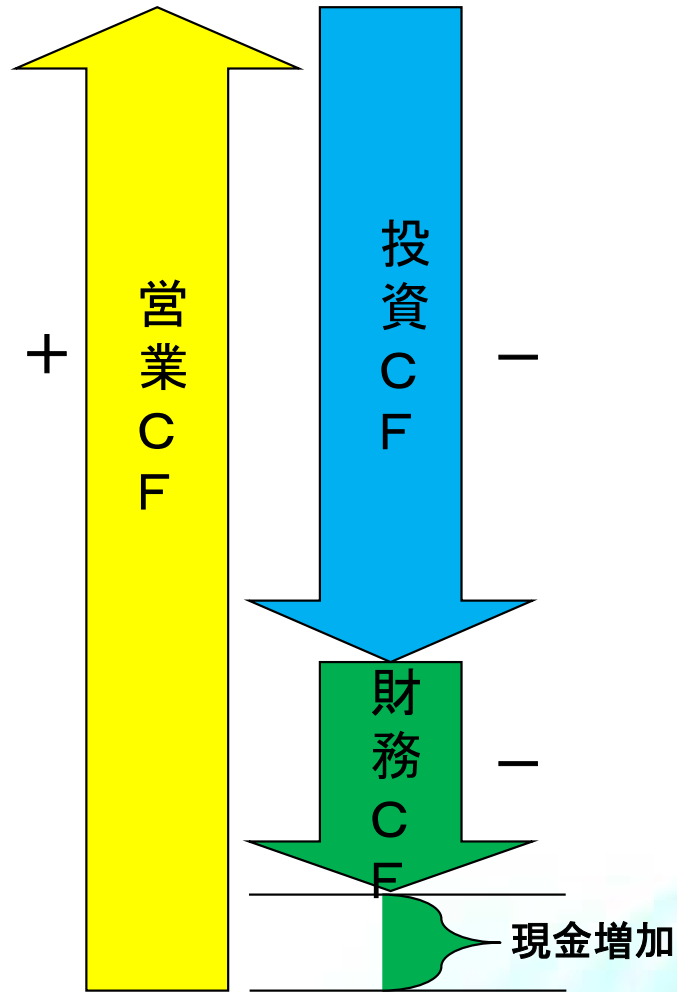
財務活動CF △

資金減少 △

資金ショート寸前

通常のC/F

■ 水道のC/F



経営比較分析表（令和2年度決算）

10万人規模

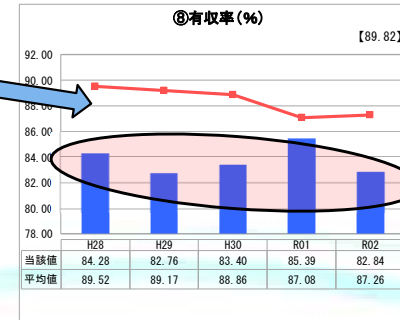
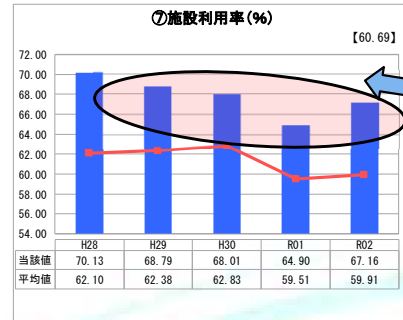
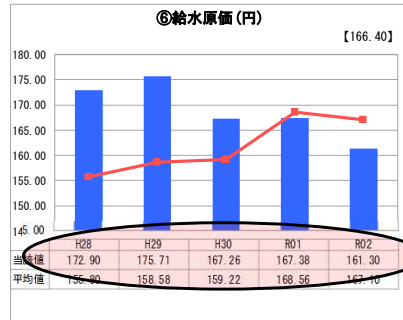
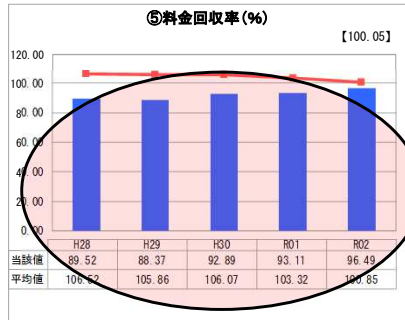
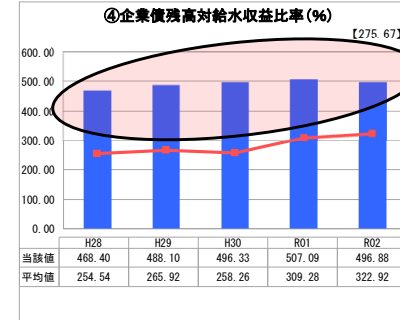
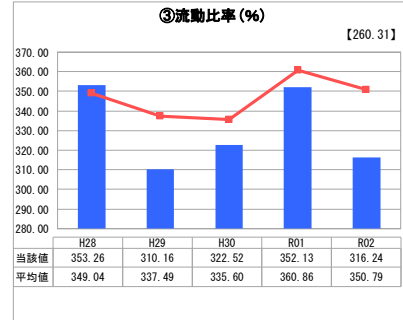
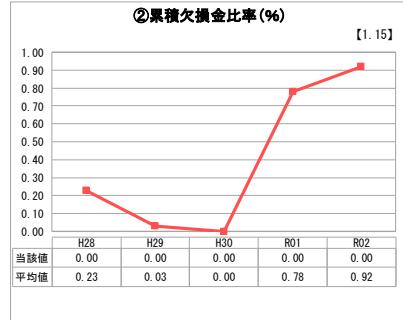
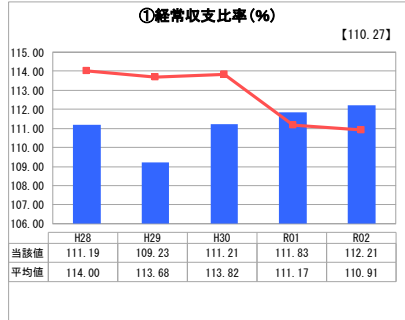
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	71.45	99.14	2,976	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
99,539	658.66	151.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
98,069	135.34	724.61

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上となっていること、昨年度並みに維持できていることから、比較的健全な経営が行われています。

② 累積欠損金比率は、類似団体平均に比べ、低い値となっており、企業債に依存した経営となっています。

③ 流動比率は、類似団体平均に比べ、低い数値で、毎年100%を下回っており、給水に係る経費を料金収入で賄えていない状況です。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均に比べ、高い値となっており、企業債に依存した経営となっています。

⑤ 料金回収率は、類似団体平均に比べ、低い数値で、毎年100%を下回っており、給水に係る経費を料金収入で賄えていない状況です。

⑥ 給水原価は、類似団体平均に比べ、低い数値となっており、費用削減に努めています。

⑦ 施設利用率は、類似団体平均に比べ、高い数値となっていますが、年々水需要が変化しているため、さらに効率的な施設管理が必要です。

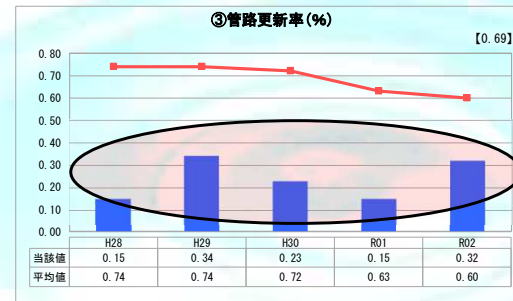
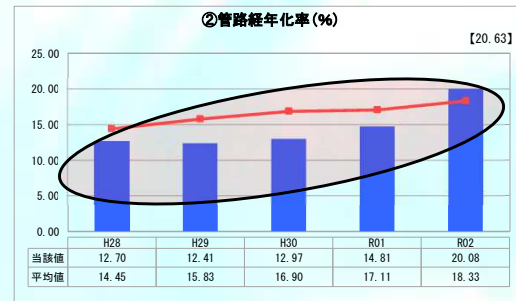
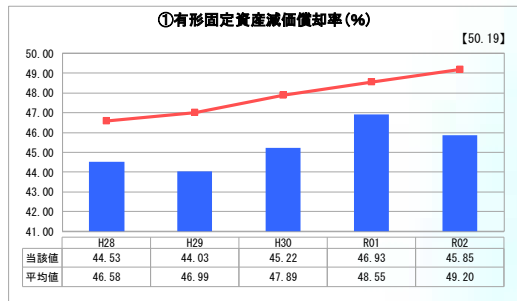
⑧ 有収率は、管路の老朽化による漏水等により類似団体平均に比べ、低い水準となっています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べ、低い数値となっているものの、② 管路経年率は、類似団体平均、昨年度より上昇しており、更新時期を迎えた管路が増加しています。また、③ 管路更新率は昨年度に比べて上昇したものの、類似団体平均より低い値となっています。

以上のことから、老朽管路の対応が必要であるため、今後も計画的な更新を進めていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在では、浄水場の老朽化に対応した大規模な更新整備事業を実施しています。また、老朽管路の更新等により有収率の向上を図り、基幹管路の耐震化を計画的に進めるよう取り組んでいます。

今後も給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、水道事業経営戦略に基づき、経営の健全性効率性に努めていきます。

また、長年企業債に依存した経営状況であり、料金回収率が低いことから、適切な料金について引き続き検証していきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

5万人規模

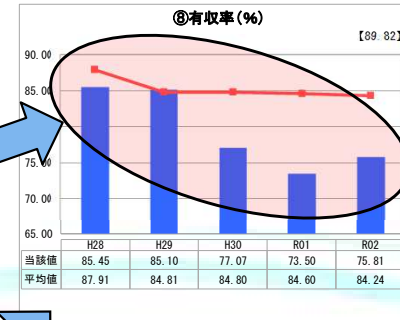
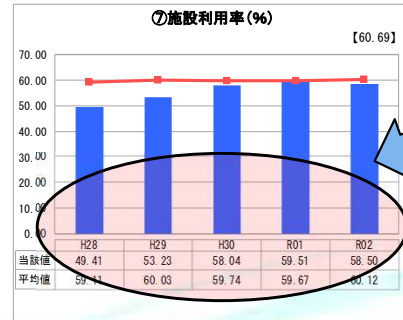
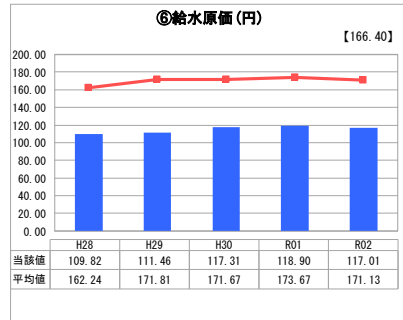
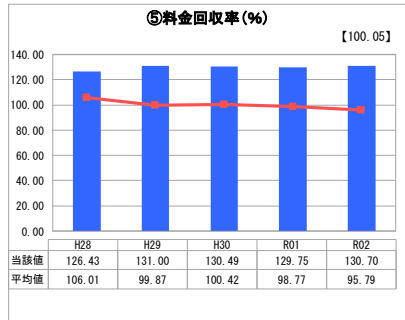
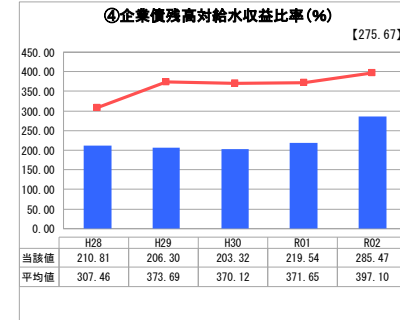
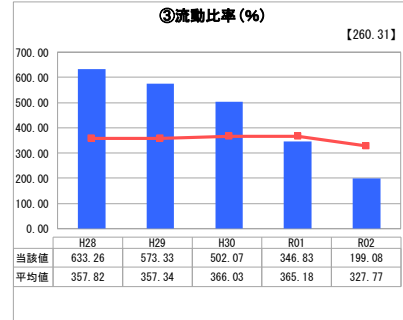
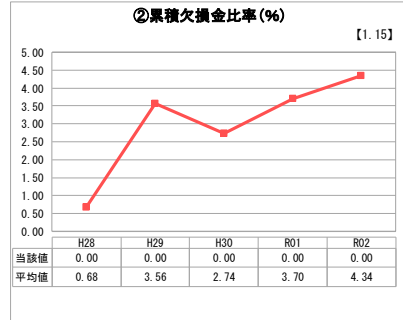
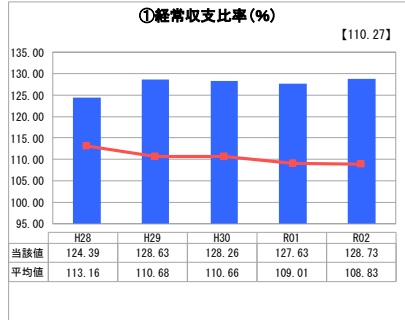
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	69.09	99.70	2,568	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,825	85.10	573.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
48,427	19.83	2,442.11

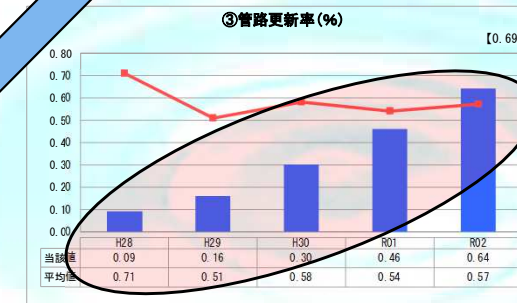
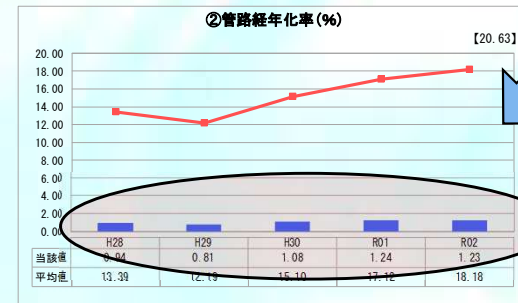
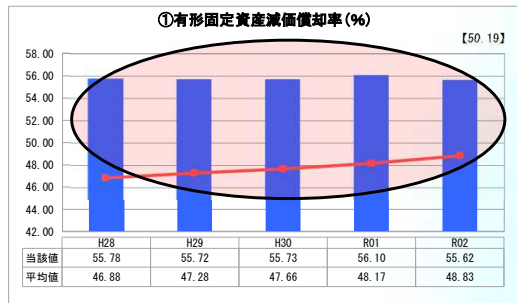
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：単年度収支は、100%を超えており、黒字となっています。比率は、平成29年7月に水道料金の引上げを行ったことなどにより、類似団体平均値及び全国平均に比べ高くなっています。

② 累積欠損比率：累積欠損金はなく、健全な経営状況です。

③ 流動比率：年々減少傾向にありますが、100%以上を維持しており、1年以内に支払わなければならない負債を賄えるだけの支払能力は確保されています。

④ 企業債残高対給水収益比率：類似団体平均値とほとんど差が見られず、給水収益の規模に対して、適正な借入となっています。

⑤ 料金回収率：類似団体平均値及び全国平均と比べても、供給単価が給水原価を大きく上回り、給水費用が給水収益で賄われています。

⑥ 給水原価：1m³の水道水を供給するための費用を見ると、平均より低い水準にあることから、効率的な経営が行われています。

⑦ 施設利用率：ほぼ類似団体平均や全国平均と変わらない状況にありますが、人口減少等に伴い給水量が減少傾向にあることから、施設の更新や配水システムの再構築などのダウンサイジングを図り、効率性の向上に努める必要があります。

⑧ 有収率：施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標ですが、前年度より若干上昇したものの平均より低い状況であることから、引き続き、漏水調査による水道管の修繕や、計画的な水道管の更新が必要です。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：償却資産の老朽度が平均を上回り、施設全体の老朽化が進んでいます。特に、主要な配水池が大正末期から昭和初期にかけて築造されていることから老朽化が著しい状況です。こうした状況も踏まえ、現在、新配水池を築造中です。

② 管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化の度合を示す指標で、現時点では類似団体平均値及び全国平均より大幅に低く、管路の老朽化は進んでいない状況です。

③ 管路更新率：当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、類似団体平均値より若干下回っているものの、全国平均を上回り、かつ、上昇傾向にあることから、順調に管路の更新が進んでいます。

全体総括

全体的に各種指標を分析すると、現時点では健全な経営状況が確保されていると考えます。しかし、中長期的な見通しでは、人口減少等による給水量の減に伴う収益の減少や施設等の老朽化に伴う経費の増加が見込まれます。

また、危機管理面からも、施設の更新や配水システムの再構築などが課題となっています。このことから、「水道事業基本計画」及び「水道事業経営戦略」に基づき、適正な配水池容量の確保、効率的な配水システムの整備を着実に進め、安全・安心で安定した水道事業の継続と経営基盤の強化を図ります。

必要な投資には、国の補助金、企業債（借入）や、利益を貯えることにより準備した財源を充てていくとともに、今後も適度な料金設定を行い、経費節減に取り組みながら健全経営に努めていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

2万人規模

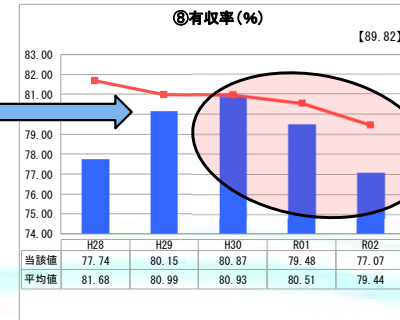
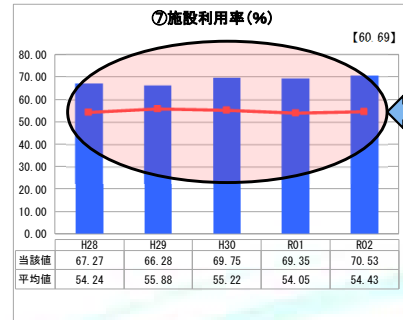
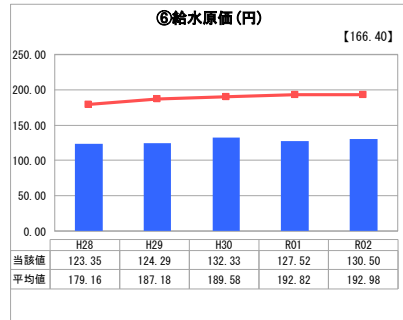
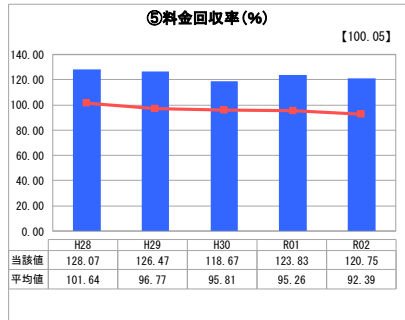
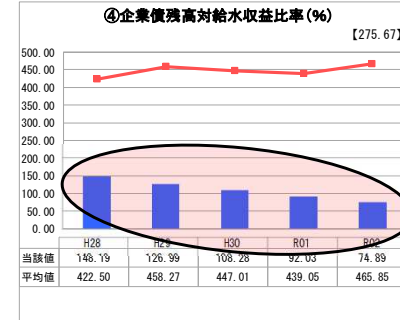
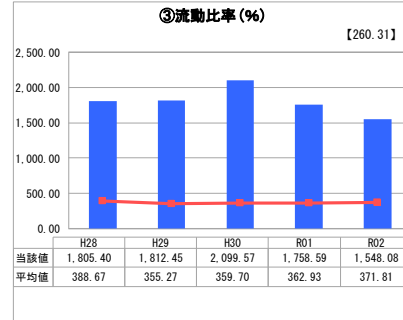
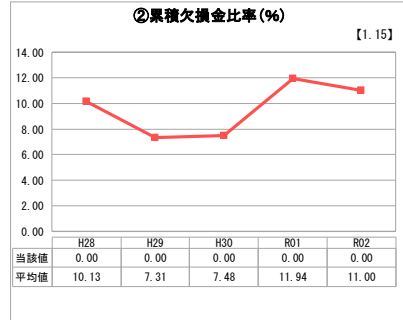
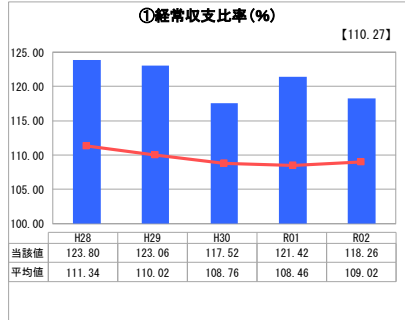
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.20	98.13	2,860	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,392	144.76	99.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,070	57.10	246.41

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 維持管理費等の経常費用が給水収益等の経常収益によりどの程度賄えているかを示しており、100%を超えているため赤字です。昨年度に比べ収益が減少し費用が増加したため収支比率は減少しましたが、管路更新や修繕費の増加が見込まれるため、健全な経営の維持に努めていきます。

② 営業収益に対する累積欠損金は発生していません。

③ 1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表しています。前年度より低下していますが100%を超えているため、短期的な債務に対する支払い能力は高いといえます。

④ 新たな企業債の借入れを行っていないため、現在は減少傾向にあり類似団体よりも低い比率となっています。令和3年度より施設整備、老朽管の更新により借入を予定しているため比率は上昇することが予想されます。

⑤ 給水に係る費用を給水収益で賄えているかを表しています。100%を超えており、現在は給水に係る費用を給水収益で賄うことができています。今後は施設や老朽管の更新、修繕費の増加により回収率は下がると見込まれるため、適切な料金の設定を検討する必要があります。

⑥ 有収水量1m³当たりの料金を表しています。類似団体平均と比べ低く抑えられています。

⑦ 施設の利用状況や適正規模を判断するためのもので、類似団体平均と比べ高く、効率的に施設を利用しているといえます。大手企業への供給の割合が高いため、大手企業の動向も見ながら今後も水需要に合わせた規模の適正化を検討していきます。

⑧ 令和元年度から漏水調査等により上昇していた比率が減少し施設の稼働が効率的に収益につながっていない状況です。引き続き漏水調査による修繕、老朽管の更新により対策を行っていきます。

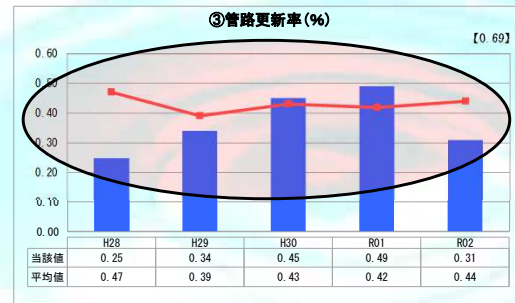
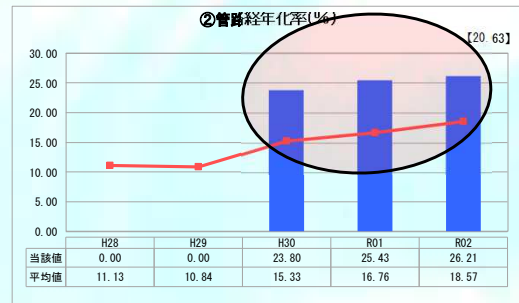
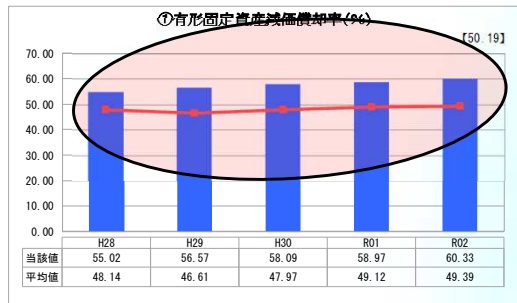
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の償却がどの程度進んでいるかを表しています。類似団体平均と比べても高くなっており、老朽化が進んでいる状況です。

② 法定耐用年数を超えた管路延長の割合から、管路の老朽化度合いを表しています。類似団体平均と比べても高くなっており、老朽化が進んでいます。

③ 当年度に更新した管路延長の割合を表しています。有形固定資産、管路ともに老朽化が進んでいることから、策定したアセットマネジメント計画に基づき更新を進めています。今後も重要管路の耐震化や法定耐用年数を超えた管路、構築物及び設備の更新について計画的に進めていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少により収益の増加は見込めず、収益が減少しました。また、老朽化により更新費用や修繕費等の費用は増加しています。策定したアセットマネジメント計画の中長期的な財政収支見通しのもと、管路の更新、施設規模の適正化、施設の老朽化対策を引き続き進め、さらなる経費の削減や漏水調査による有収率の増加により効率的に収益を確保することに努めていきます。

経営比較分析表 (令和2年度決算)

5千人以下(簡易水道)

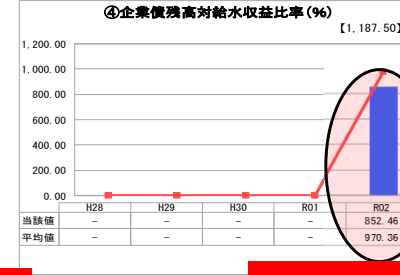
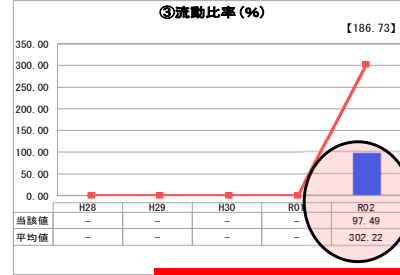
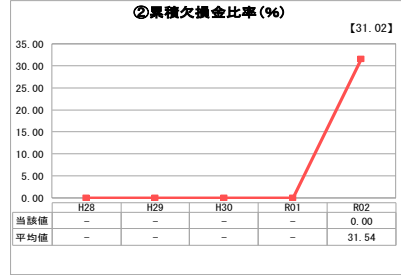
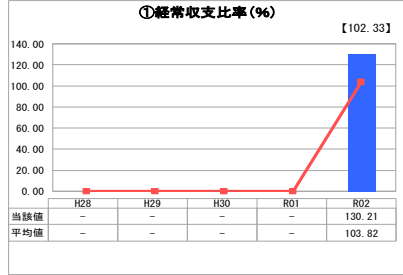
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	G3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	59.29	99.82	3,300	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,771	140.50	19.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,749	10.10	272.18

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

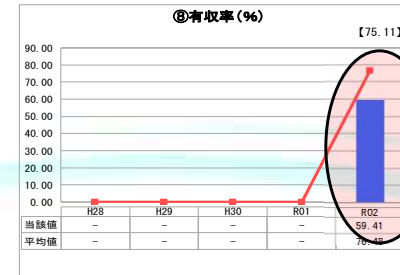
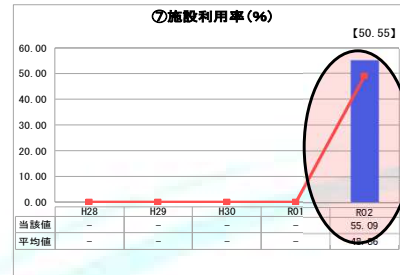
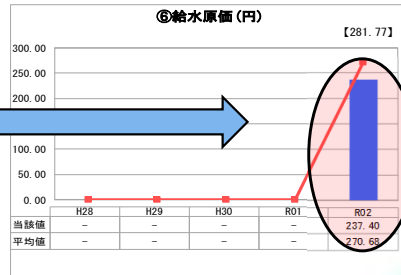
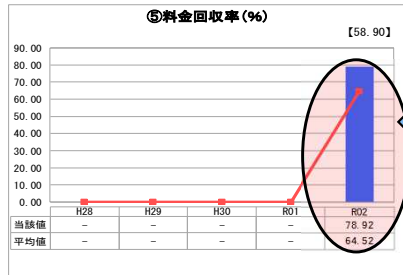
1. 経営の健全性・効率性



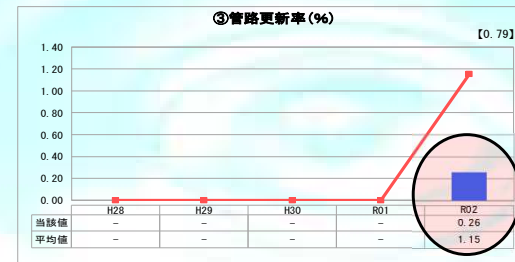
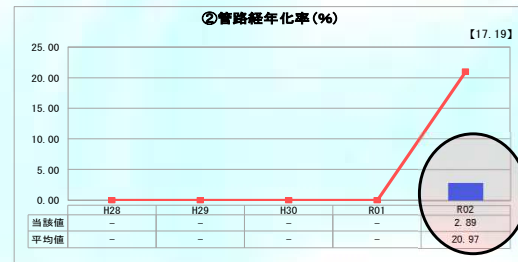
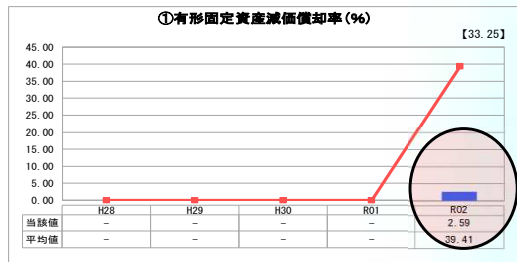
資金ショート状態

債務超過

大幅な一般会計補填



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経営収支比率について、料金収入は例年通り高い回収率となっている。現在のところ、類似団体と比較しても、平均値を上回っており良好な状態にあり健全経営と言える。今後は、浄水場の建設工事などがあり、料金改定を検討していき健全経営を目指して行きたい。

② 累積欠損金比率は法適用開始年度のため0となっている。

③ 流動比率は、今回100%を下回っているが、将来的には料金改定を行ない給水収益等で賄えるように行っていく。

④ 企業債残高対給水収益比率からもわかるとおり、法非適用から起債残高は増加している。これは、平成24年度より実施している簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)補助金等を活用した老朽化施設の改修等(数原浄水場の大規模改修)による事業費の増加に伴う起債額の増加と公営企業会計適用債の増加が原因である。令和3年度から浄水場建設工事が本格的に始まり、浄水設備や建屋及び配水池の築造等が続くので今後も増加する見込みである。

起債額の増加に加え、予想される人口減少に伴う給水人口・有収水量の減とが相まって、⑥給水原価が増加していくことが考えられる。将来的に料金収入の減少・起債償還額の増加が原因となり①経営収支比率、⑤料金回収率ともに悪化していくと考えられる。

今後は、綿密な維持修繕計画による施設の更新強化が必要となる。

⑥給水原価が平均値を下回っていることについては、公営企業会計に要する経費が増加したこと、起債償還金の増加が主な要因である。

⑦施設利用率について、類似団体平均と比べ高い数値とはなっているが、令和2年度から開始した公営企業会計により、的確な資産管理をしながら、今後の給水人口や給水量の減少を見据え、規模縮小、効率的な方式の検討をするなど人口減少に合わせた施設を検討し、綿密な投資、財政計画により施設を維持、更新していく必要がある。

⑧有収率が著しく平均値より低い原因として、配水本管の漏水、残留塩素管理のための捨て水、宅内給水の漏水が主なものと考えられる。今後

2. 老朽化の状況について

現在稼働中の既存施設は、昭和50年代に整備されたものが多く、建設から30年以上が経過してきている。そこで、老朽化の解消のため平成24年度から令和10年度にかけて簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)補助金等を活用し、各施設の老朽化状況等を見極め、優先度を決め効率的に導水管、浄水設備、配水管、電気計装器の基幹的施設の改良と耐震化を進める。

送配水管や道路改良に併せた老朽管の更新、建設から40年が経過する浄水場の更新が必要となることから大規模な改修となる。

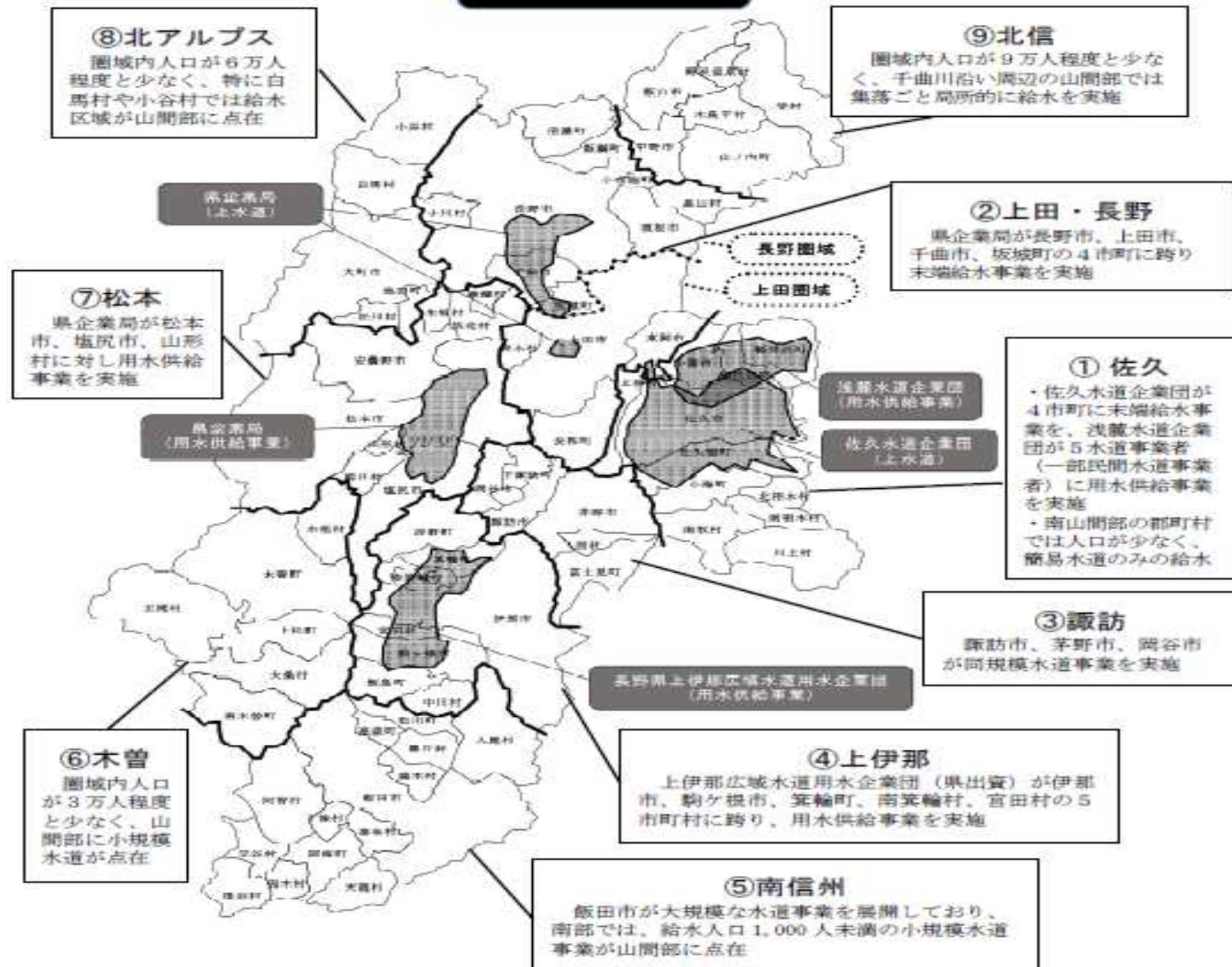
令和2年度においては、簡易水道等施設整備費国庫補助金事業による村道奥峰1号線配水管布設工事(配水管φ100 L=157.3m)となった。浄水場建設工事業務を実施した。また、単独工事として浄水場排水布設工事(排水管φ150 L=160.4m)を行なった。浄水場の建設に関わる排水工事や配水管の布設及び老朽化の解消を図る。

全体総括

将来的に給水人口・有収水量の減少、老朽化施設の更新・強化を進めるにあたって起債残高の増加が見込まれ、経営環境は厳しさを増していく。

そのような状況を踏まえ、平成28年度より固定資産台帳の整備を進め、令和元年度までに公営企業会計適用を進めた。令和2年度より開始した公営企業会計により経営・資産等の状況を正確に把握することが可能となるため、アセットマネジメントを実施し、長期的な更新需要と給水人口減少に伴う必要のバックスを考慮し、現在実施中の老朽化施設の改修・更新計画を更に効率的、合理的の計画となるよう、経営の健全化に努める。

各圏域の現状



● 上田長野圏域 （行政区域内人口 738,922人）

⇒ 水平統合

現在進行中の上田長野の広域化の加速化

ここを核とした周辺域事業者との護送船団方式（システム共同化、事務の共同化、官官委託、経営統合）

・ 上田長野地域の広域統合

上流側の染屋浄水場、諏訪形浄水場を最大限活用し下流域の浄水施設等を統廃合する大幅なダウンサイジング

諏訪形浄水場等をバックアップとして染屋浄水場の更新事業を進める（染屋浄水場の能力増強（13ろ過池更新、前処理、ろ過速度増加等）含）

（岩手中部のダウンサイジング及びブループ送水管事業に酷似

⇒ 大幅なダウンサイズが見込まれる）

経営比較分析表（令和2年度決算）

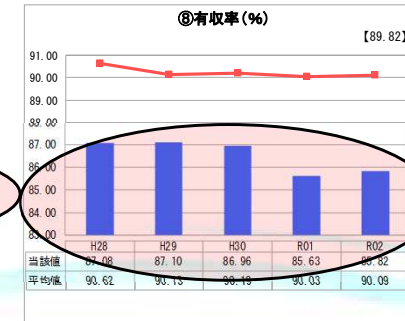
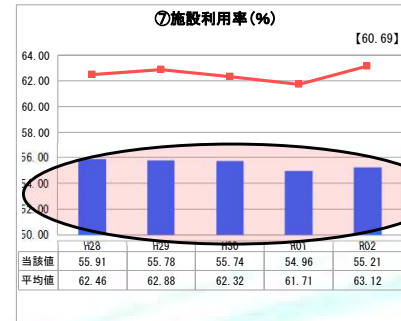
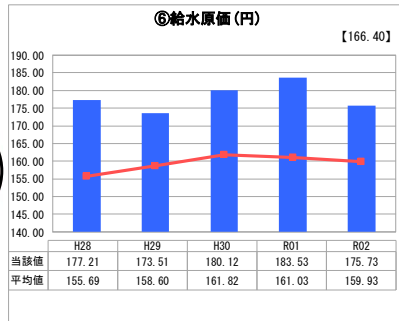
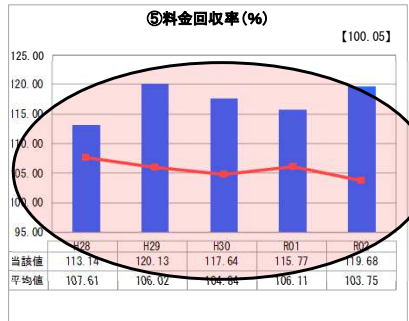
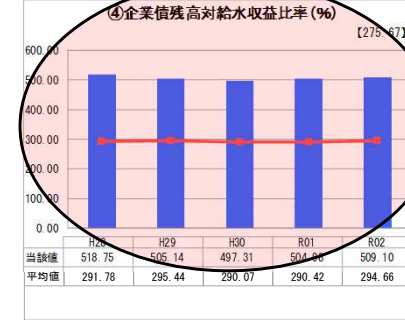
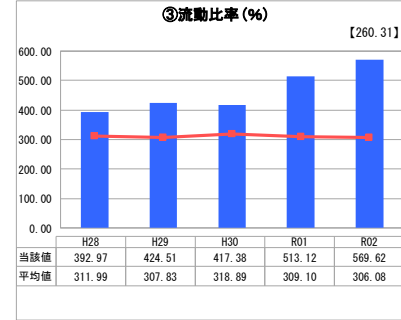
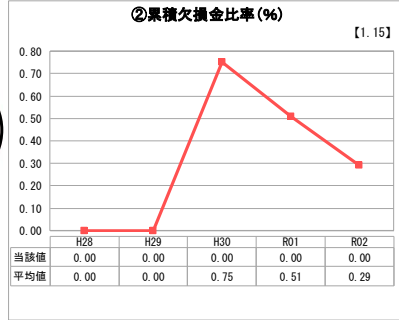
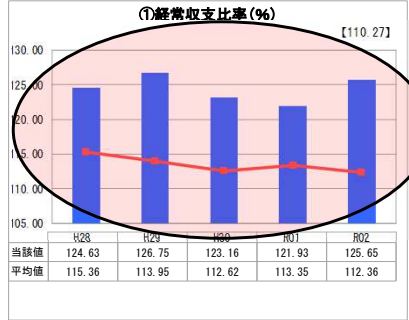
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	59.10	72.00	3,630	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
374,038	834.81	448.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
267,895	191.35	1,400.03

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少や節水機器の普及に伴う水需要の減少により、水道料金収入が減少傾向にあることから、経営環境は厳しさを増しています。このため、施設の統廃合や維持管理の合理化などの経費削減に努めるとともに、平成29年度に水道料金を平均5.49%値上げし、将来にわたる老朽管の更新や耐震化を進める財源の確保と健全経営の持続に努めています。

① 経常収支比率：水道使用量は減少傾向にありますが、水道料金の改定及び費用の削減により健全な経営を維持しています。

② 流動比率：短期的な債務に対する支払能力は十分に備えています。年度末時点での流動負債の減により、平成30年度以前に比べ高い比率になりました。

③ 企業債残高対給水収益比率：山間地が多く広範囲な区域を管理しているため、類似団体に比べて高い比率で推移しています。

④ 料金回収率：今後の更新・再構築を円滑に推進し、持続的な給水サービスの提供を確保する目的で、料金算定の総括原価に資産維持費相当額を算入しているため、適切な料金水準を維持しています。

⑤ 給水原価：山間地が多い地理的な要件により給水に要する費用がかかるため、類似団体と比較して高く推移していますが、費用の削減に努めています。

⑥ 施設利用率：十分な配水能力を有していますが、将来的な給水量の減少を見据えた水運用の見直しや施設のダウンサイジング等に取り組んでいます。

⑦ 有収率：有収率は令和元年度東日本台風災害による水道料金の減免措置等の影響によりH30年度までと比べて減少しておりますが、限定的なものであり回復傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

水道水の安定供給を堅持していくため、老朽管路の布設替えを積極的に進めるとともに、大規模地震に備えた管路の耐震化に取り組んでいます。

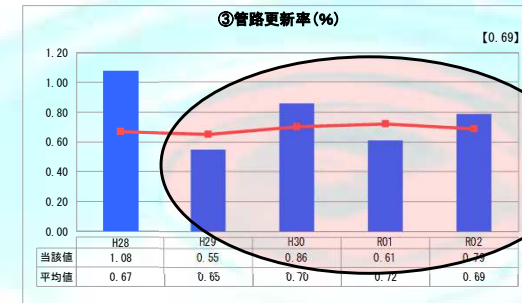
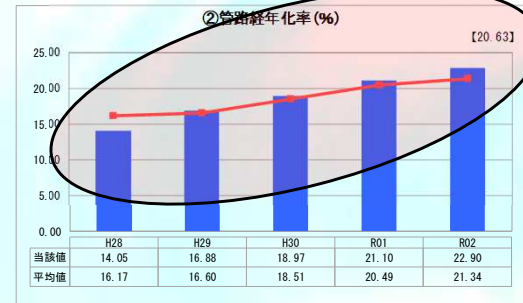
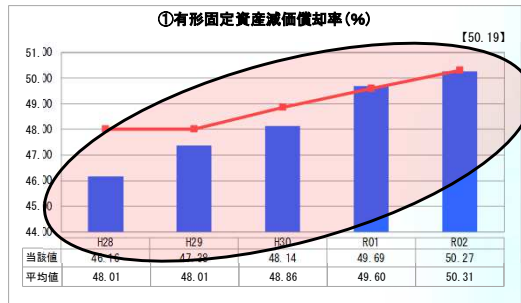
① 有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものであり、全国的な傾向と同様に年々増加しています。

② 管路経年比率：老朽管解消事業を積極的に推進していますが、耐用年数を経過する管路延長が増加傾向にあるため、管路の老朽化度は増加しています。

③ 管路更新率：老朽管路の布設延長が減少していますが、幹線管路の整備を優先しながら、老朽管解消事業を積極的に推進しています。また、管路経年比率が上昇しているため、更新経費の増加が課題となります。

<直近の老朽管布設状況>（総延長）
 令和2年度 14,808m 令和元年度 9,003m
 平成30年度 17,203m 平成29年度 11,718m
 平成28年度 17,255m 平成27年度 14,215m

2. 老朽化の状況



全体総括

本市水道事業では、市民生活に欠かすことのできない水を安全でおいしく安定的に供給するため、水道水源の確保をはじめ、施設の計画的な整備や安全性の向上に努めています。

本市水道の普及率(※)は、ほぼ100%に達していますが、社会情勢の変化とともに事業を取り巻く環境は大きく変化しており、人口の減少及び企業のコスト削減等による水需要の低迷のほか、施設の老朽化や耐震化に伴う修繕・更新経費の増加など多くの課題を抱えています。今後水道事業経営戦略や水道施設整備計画に基づき、効果的・効率的な施設整備と経営コストの削減に取り組む、経営の健全化と経営基盤の強化を図ってまいります。

※ 本市の一部に興営水道事業区域が存在するため、普及率が本表では72.00%となっておりますが、同区域を除いて計算すると99.83%になります。

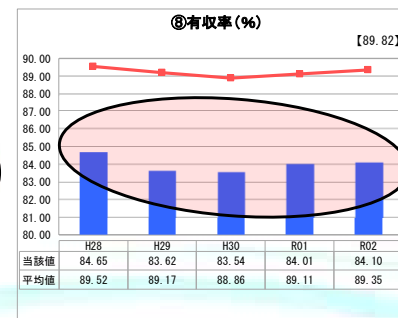
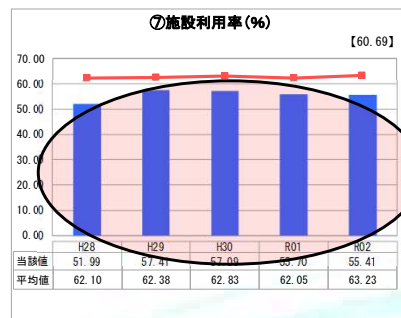
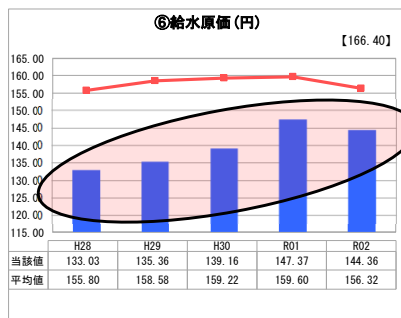
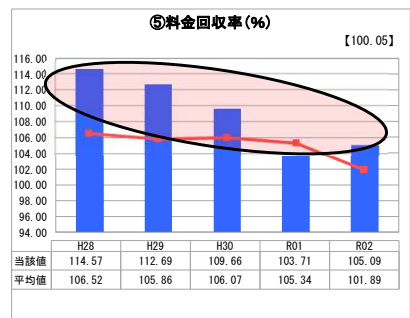
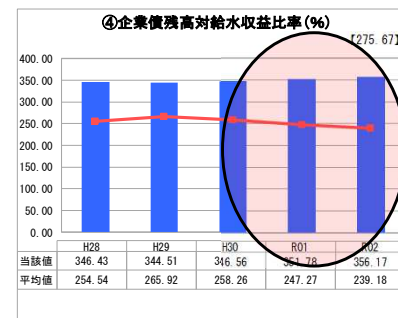
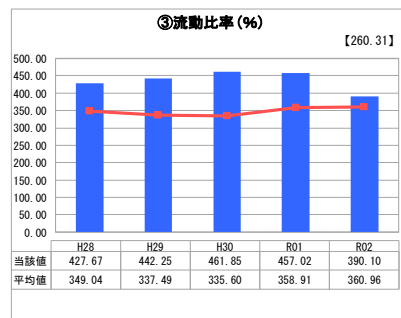
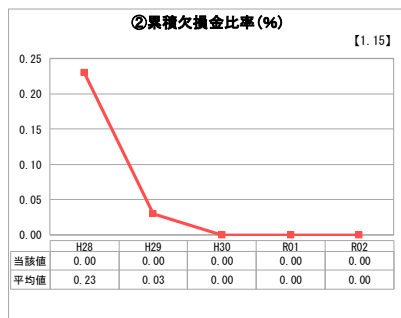
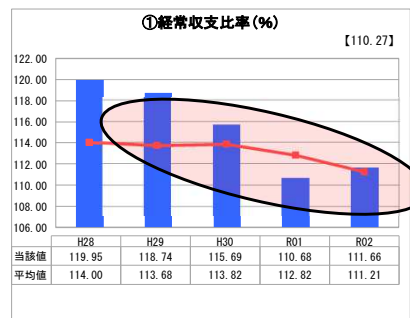
経営比較分析表（令和2年度決算）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	70.84	85.03	2,746	

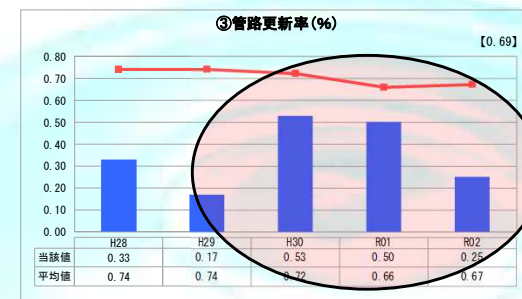
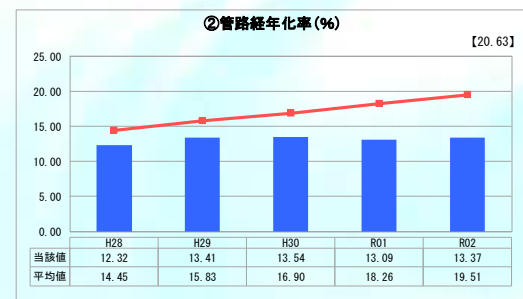
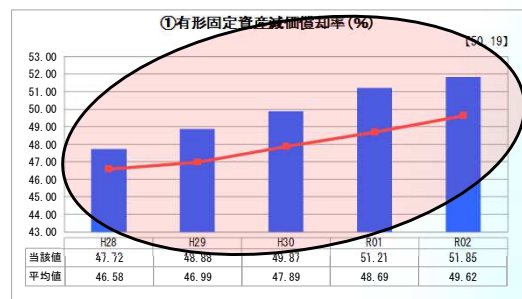
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
155,595	552.04	281.85
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
131,982	117.73	1,121.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%超、累積欠損金比率が0%、料金回収率が100%超、更に流動化比率は、短期支払能力の目安である100%を大きく上回っていることから、経営の健全性は保たれていると考えられる。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少に伴い微増が続いている。

給水原価は、前年度より減少したものの、上昇傾向が続いており、施設の老朽化が進む中、今後も上昇が見込まれる。また、施設利用率は、人口減少や節水機器の普及等の社会情勢の変化により、類似団体平均値より低い50%台で推移している。

有収率は、前年度より微増したものの、類似団体平均値を大きく下回る水準で推移している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、更新等が必要な施設等が多くなっている。

管路経年率は、ほぼ横ばいの状態が続いており、施設の老朽化が進行している状況である。

管路更新率は、経年管路を中心に布設替等を進めているが、類似団体平均値と比較して低い水準である。

全体総括

現状では健全経営を維持できているが、今後、給水収益の減少や施設の修繕・更新費用の増加が見込まれる。

適切な料金水準を維持しつつ、企業債残高の減少に努め、企業債残高対給水収益比率の上昇を抑えていきたい。

老朽化している施設については、アセットマネジメント等に基づく計画的な更新やダウンサイジング等による施設の最適配置などにより、給水原価及び施設利用率の改善を図っていきたい。

また、有形固定資産原価償却率、管路経年率及び管路更新率といった指標の推移も注視しつつ、効果的な漏水調査により有収率の上昇を目指していきたい。

経営比較分析表（令和2年度決算）

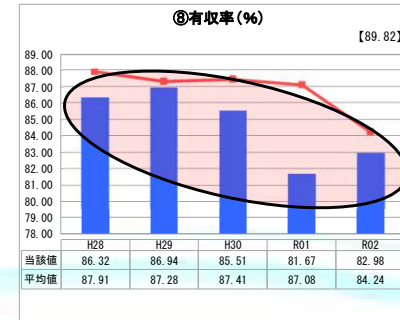
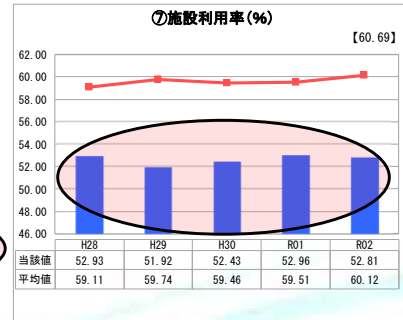
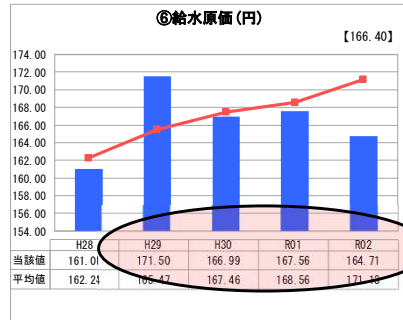
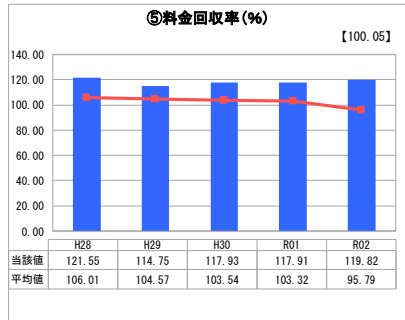
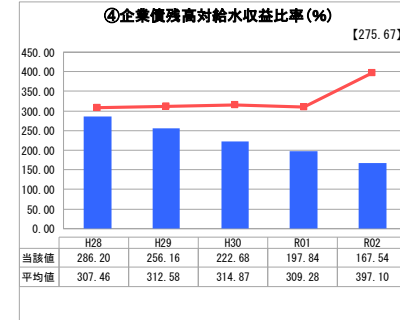
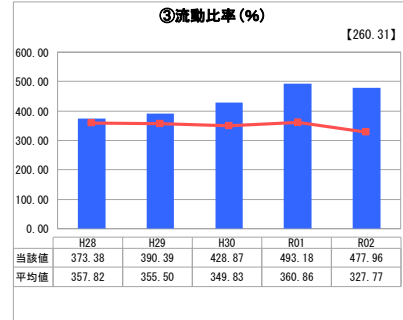
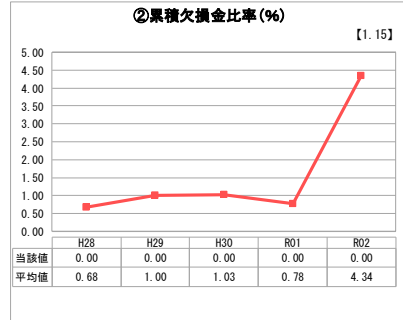
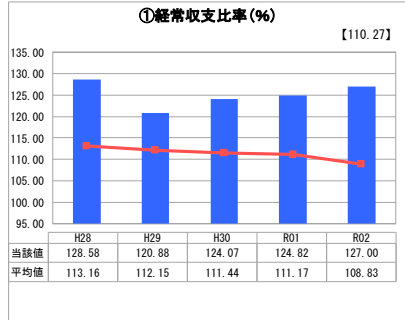
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料金(円)	
-	86.81	99.37	3,300	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,340	149.67	336.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
49,975	52.69	948.47

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は過去5年間全て100%を上回っています。「②累積欠損金」もなく、「③流動比率」も高い水準を確保していることから、今のところ健全財政を堅持していると考えています。また、全国平均や類似団体平均値と比較して、「⑤料金回収率」は若干高めではありますが、適正な料金設定の範囲内であると考えています。

「⑧有収率」は全国平均や類似団体平均値を大きく下回っています。施設の老朽化もあって水量が収益に結びついていません。また、企業債残高を縮小させる方針により、「④企業債残高対給水収益比率」は確実に改善されていますが、今後は更新費用が増加するため、この指標を参考にしながら企業債を有効活用してまいります。

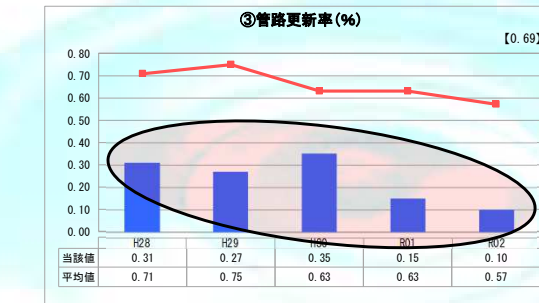
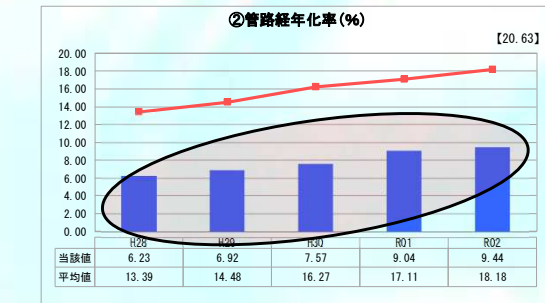
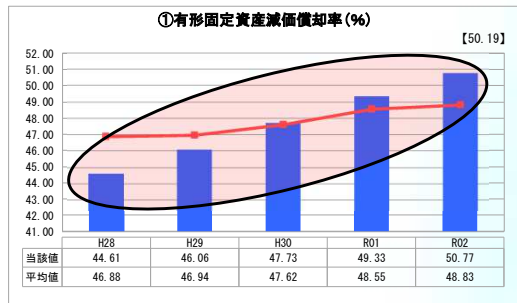
なお、「⑦施設利用率」が全国平均や類似団体平均値を大きく下回っている理由は、メインの水源であるダム水位不足に対応するため、予備能力を重視して確保してきたことにあります。今後は給水人口の減少をふまえ、適切な施設規模を検討していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「②管路経年化率」は、全国平均や類似団体平均値と比べて低いこともあり、「③管路更新率」も低く推移していますが、「①有形固定資産減価償却率」が年々高くなっており、法定耐用年数に近い資産が多くなっています。

今後は、増加する施設の更新需要に備えるため、水道ビジョン等に基づき、施設の老朽度や重要度などを踏まえ計画的に更新事業を実施していきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

引き続き健全経営を維持するため、経費の削減、漏水対策による有収率の向上、施設の統廃合などを推進するなど、長期展望にたった事業運営に取り組みます。

また、今後は給水人口の減少による給水収益の減少が予測される一方で、老朽化施設の更新費用増加に伴い、経営指標は総じてより悪化することが想定されることから、料金改定についても検討していく必要があります。

●松本圏域（行政区域内人口 425,667人）

⇒ 用水供給事業との垂直統合

用水供給事業の老朽化進行

⇒ 大規模投資の増加＝受水費増加

垂直統合を核とした護送船団方式

（官官委託、システム共同化、経営統合等）

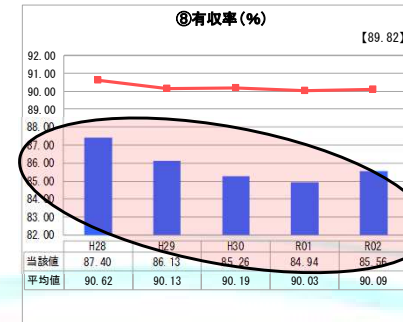
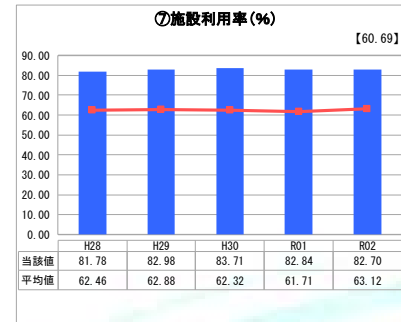
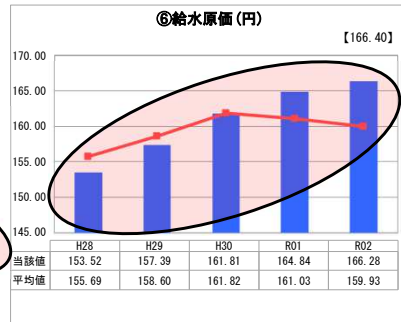
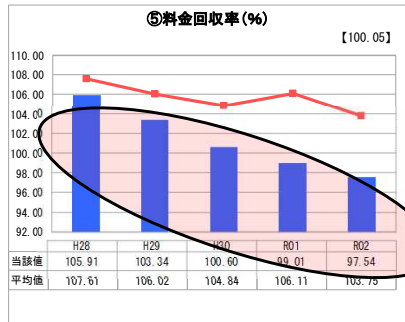
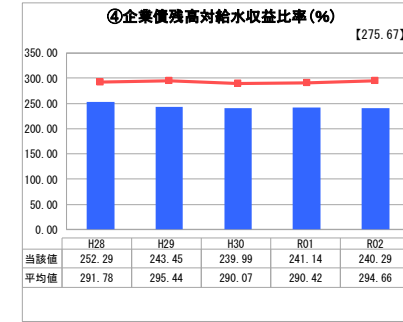
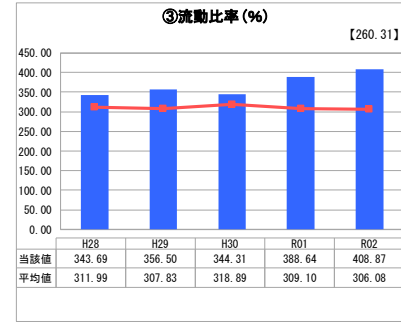
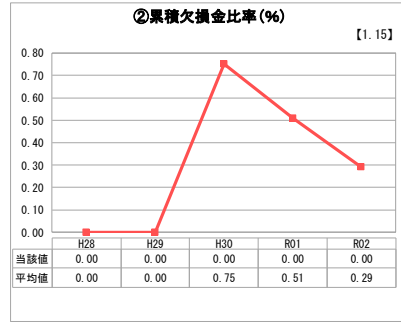
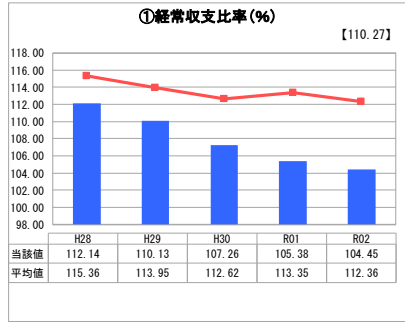
経営比較分析表（令和2年度決算）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	74.16	99.56	2,720	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
237,970	978.47	243.21
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
236,446	240.16	984.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えています。低下傾向にあります。これは、平成27年度の簡易水道事業統合 〇〇地区水源整備、施設耐震化等の増加によって給水原価が上昇したことによるもので、収益確保と費用削減に向けた一層の取組みが必要な状況となっています。

② 流動比率は増加傾向にあり、全国平均や類似団体平均値を大きく上回っています。企業債の償還ピークを過ぎ、毎年の償還元金が減少傾向にあることが主な要因です。

③ 企業債残高対給水収益比率は、平成27年度の簡易水道事業統合の際に22億円余の債務承継し、一旦上昇したものの、一定のルールに基づき、企業債の借入れを抑制している効果により減少傾向です。

④ 料金回収率は、低下傾向にあります。給水量等が減少したことにより、令和元年度からは100%を下回っており、今後の料金水準等の見通しが課題となっています。

⑤ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均値と比較して高くなっていますが、現状分析や給水人口の減少を踏まえ、適切な施設規模を検討していく必要があります。

⑥ 有収率は、低い水準にあった簡易水道事業を統合したこと、また、老朽化した配水管、給水管の漏水対策が追いつかないことなどの要因によって低下傾向にあり、抜本的な対策が必要となっています。

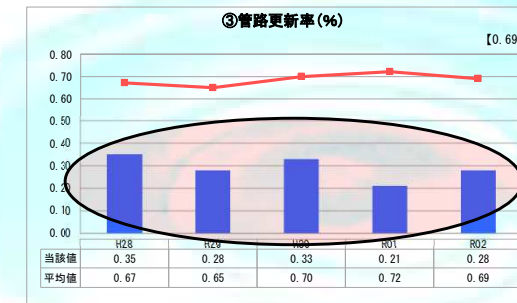
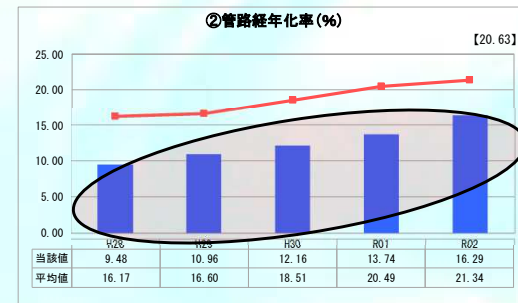
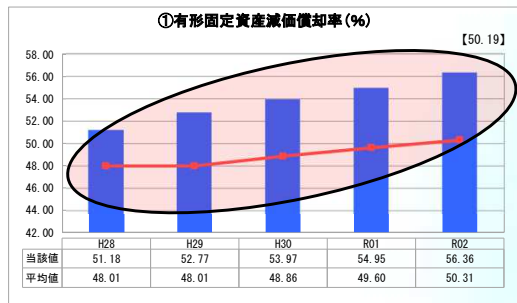
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均や類似団体平均値と比較してやや高く、56%程度です。管路経年率、管路更新率は、全国平均や類似団体平均値と比べて低く推移していますが、これは昭和60年頃から平成12年頃にかけて、下水道工事に関連して布設工事を積極的に実施したこと起因しています。

今後、これらの時期に布設した管路の更新需要が急激に増大することが見込まれているため、平成29年度にアセットマネジメント計画を策定し、本計画の中で 〇〇標準耐用年数を定め、更新需要の圧縮と平準化を図っています。

※ アセットマネジメント
長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体に渡って効率的かつ効果的に維持管理等を行う管理手法

2. 老朽化の状況



全体総括

近年の節水型機器の普及、超少子高齢型人口減少社会の進展により、今後、有収水量の伸びは期待できず、給水収益は減少することが予測されます。その一方で、老朽化施設の更新や耐震化への投資、さらに統合した旧簡易水道施設に係る維持管理経費、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けたシステム改修費用やキャッシュレス決済導入に伴う手数料の増加など、多額の資金需要が見込まれます。

健全経営を持続するため、更なる経費の削減、漏水対策の強化による有収率の向上、施設の統廃合などを含めた投資の効率化、更新財源を確保するための適正な料金水準の検討など、長期展望に立った事業運営に取り組みます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

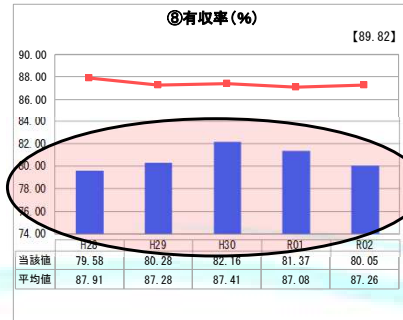
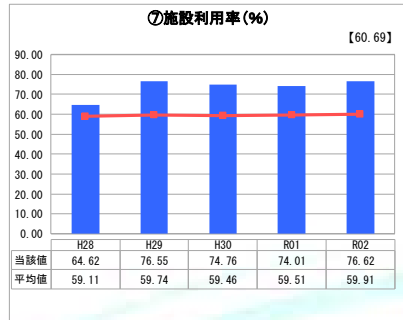
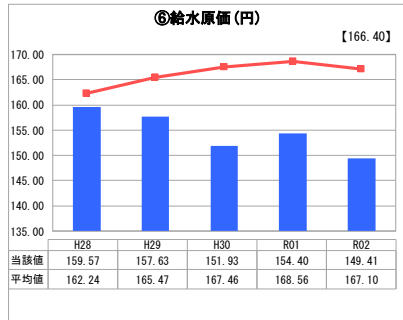
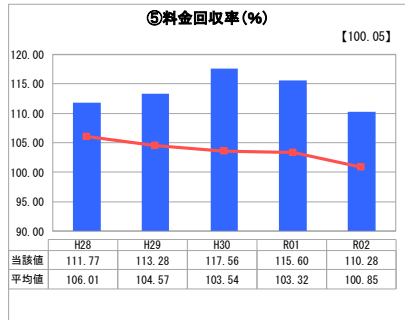
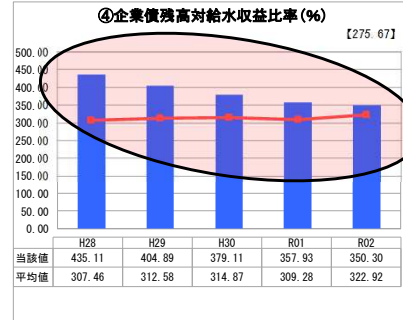
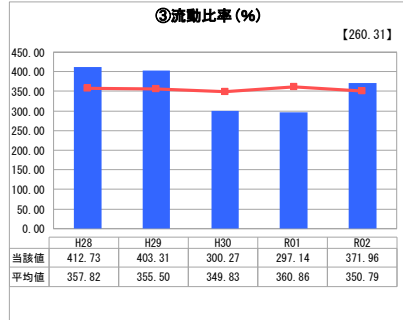
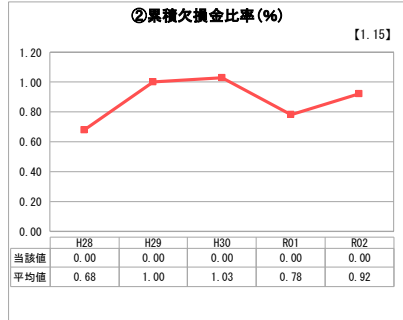
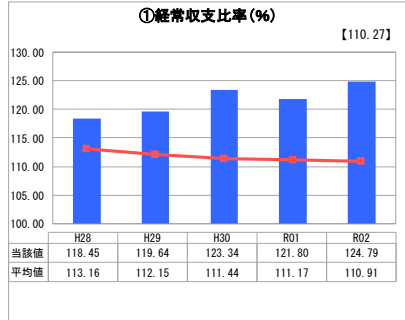
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料金(円)	
-	77.99	98.74	3,348	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,152	331.78	292.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
95,678	132.75	720.74

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
動力費及び企業債支払利息等の費用減少により経常収支比率が改善した。類似団体と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にある。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は、発生していない。

③ 流動比率
大規模改修工事完了により、建設改良費等の未払計上が前年度と比較して減少したため、流動負債が減少し流動比率が上昇した。

④ 企業債残高対給水収益比率
類似団体を上回る数値ではあるが、計画的な償還により年々低下傾向である。

⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価
新型コロナウイルスの経済支援として、基本料金の減免を行い給水収益が減少したため、料金回収率は低下した。一方で、一部の企業における使用量の増加と、動力費等の費用減少により給水原価も減少した。

⑦ 施設利用率
前年度と比較すると上昇し、類似団体よりも高い数値を維持している。今後とも投資計画に基づく施設の統廃合等の検討を行う。

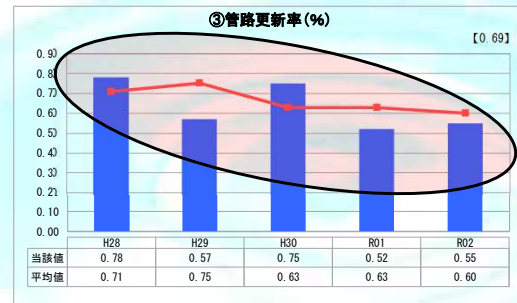
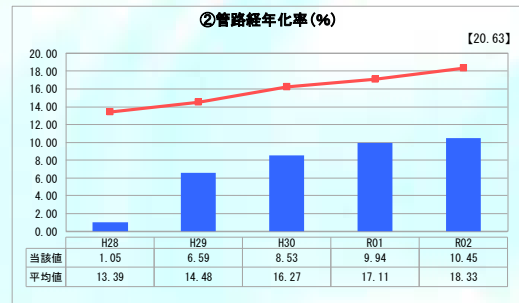
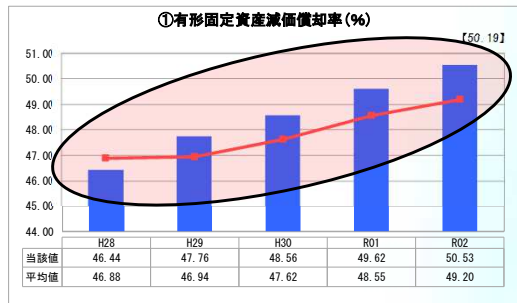
⑧ 有収率
施設利用率が高い一方で有収率が低い。引き続き漏水調査を行い、破管の修理や老朽管の布設替など投資計画に基づく工事を実施し、有収率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年化率
年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が増え、管路の老朽化が進んでいることを示している。投資計画に基づく耐震化も含めた施設・管路の更新を計画的に行っていく。

③ 管路更新率
主要管路の布設工事を行い管路更新率は上昇したが、類似団体に比べると低い。引き続き管路の更新等を計画的に行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

「経営の健全性・効率性」については、令和2年度は経常収支比率は上昇し、料金回収率が低下する結果となった。これは、新型コロナウイルスの経済支援として基本料金を減免したことにより給水収益は減少したものの、電子機器製造業などの企業において使用量が増加したためと考えられる。全体的には、類似団体を上回っていることから、健全な経営状況にある。

「老朽化の状況」については、老朽化は年々進んでおり、法定耐用年数に近い資産が多いため、令和3年度にアセットマネジメント策定業務を実施し、新たな投資計画を検討している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

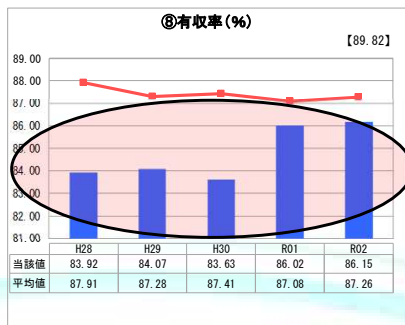
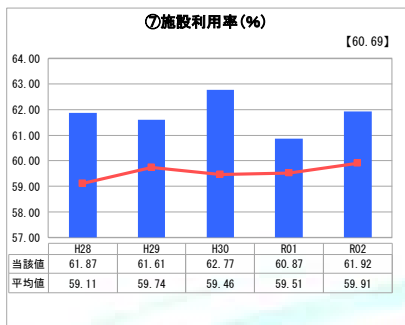
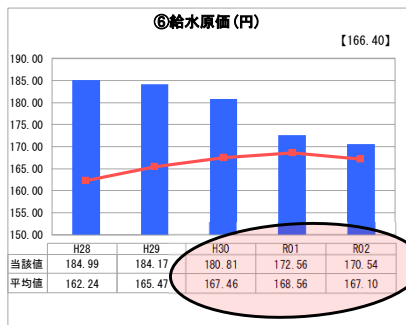
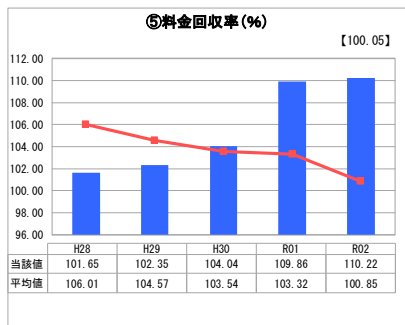
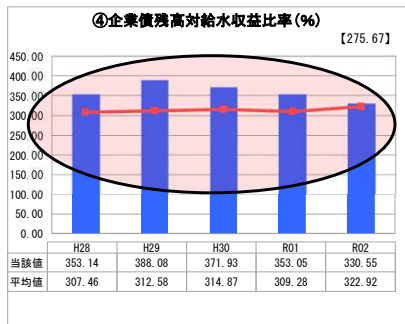
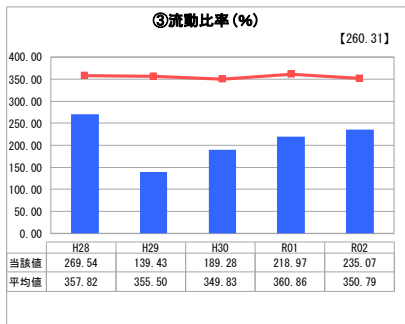
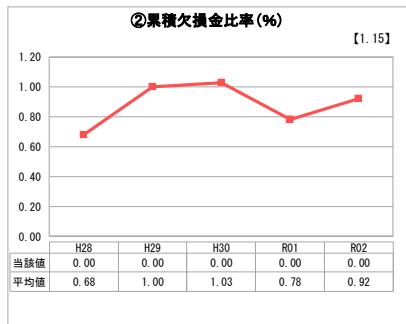
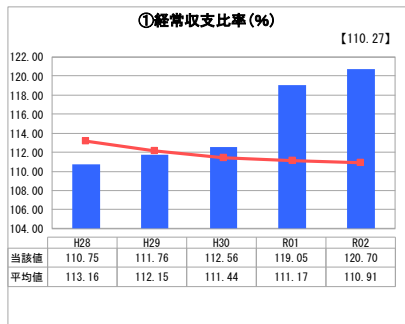
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	69.20	99.93	3,120	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
66,730	289.98	230.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
66,394	102.97	644.79

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

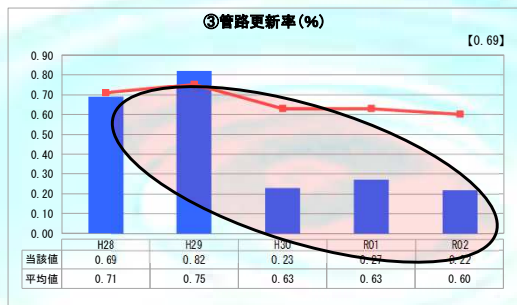
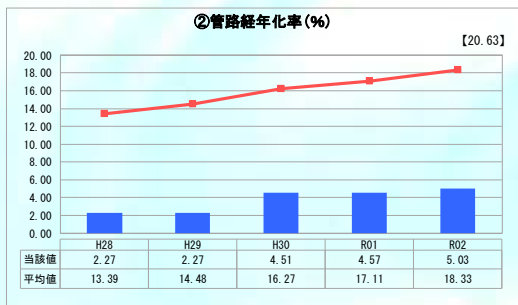
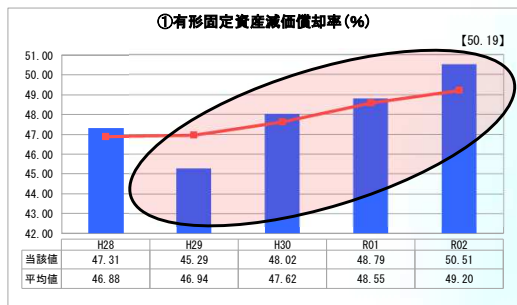
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上を維持し、経常損益は黒字となっています。
 ② 累積欠損金比率は0%で、欠損金は発生していません。
 ③ 流動比率は、平成29年度から簡易水道事業を統合したことで大きく下降しましたが、債務に対する支払能力は確保されていますが、類似団体平均を下回り、低い水準となっています。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、平成29年度から簡易水道事業を統合したことで増加しました。類似団体平均よりも上回っていますが、企業債残高は毎年度減少しているため、数値は減少しています。
 ⑤ 料金回収率は100%以上を維持しており、給水に係る費用は収益で賄えています。
 ⑥ 給水原価は、類似団体平均よりも上回っています。平成29年度以降、有収水量の増加及び経常費用の減額により、数値は改善しています。今後、施設の更新等により給水原価の上昇が予想されるため、投資の効率化や維持管理費の削減に取り組む必要があります。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体平均を上回り、高い水準を維持しています。今後も確実な供給能力を維持しつつ、需要に見合うよう施設規模の適正化を検討していきます。
 ⑧ 有収率は、類似団体平均を下回り、低い水準となっています。老朽管路の更新など漏水対策に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っています。数値は、毎年度上昇し、保有資産の老朽化が進んでいることを示しています。
 ② 管路経年化率は、類似団体平均を下回っています。法定耐用年数を経過した配水管があることから、数値は毎年度上昇しています。
 ③ 管路更新率は、類似団体平均を下回り、低い水準となっています。今後は、老朽化した施設や管路の更新に相当の年数が見込まれることから、計画的かつ積極的な管路更新等を実施していきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後の水道事業経営にあたっては、水道料金への影響を最小限とし、将来にわたり利用者の負担をできる限り抑えるため、投資の平準化及び整備コストの縮減を図っていきます。
 また、施設の重要度や健全度に応じた修繕や更新、施設のダウンサイジングを行うことで、施設の延命化及びライフサイクルコストの低減を図っていきます。
 水需要の減少に伴う給水収益の減収が予想されるなか、老朽施設の更新等に多額の投資が必要となります。
 投資と財政のバランスに配慮し、長期的視野に立った効率的で効果的な事業展開を図り、更なる経営改善に取り組むことで、健全で持続可能な事業経営に努めていきます。

●佐久圏域（行政区域内人口 208,672人）

⇒ 用水供給事業との垂直統合、水平統合

佐久水道企業団、浅麓水道企業団の統合を核とした
垂直水平統合

既存の官民連携の利活用

簡易水道多数 ⇒ 経営基盤脆弱

用水供給事業及び圏域事業者の施設老朽化進行

⇒ 大規模投資の増加＝受水費増加、費用増加

経営比較分析表（令和2年度決算）

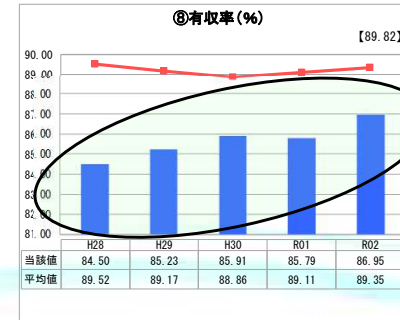
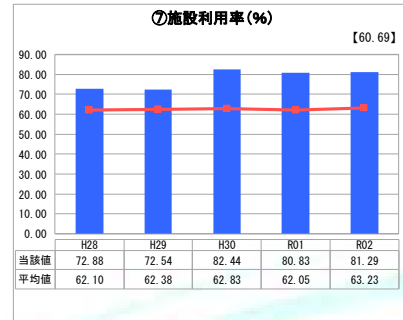
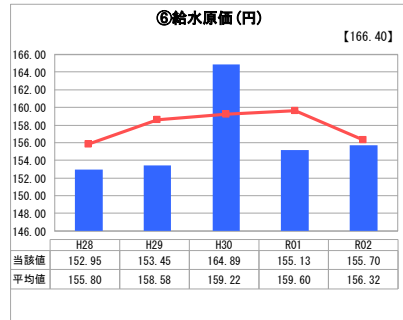
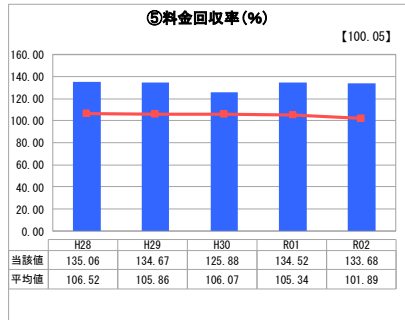
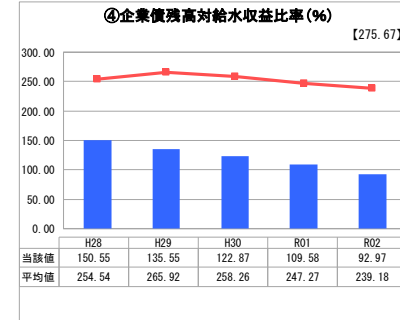
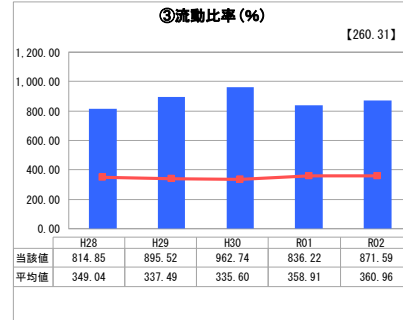
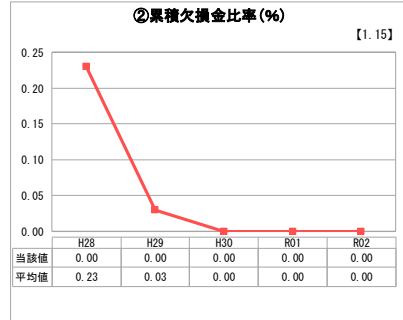
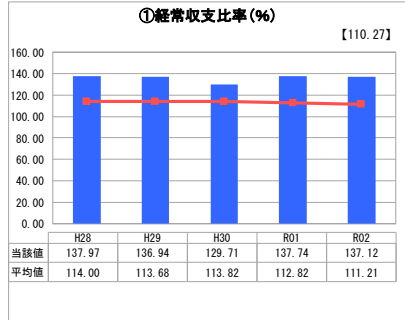
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料金(円)	
-	86.91	75.59	3,685	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
117,128	171.14	684.40

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

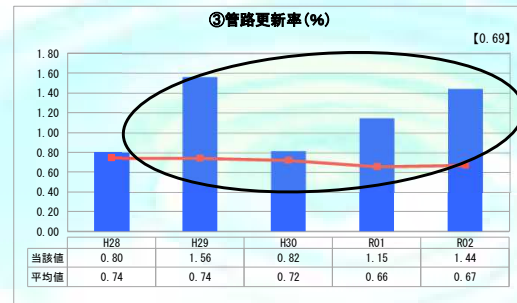
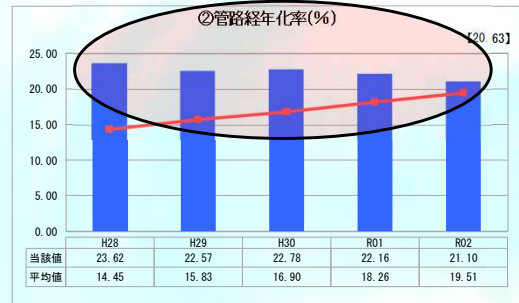
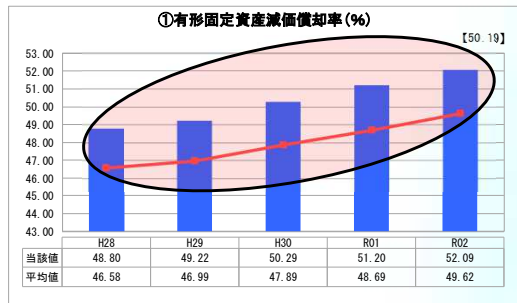
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超え、収益が費用を上回っており、黒字経営と言えます。
 ②累積欠損金比率は0%で、営業活動による損失がないことを示します。
 ③流動比率は高い水準にあり、短期的な支払能力が十分ある状況と言えます。
 ④企業債残高対給水収益比率は、企業債の新規発行をせず、積極的な繰上償還により企業債残高を縮小したことにより減少傾向にあります。
 ⑤料金回収率は100%を上回り、水道料金収入で経費が賚れている状態にあります。
 ⑥給水原価は施設の老朽化に伴う修繕費用が増加しているため、年々増加傾向にあります。平成30年度は配水池の経年劣化に伴う大規模修繕を実施したため突出しています。
 ⑦施設利用率は類似団体と比較しても高い利用率であり、効率的に施設を利用できていると言えます。
 ⑧有収率は類似団体を下回っていることから、今後も漏水箇所の早期発見と老朽管の更新を進め、漏水量の減少に努めてまいります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②管路経年劣化率は類似団体を上回っていることから、更新が必要な水道管が多いと言えます。引き続き将来の必要を踏まえて、計画的な管路更新に努めてまいります。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性と効率性については概ね良好な状態にありますが、人口、水需要の減少により給水収益が年々減少傾向にあるなか、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を考慮すると、更なる収益減少が危惧されます。
 一方で、老朽施設の更新や耐震化は喫緊の課題であり、事業実施には多額の資金需要が見込まれることから、経営は厳しくなるものと考えられます。
 引き続き効率的な施設運用と計画的な施設更新を進めながら、災害に強い水道インフラ構築のため、健全経営に努めてまいります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	69.40	99.54	2,800	

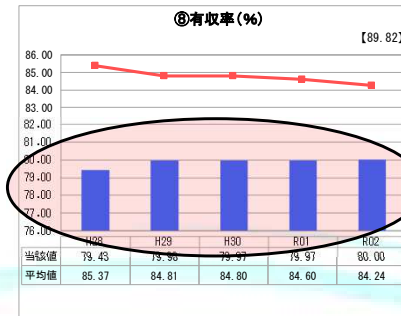
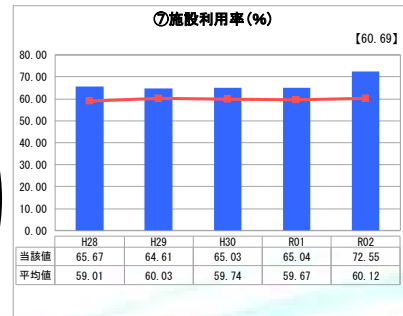
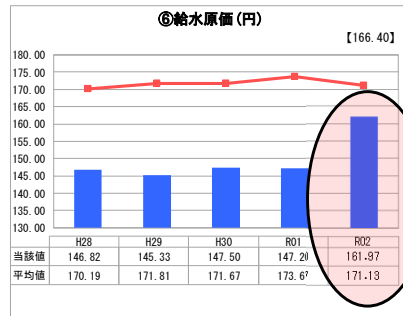
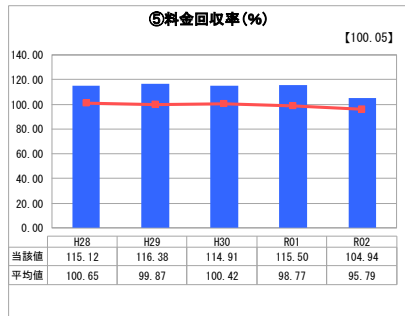
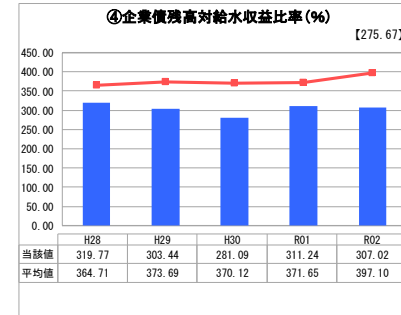
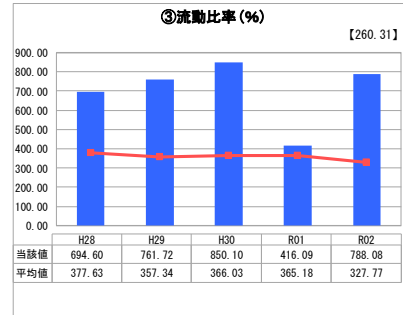
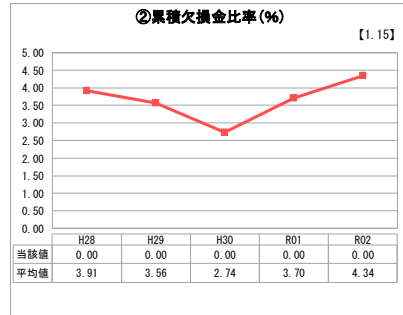
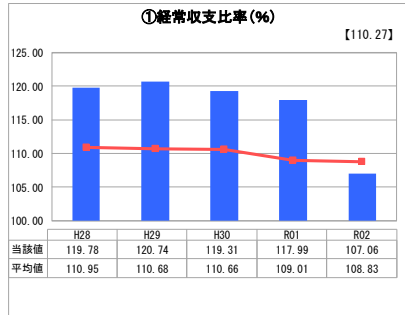
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,988	98.55	426.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
42,993	94.10	456.89

グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体の平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

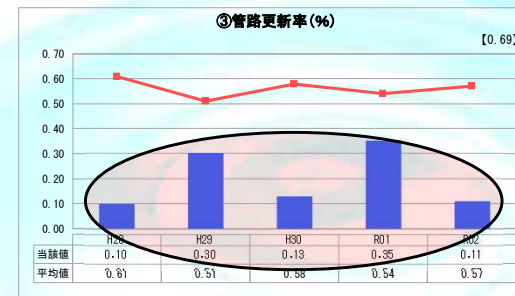
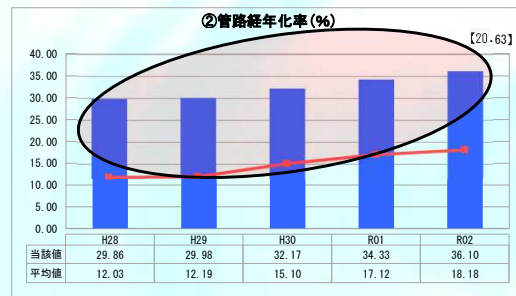
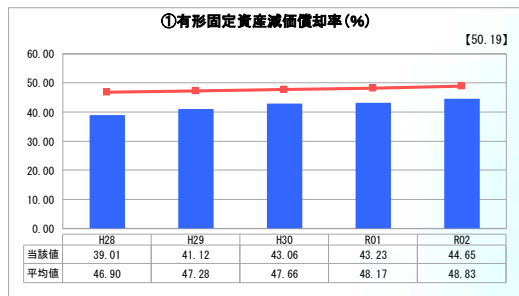
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：継続して100%を超え、経営は安定している。前年より極端に数値が下がったのは、1年を通じた指定管理業務及び水道施設台帳、管網図の整備を委託し例年より費用が多くなったため。
 ② 流動比率：継続して100%を超えていて、短期的な支払い能力は確保できている。やや変動があるが、例年通りの状況となっている。
 ③ 企業債残高対給水収益比率：数年間大きな変動もないため、毎年安定した給水収益があり、平均値よりも低い値で、企業債に頼りきっていない。
 ④ 料金回収率：①と同様の理由で費用が多かったため数値は下がっているが、100%を超えているため、安定はしている。
 ⑤ 給水原価：①と同様の理由で費用が多かったため数値は増えているが、供給単価を上回ってはいないため、経営上は問題ない。
 ⑥ 施設利用率：平均値より高い値を継続している状態を踏まえて、施設更新等を検討したい。
 ⑦ 有収率：平均値より低い値を継続している。流量計を増やし計測数を増やしているが、未だ不十分のため引き続き実情把握ができるよう改善したい。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：平均値より低い値となっている。毎年微増している。
 ② 管路経年率：平均値より高い値になっている。年々増加している。
 ③ 管路更新率：平均値より低い値になっている。
 ①～③まとめて、上水道基本計画等に基づき、集中豪雨等による汚水流入の備えた配水施設のろ過装置等の整備を先に進めているため、ここ数年管路更新の数値は低い状況が続くが、石綿管等の更新が必要な管路については早急に更新し、徐々に管路更新も増やせるよう努めたい。

2. 老朽化の状況



全体総括

有収率が平均値より低い状態が継続しているという課題はありますが、現状では経営の健全性は確保できています。
 基本計画に基づき施設更新をしているため、管路更新率の低い値が継続していますが、漏水等の現状を確認し管路更新の計画見直しをする時期だと思われる。
 また、アセットマネジメントでは、人口減少による給水収益の減少等が見込まれているため、決算状況を把握し、水道料金等の改定を検討する等将来を見据えた経営が必要である。

● 諏訪圏域 （行政区域内人口 198,266人）

⇒ 水平統合

有収率低 ⇒ 管路更新の増大

上流水源を活用した施設統廃合によるダウンサイジング
システム統一、共同化等からスタート

経営比較分析表（令和2年度決算）

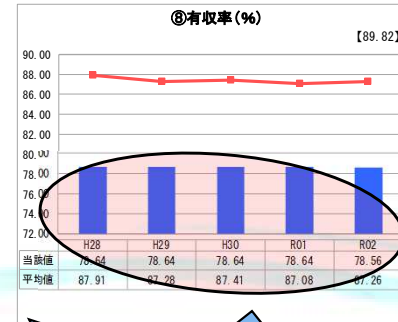
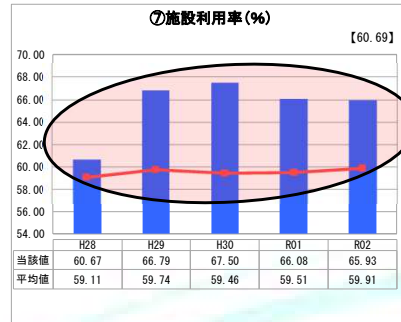
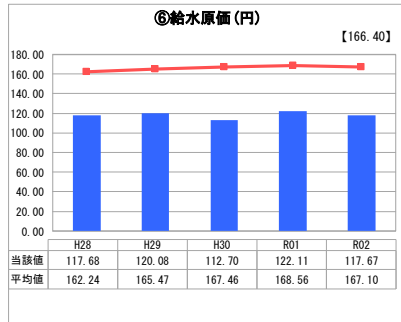
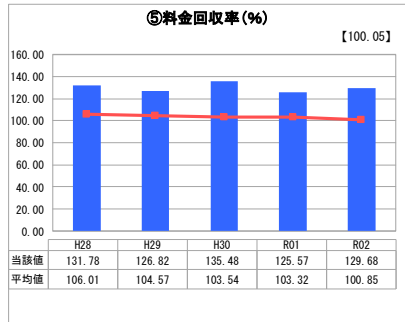
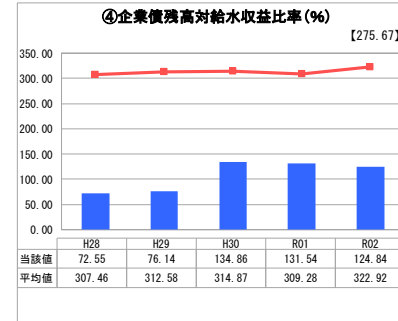
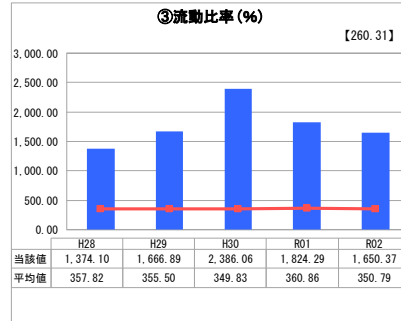
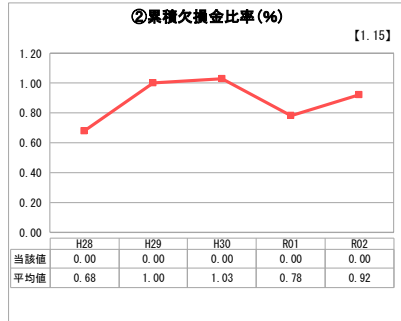
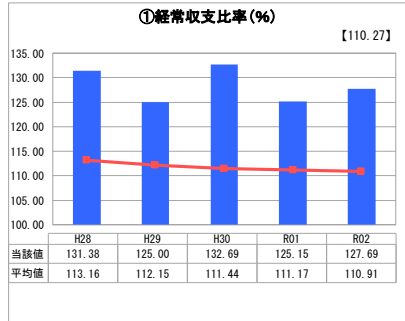
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料金(円)	
-	89.78	96.33	2,585	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,332	266.59	207.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
53,036	65.34	811.69

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率のとおり単年度の収支は黒字です。令和2年度は企業債の借入がなかったため企業債残高対給水収益比率は微減となり、引き続き適切な数値を維持しています。また、累積欠損金はなく、債務に対する支払い能力もあり、経営の健全性は保たれていると考えられます。

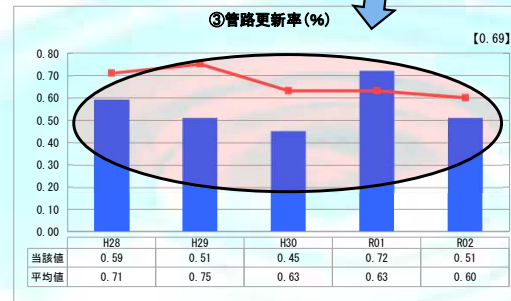
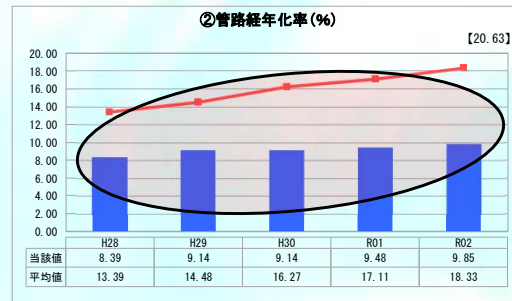
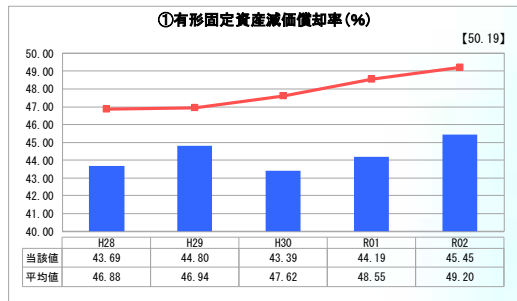
費用の効率性については、給水原価の減少により、前年度に比べて料金回収率が改善されましたが、引き続き経営基盤の強化に取り組む必要があると考えます。

施設利用率は高く良好といえますが、有収率は平均より低く推移しており、給水量が収益に結びついていない状況が続いています。今後も老朽管の更新等による漏水対策を講じていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

前年度に続き令和2年度も大規模な施設更新はなく、有形固定資産減価償却率が増加しました。管路更新率は平均を下回り、また管路経年率も増加が続いているため、計画的な更新が必要と考えます。水道ビジョン改定時に設けた独自の更新基準により、施設の健全性を確保しながら引き続き効率的な更新事業を実施していく予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状の健全経営を維持していくため、計画的な施設更新等により投資額の抑制を図りたいと考えています。老朽管の更新については長期に渡り継続して取り組んでいくものであるため、状況に応じて企業債の借入も検討しながら進めていく予定です。

事業環境の変化に対応し、持続可能な事業運営を進めていくため、水道ビジョンの計画に基づいた経営基盤の強化や安定給水向上のための施設整備、また災害に強い施設の構築や効率的な老朽管の更新・耐震化等に継続的に取り組んでいく予定です。

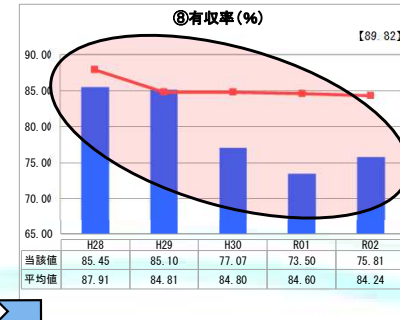
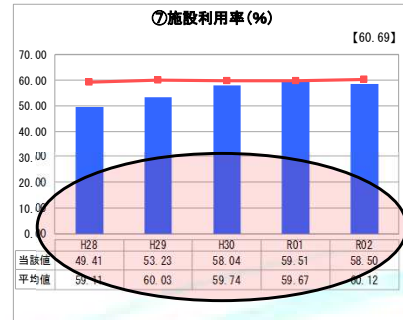
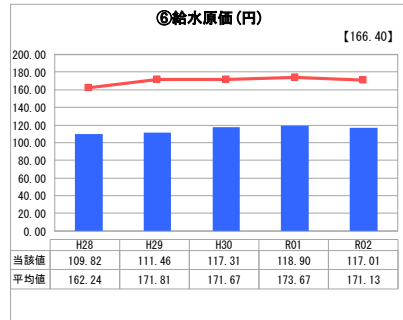
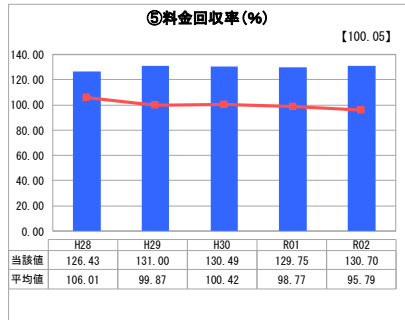
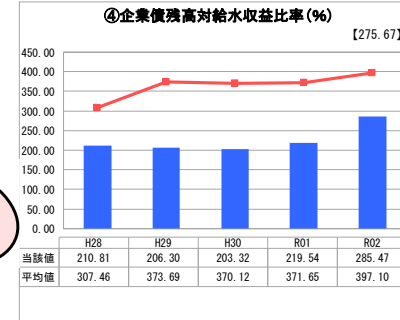
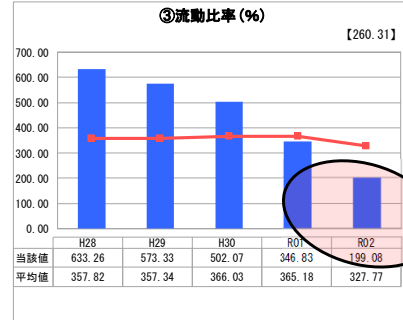
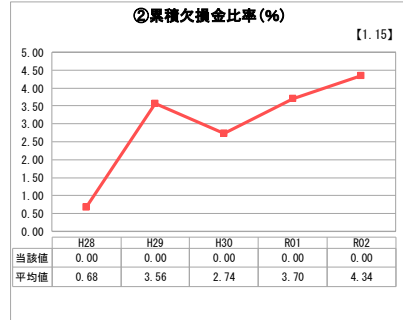
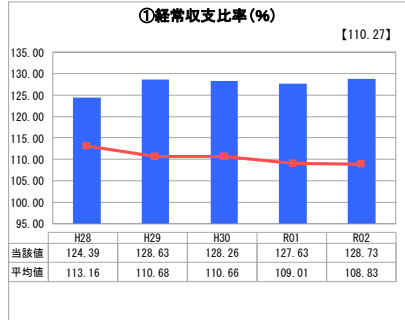
経営比較分析表（令和2年度決算）

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	69.09	99.70	2,568	

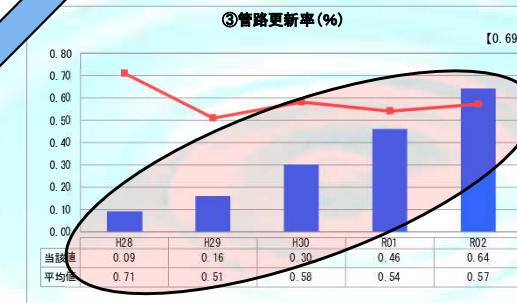
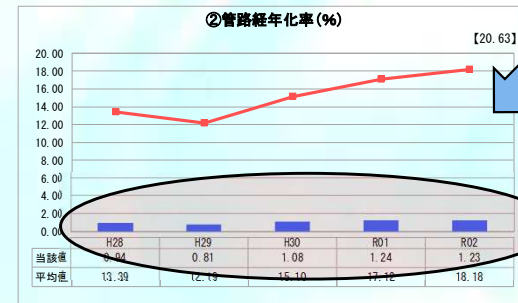
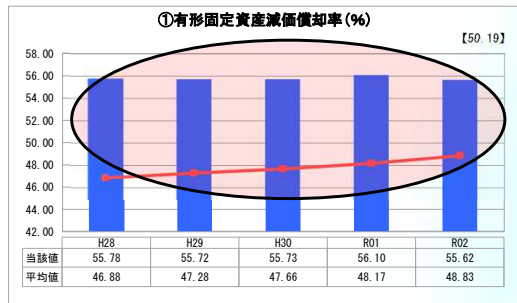
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,825	85.10	573.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
48,427	19.83	2,442.11

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：単年度収支は、100%を超えており、赤字となっています。比率は、平成29年7月に水道料金の引上げを行ったことなどにより、類似団体平均値及び全国平均に比べ高くなっています。

② 累積欠損比率：累積欠損金はなく、健全な経営状況です。

③ 流動比率：年々減少傾向にありますが、100%以上を維持しており、1年以内に支払わなければならない負債を賄えるだけの支払能力は確保されています。

④ 企業債残高対給水収益比率：類似団体平均値とほとんど差が見られず、給水収益の規模に対して、適正な借入となっています。

⑤ 料金回収率：類似団体平均値及び全国平均と比べても、供給単価が給水原価を大きく上回り、給水費用が給水収益で賄われています。

⑥ 給水原価：1m³の水道水を供給するための費用を見ると、平均より低い水準にあることから、効率的な経営が行われています。

⑦ 施設利用率：ほぼ類似団体平均や全国平均と変わらない状況にありますが、人口減少等に伴い給水量が減少傾向にあることから、施設の更新や配水システムの再構築などのダウンサイジングを図り、効率性の向上に努める必要があります。

⑧ 有収率：施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標ですが、前年度より若干上昇したものの平均より低い状況であることから、引き続き、漏水調査による水道管の修繕や、計画的な水道管の更新が必要です。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：償却資産の老朽度が平均を上回り、施設全体の老朽化が進んでいます。特に、主要な配水池が大正末期から昭和初期にかけて築造されていることから老朽化が著しい状況です。こうした状況も踏まえ、現在、新配水池を築造中です。

② 管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化の度合を示す指標で、現時点では類似団体平均値及び全国平均より大幅に低く、管路の老朽化は進んでいない状況です。

③ 管路更新率：当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、類似団体平均値より若干下回っているものの、全国平均を上回り、かつ、上昇傾向にあることから、順調に管路の更新が進んでいます。

全体総括

全体的に各種指標を分析すると、現時点では健全な経営状況が確保されていると考えます。しかし、中長期的な見通しでは、人口減少等による給水量の減に伴う収益の減少や施設等の老朽化に伴う経費の増加が見込まれます。

また、危機管理面からも、施設の更新や配水システムの再構築などが課題となっています。このことから、**水道事業基本計画**及び**水道事業経営戦略**に基づき、適正な配水池容量の確保、効率的な配水システムの整備を着実に進め、安全・安心で安定した水道事業の継続と経営基盤の強化を図ります。

必要な投資には、国の補助金、企業債（借入）や、利益を貯えることにより準備した財源を充てていくとともに、今後も適正な料金設定を行い、経費節減に取り組みながら**経営に努めていきます。**

経営比較分析表（令和2年度決算）

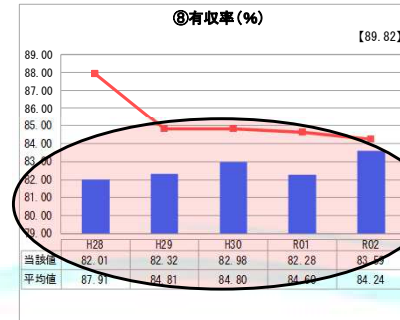
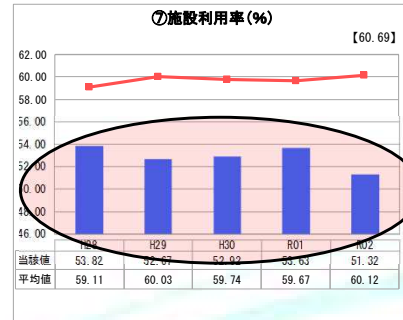
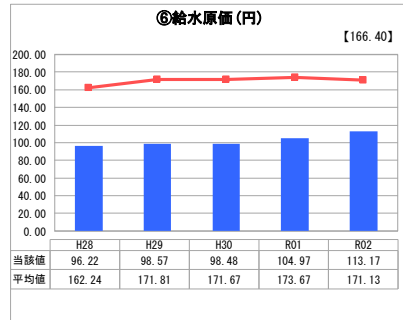
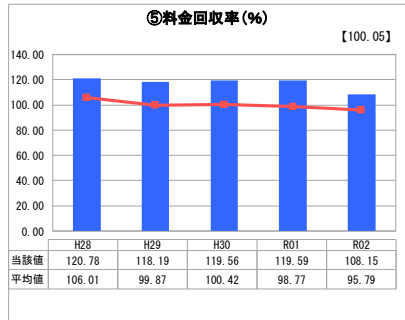
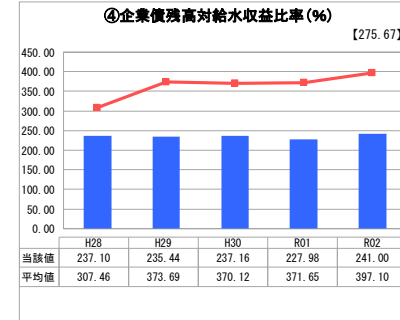
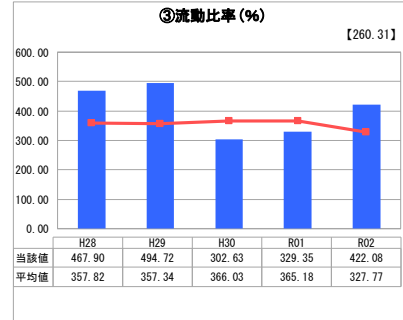
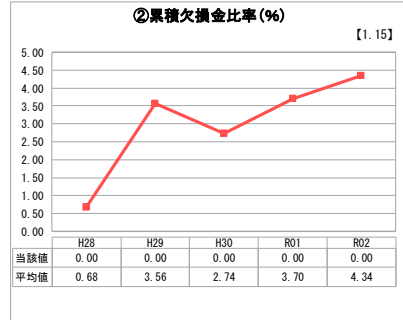
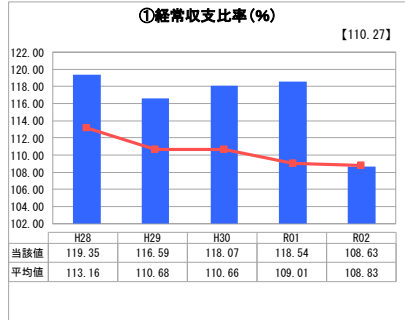
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	72.03	99.89	1,972	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,193	109.17	450.61
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
48,733	23.01	2,117.91

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による有収水量の減少から、前年度までの実績を下回る数値となった。観光業が盛んな本市においては、緊急事態宣言等に伴い宿泊施設が長期間にわたり休業状態を強いられることにより、料金収入が大幅に減ったことが比率の悪化につながった。

流動比率については、前年度に比して未払金が減少したことにより、比率が上昇した。良質な水源を確保していることによる低水準な浄水費の実現並びに過年度における建設投資の抑制に伴う企業債利息及び減価償却費の低減等は、低水準な給水原価や良好な料金回収率をもたらしているが、近年は固定資産の更新を経営戦略に基づき実施しており策定以前に増して積極的かつ計画的に行うこととなることから、中長期的に給水原価は上昇傾向にある。

有収率については、H28年度決算からR2年度決算に至るまで、全国平均及び類似団体の平均値を下回る結果となっているが、積極的な管路更新が功を奏し、前年度までの比率から上昇した。老朽化対策を積極的に進めているので、今後も当該比率は向上していく見込みである。

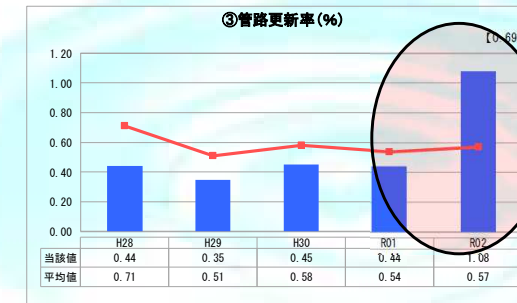
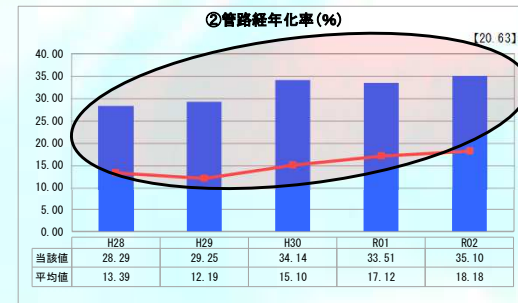
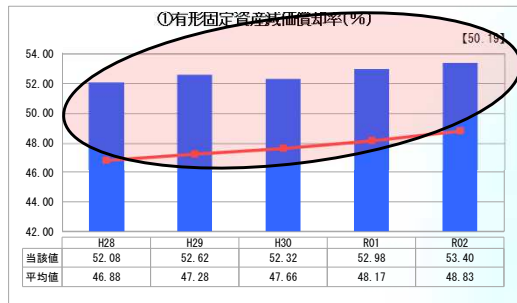
2. 老朽化の状況について

老朽化を示す各指標をみると、従前より全国平均及び類似団体に比して老朽化が進んでおり更新が遅れている状況を鑑み、本市の経営戦略では、年間約5億円の改良工事を行いながら老朽化対策を進めていくこととしている。

令和2年度の改良事業は、管路の更新工事を主に行ったことから、管路更新率は前年度まで比して飛躍的に上昇したものの有形固定資産原価償却率及び管路経年率は依然として高い水準となっている。

本市の水道施設は、管路のみならず、機械装置の老朽化も著しい状況である。各年度の当初予算編成時には延命化が可能かなどの改良の必要性を今まで以上に吟味し、計画にとられすぎず、優先度の高い施設の更新と安定した水道水の供給を行えるよう引き続き努めていきたい。

2. 老朽化の状況



全体総括

水道事業の「安全」「強靱」「持続」を実現するため、H30年10月に水道料金の引上げ改定を行った。これに加えて、経営戦略に基づく事業経営がスタートし、経営戦略策定以前に比して多額の建設改良費を要することとなった。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で料金収入は大幅に減少しており、経営戦略に基づく財政予測とは大きな乖離がはじめてきている。

管路経年率が全国平均及び類似団体に比して高い傾向にあるなど課題を認識しながら、更なる経営努力を重ね、特に事務費を中心とした支出の抑制に努めながら、財務状況と安定して水道水を供給できる施設の維持とのバランスを図りながら引き続き健全な経営を行ってきたい。

● 上伊那圏域 （行政区域内人口 184,394人）

⇒ 用水供給事業との垂直、水平統合

長野県上伊那広域水道企業団との垂直統合

用水供給事業及び圏域事業者の施設老朽化進行

⇒ 大規模投資の増加＝受水費増加、費用増加
有収率低 ⇒ 管路更新の増大

垂直統合による施設統廃合 ⇒ ダウンサイジング

経営比較分析表（令和2年度決算）

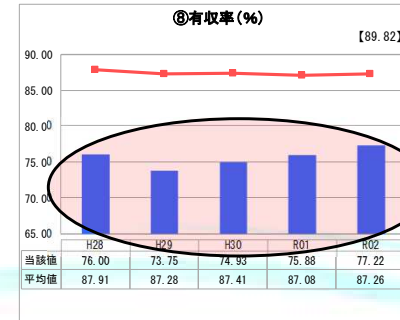
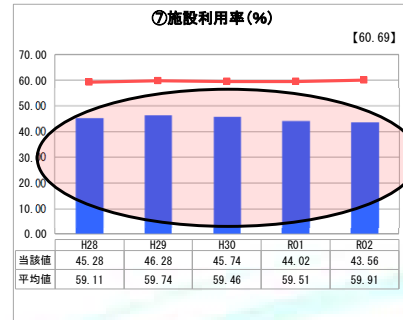
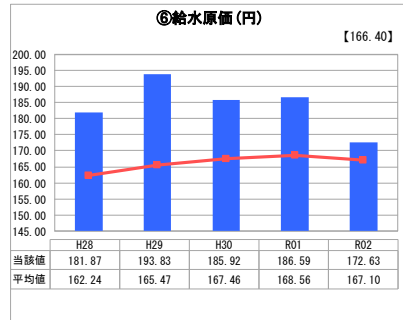
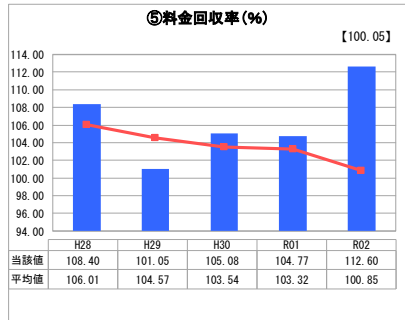
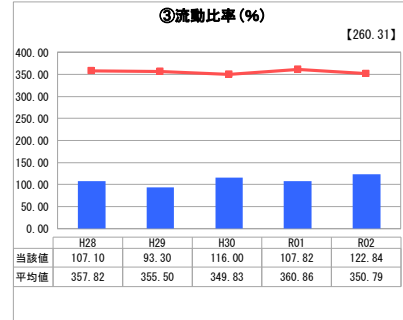
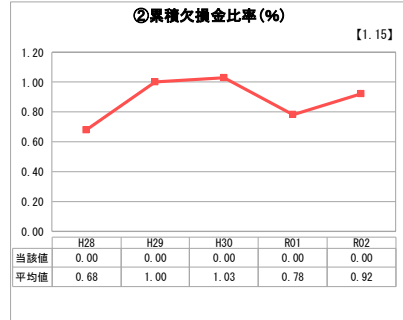
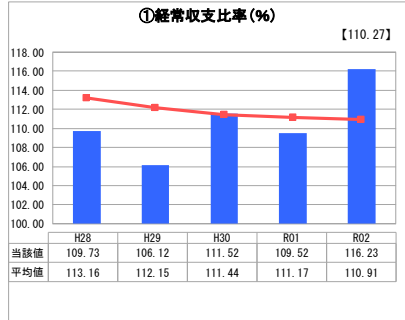
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料金(円)	
-	65.69	99.07	3,531	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
67,084	667.93	100.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
67,492	98.66	684.09

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度決算では、受水費の値下げ、電力会社の変更による動力費の削減、支払利息の減少等の要因により経常費用が大きく減少したため、経常収支比率や給水原価が大幅に改善しています。流動比率は、前年数値より約15%改善したものの、依然として平均よりもかなり低い数値となっています。今後は流動負債の企業債償還元金が減少していく見込みのため、少しずつ改善していく見込みです。

企業債残高対給水収益比率は、元金償還がピークを迎え減少傾向にあります。しかし類似団体平均に比べて比率が高く、今後は第8次整備事業に伴い投資額が増加するため注意が必要です。今後も国庫補助等有利な財源の確保に努め、企業債残高の適正な管理を行います。

効率性の面では、平成29年度から漏水判定機による調査及び修繕を継続して行った結果、4年続けて有収率は改善したものの、類似団体平均と比較して依然として低い状況です。調査結果を基に計画的に漏水対策工事を進め、今後も継続して有収率の改善に努めます。

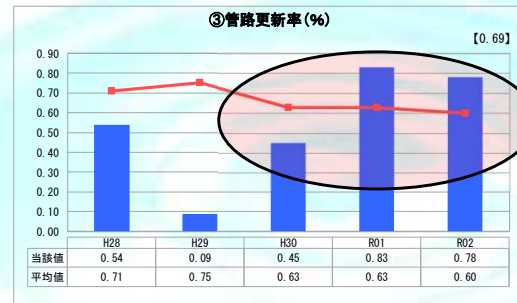
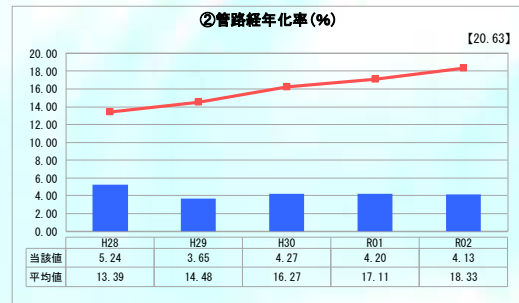
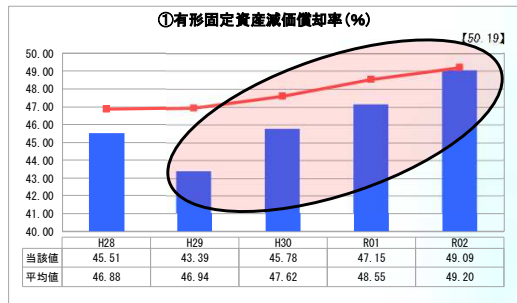
2. 老朽化の状況について

管路更新率は2年続けて類似団体平均値を超えており、管路経年化比率も平均より低いことから、管路の更新は類似団体に比べてできているものと考えられます。しかし有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同水準になっていることから、管路以外の施設の更新を計画的に行う必要があります。

平成29年度には簡易水道事業に地方公営企業法の適用を行い、水道事業は平成27年度、簡易水道事業については平成29年度にアセットマネジメント(タイプ3C)を策定したため、今後中長期的に計画的な資産更新が実施できるように努めます。

また今後下水道関連の布設替え工事が少なくなるため、老朽管の更新について優先順位をつけて計画的に更新を進める予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和2年度は、給水収益が前年度に比べ僅かに減少したものの、徹底した経費削減の結果、前年度を上回る純利益を確保することが出来ました。一方で、水道事業・簡易水道事業のアセットメント(資産管理計画)では、施設の重要度を基に、耐用年数より後年度に平準化しても、現在より多くの更新費用が掛かることが見込まれています。今後は令和年度に見直しを行った水道事業経営健全化計画(経営戦略)を基に、有収率の向上対策、適切な水運用に伴う第8次整備事業の推進など、具体的な対策に努めます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

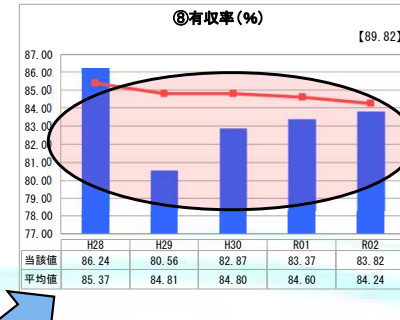
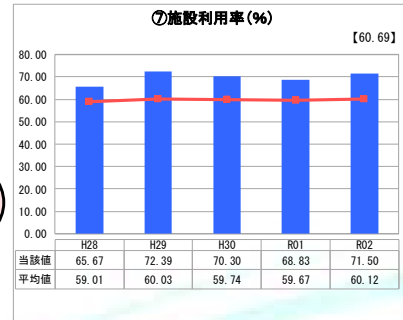
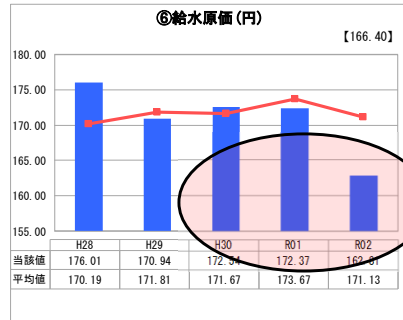
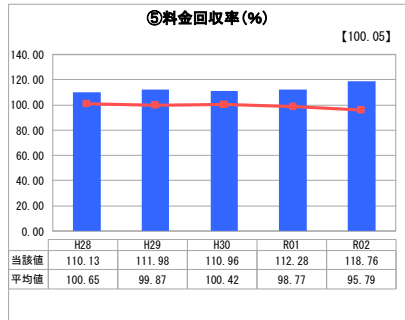
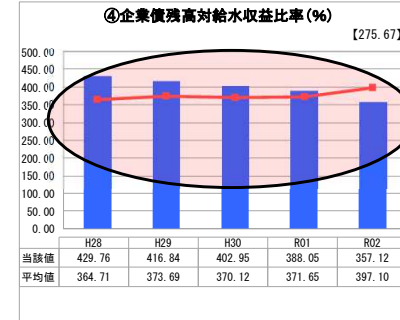
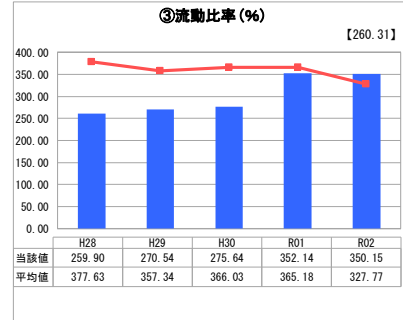
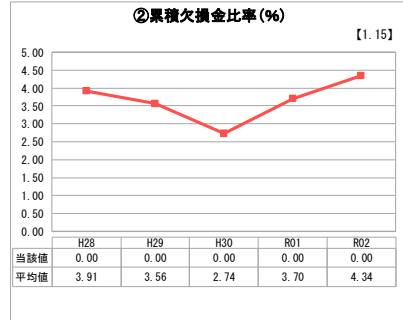
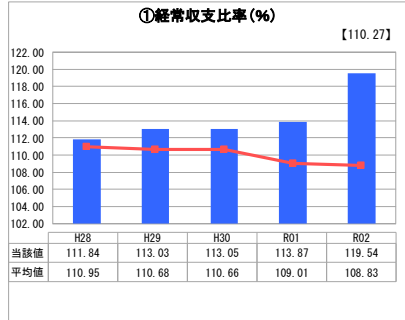
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	67.93	99.45	3,000	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,418	165.86	195.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
32,129	46.96	684.18

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

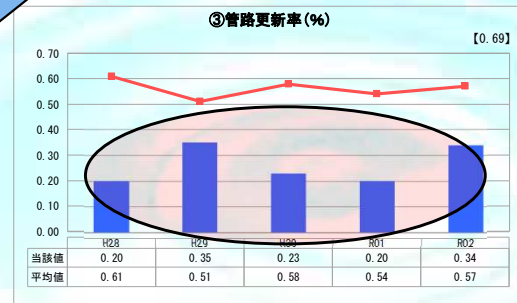
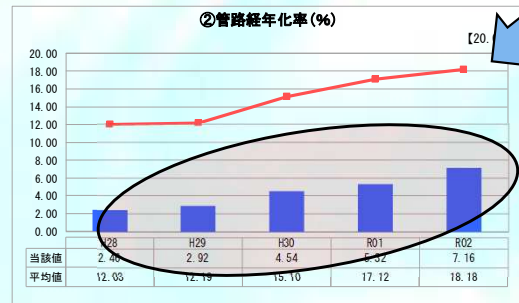
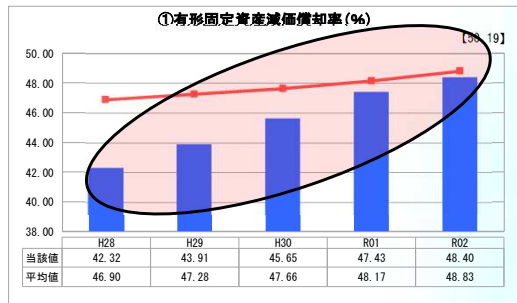
1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率は、近年において類似団体平均を上回る数値を維持しており、100%を超えていることから経営の健全性は保たれている。新型コロナの影響を受け、新たに水道に加入した使用者が大量に使用したことにより上昇している。
- ・累積欠損金は発生していない。また、流動比率は200を上回り、R2は類似団体平均も上回っている。
- ・企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値を下回ったが、固定資産の更新が控えているため再度上昇する可能性がある。
- ・料金回収率は類似団体平均値より高く、100%を超えていることから、経営に必要な経費を水道料金で賄えている状況である。
- ・給水原価は、近年、類似団体平均値並みであったが、前述の新型コロナの影響もあり大きく下がった。今後の状況は読みづらいが注視していく必要がある。
- ・施設利用率は良好と思われる。有収率は、H29に急激に減少し類似団体平均値より低い水準となったが、H30以降は上昇した。引き続き有収率向上に向けて対策を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低く推移しているが、年々増加傾向にあり資産の老朽化は進んでいる。
- ・管路経年率は、類似団体平均値よりも低く、老朽管の更新を早期に実施してきた結果が出ている。
- ・管路更新率は、近年において類似団体平均値より低い水準で推移しているが、状況を見ながら更新していく計画となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

起債にやや依存して固定資産（管路や浄水施設）の早期更新を実施してきた経緯があるため少なからず財政に影響を及ぼしている。企業債は、近年は特に低金利であるため、企業債の割合を高め、残高（負債）の減少速度を落としている。また、水道ビジョン（第2次）の策定により、経年管路等の更新計画を見直した。1986年以降に布設した管路は60年、2007年以降に布設した管路は、80年の更新サイクルとした。有収率向上の対策として漏水調査や効率的な修繕を行う必要がある。人口減少による有収水量の減少や更新費用の増加を考慮すると、現状の料金回収率を維持することが困難になることが想定される。また、固定資産の大量更新を踏まえ、料金改定を実施し、内部留保資金を確保していく必要がある。

●飯伊圏域（行政区域内人口 163,069人）

⇒ 水平統合、経営統合

有収率低 ⇒ 管路更新の増大

小規模事業者が非常に多い（飯田市9万8千人以外は全て1万5千人以下）

14市町村 ⇒ うち上水道3 簡易水道11

⇒ 経営状態が厳しい、人材確保難、技術の継承困難

事務の共同化、システムの共同化、標準PF利用、仕様等の統一、経営統合による人材確保、施設統廃合、共同利用の検討等

経営比較分析表（令和2年度決算）

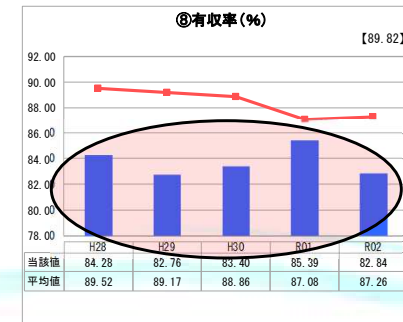
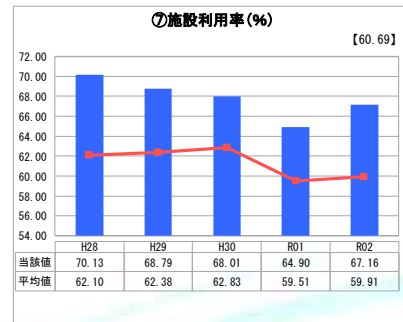
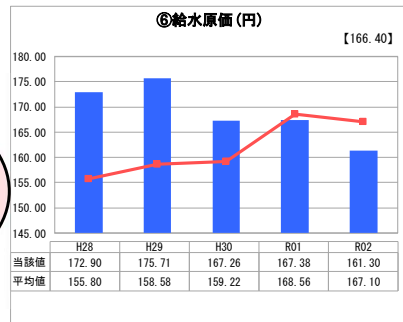
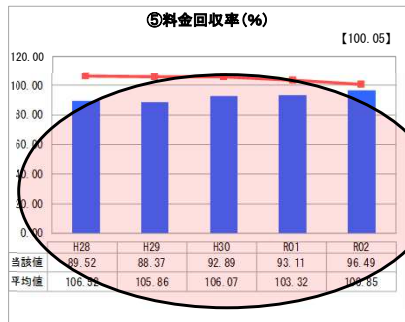
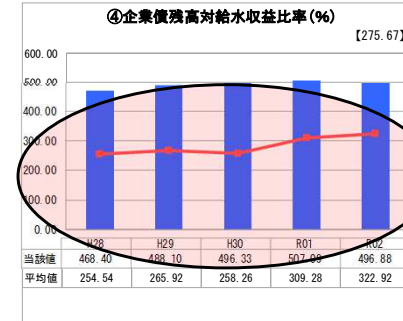
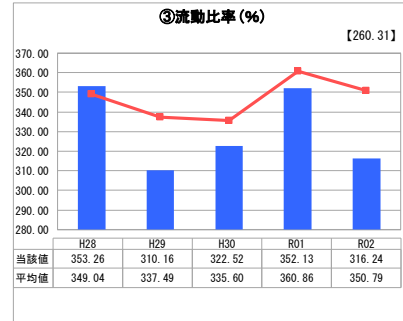
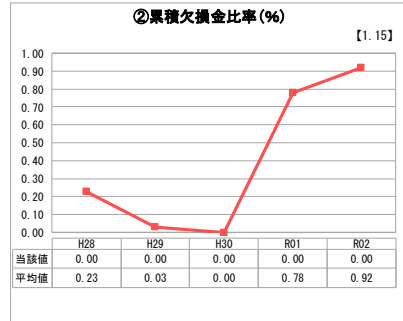
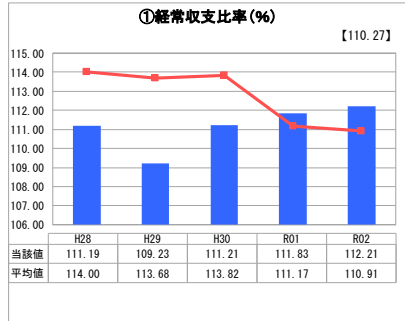
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	71.45	99.14	2,976	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
99,539	658.66	151.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
98,069	135.34	724.61

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

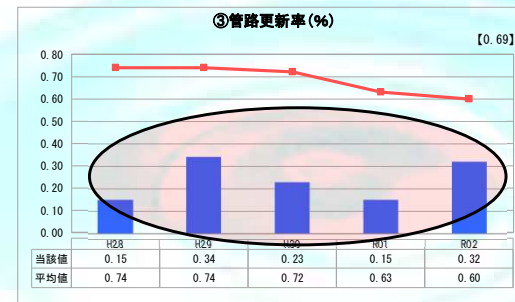
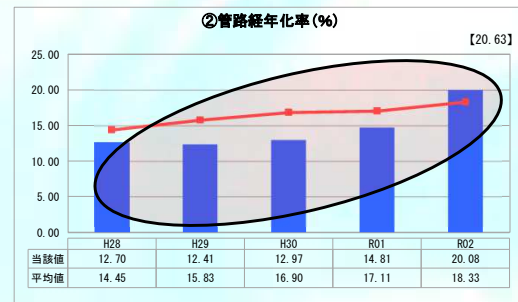
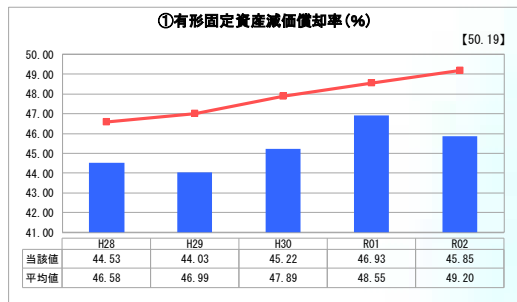
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上となっていること、昨年度並みに維持できていることから、比較的健全な経営が行われています。
 ② 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均に比べ、高い値となっており、企業債に依存した経営となっています。
 ③ 料金回収率は、類似団体平均に比べ、低い数値で、毎年100%を下回っており、給水に係る経費を料金収入で賄えない状況です。
 ④ 給水原価は、類似団体平均に比べ、低い数値となっており、費用削減に努めています。
 ⑤ 施設利用率は、類似団体平均に比べ、高い数値となっていますが、年々水需要が変化しているため、さらに効率的な施設管理が必要です。
 ⑥ 有収率は、管路の老朽化による漏水等により類似単体平均に比べ、低い水準となっています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べ、低い数値となっているものの、② 管路経年率は、類似団体平均、昨年度より上昇しており、更新時期を迎えた管路が増加しています。また、③ 管路更新率は昨年度に比べて上昇したものの、類似団体平均より低い値となっています。
 以上のことから、老朽管路の対応が必要であるため、今後も計画的な更新を進めていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在では、浄水場の老朽化に対応した大規模な更新整備事業を実施しています。また、老朽管路の更新等により有収率の向上を図り、基幹管路の耐震化を計画的に進めるよう取り組んでいます。
 今後も給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、水道事業経営戦略に基づき、経営の健全性効率性に努めていきます。
 また、長年企業債に依存した経営状況であり、料金回収率が低いことから、適切な料金について引き続き検証していきます。

- 北信圏域（行政区域内人口 88,467人）
- 北アルプス圏域（行政区域内人口 59,963人）
- 木曾圏域（行政区域内人口 28,631人）

有収率低 ⇒ 管路老朽化の進行

減価償却率高 ⇒ 施設の老朽化の進行

⇒ 事務の共同化、システムの共同化、標準PF利用
各種仕様等の統一、経営統合による人材確保、施
設の共同利用検討等

官官委託、共同官民連携等の検討

経営比較分析表（令和2年度決算）

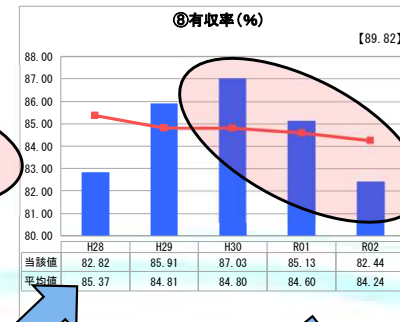
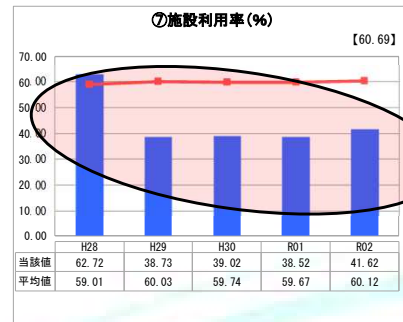
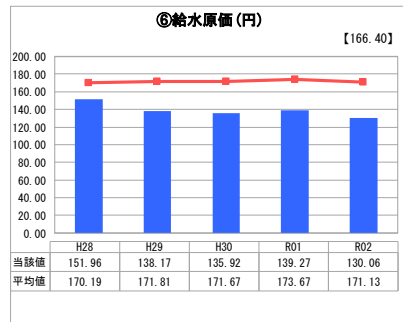
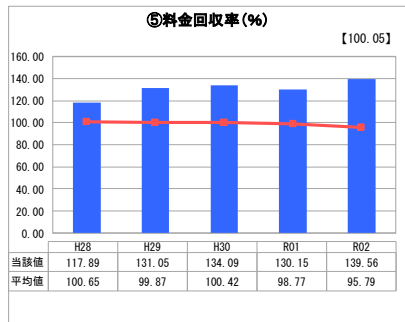
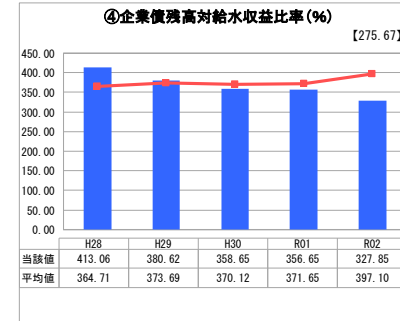
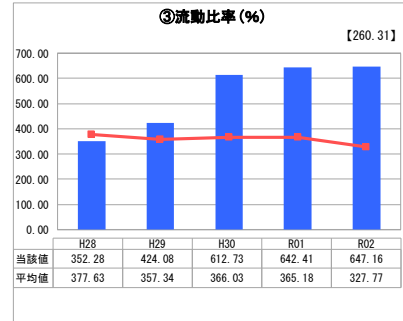
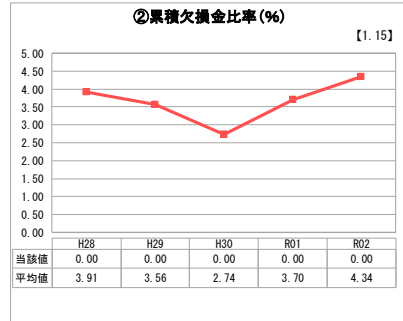
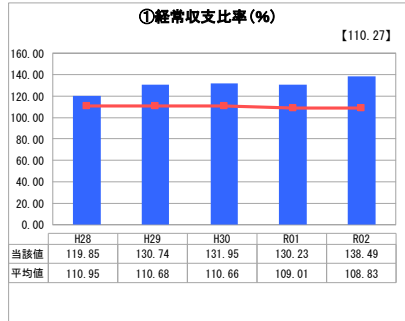
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	68.60	97.33	3,300	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,969	112.18	391.95
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
42,605	45.18	943.01

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

給水収益は昨年度に比べ増加し、維持管理費等費用の削減に努めたこともあり、経常収支比率、料金回収率は類似団体平均値及び全国平均値より高い値として保つことができた。

起債の借入額は償還額の範囲以内を抑えることで、企業債残高の削減に努めた。これにより、流動比率も伸び、債務に対する短期的な支払能力は十分ある状態と考える。同時に企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い値となった。

コストの削減により給水原価の減少が見られた一方、有収率は昨年度に引続き減少した。これは無効水量の増加によるもので、施設利用率も低めだが、人口減少に伴い給水人口が減少傾向となっていることから、水需要予測に沿った適切な施設運営を行い、また、漏水防止対策等無効水量の抑制に努めていきたい。

累積欠損金はなく、料金回収率も100%以上あり、経営の健全性は保たれていると考える。

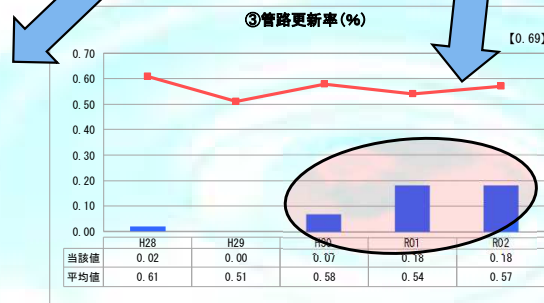
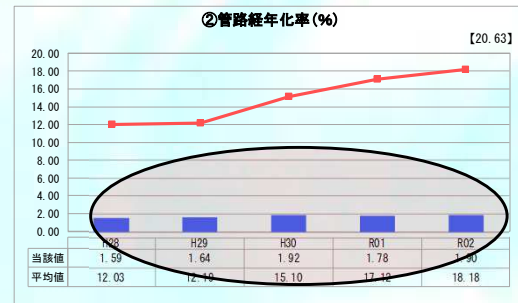
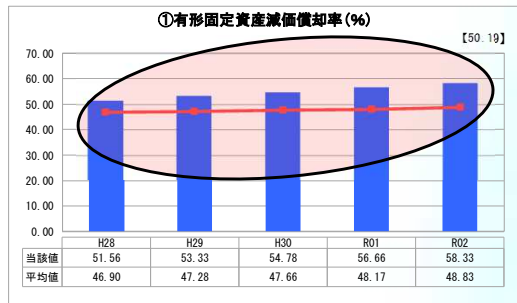
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、固定資産の経年化が進んでいる状況にある。

昨年度に比べ管路経年化率は増加したが、依然として類似団体平均値及び全国平均値より低い値となっている。

また、法定耐用年数を経過している管路は僅かであるため、管路更新率も低めだが、今後は、過去の拡張事業に伴い整備された管路の経年化が進んでいくと考える。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在のところ経営指標は概ね良好で、短期的には大きな問題はないと考えるが、中長期的に見れば、施設・設備の経年化に伴い更新費用が増加していく見込みである。

引き続き、令和元年度に策定したアセットマネジメントにより、施設の長寿命化と更新需要の平準化を行いつつ、施設の健全性を維持し、水の安定供給に努める。

なお、現在休止中の多目的ダム建設（県事業）については、その動向を注視していくこととする。

経営比較分析表（令和2年度決算）

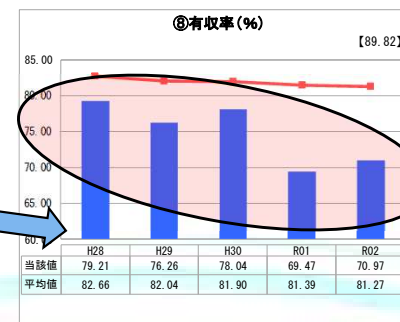
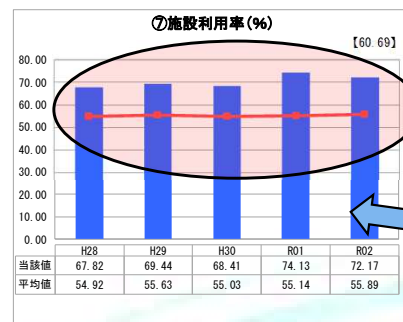
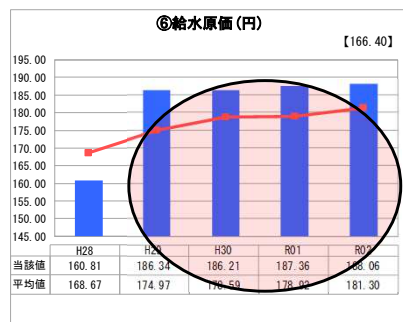
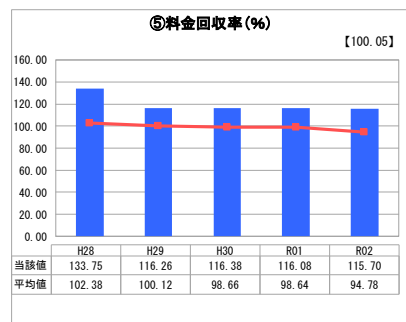
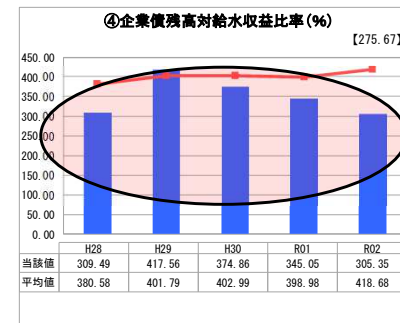
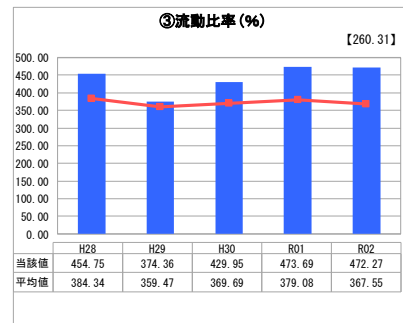
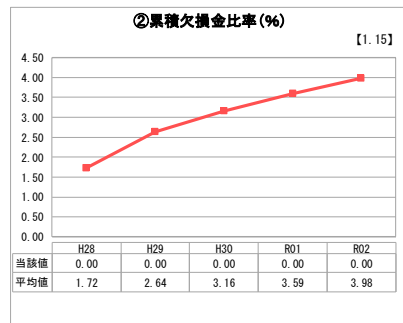
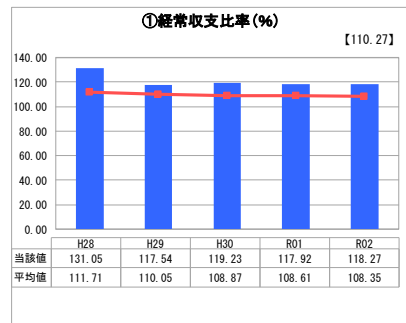
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.32	96.21	4,290	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,332	202.43	100.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,512	50.60	385.61

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

類似団体に比して高い経常収支比率や料金回収率は、老朽化に対応した将来の更新投資を見越しての料金設定としていることが要因として挙げられる。

流動比率は、類似団体に比して高い傾向となっているが、統合簡易水道事業との経営統合による影響等考慮し、引き続き適正な資金確保を維持していく必要がある。

企業債残高対給水収益比率は、改善傾向かつ類似団体より低い水準であるが、経営戦略に基づく施設更新事業にあたっては、適切な投資規模や料金水準について検討が必要である。

給水原価は、平成29年より統合簡易水道事業との経営統合による影響で類似団体に比して高い傾向となっており、今後、施設規模の適正化の検討が必要である。

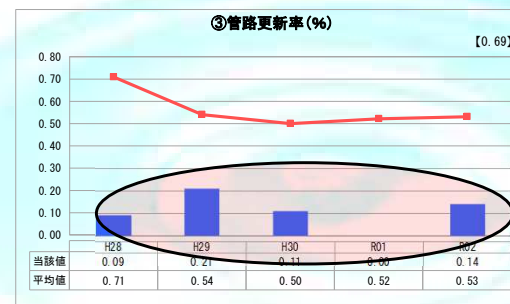
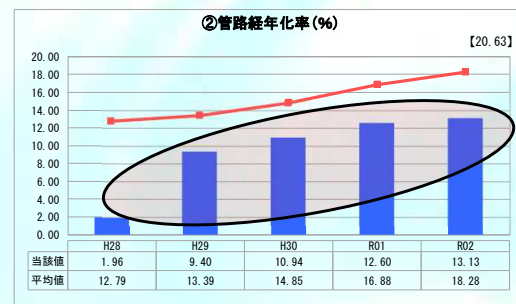
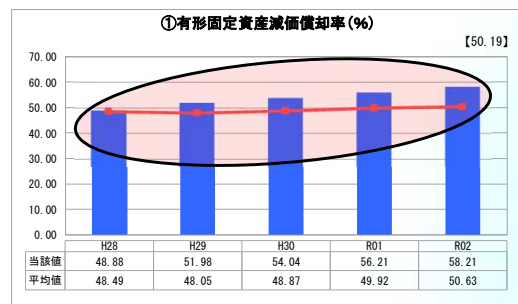
施設利用率については、効率的に施設を利用している状況ではあるが、今後の人口減少等の環境変化に応じて施設規模の検討が必要である。

有収率は類似団体平均値を下回っているが、管路施設の老朽化が要因となっており、引き続き管路更新、漏水箇所の改修を進めていく。

2. 老朽化の状況について

管路経年率は類似団体より低い水準となっているが、今後、耐用年数を超過する管路の増加に伴い、経年率が高くなるため、重要給水施設管路を重点として、計画的に整備をすることとしている。

2. 老朽化の状況



全体総括

ここ数年の経営状況は良好と言えるが、人口減少に伴い料金収入の減少が想定される。一方で、施設面において、老朽管更新の計画的な施設整備への投資が必要となる。

平成31年に策定した経営戦略に基づき、計画的に事業を推進し、安全でおいしい水の安定供給に努めていくこととしている。

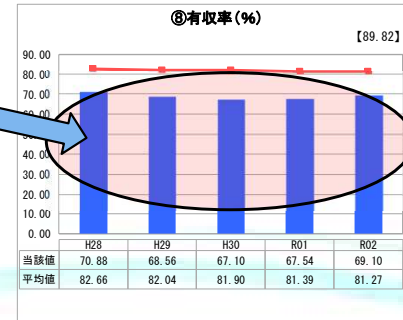
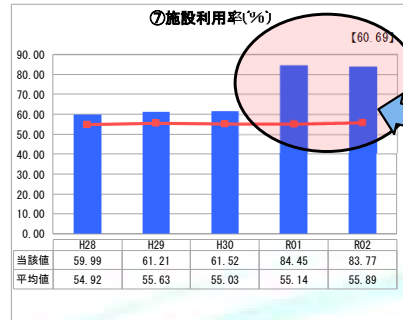
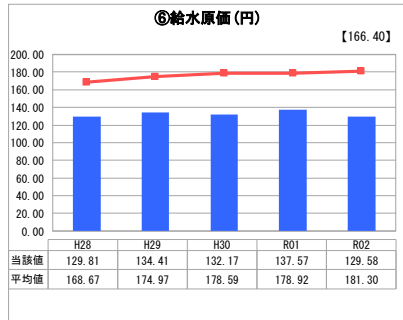
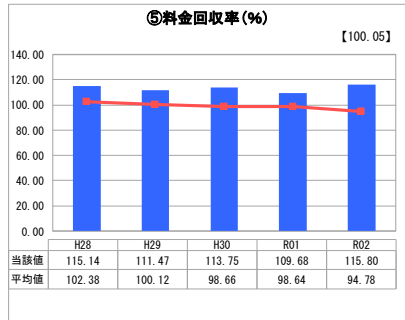
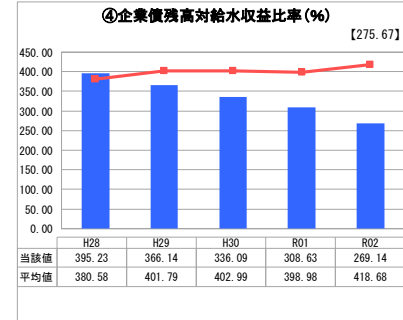
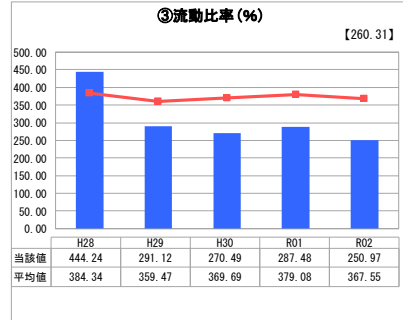
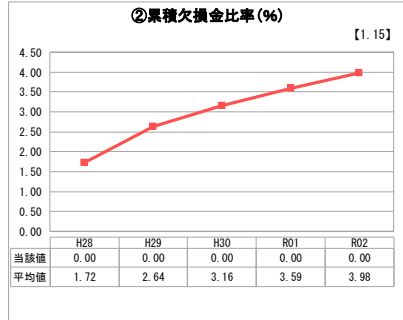
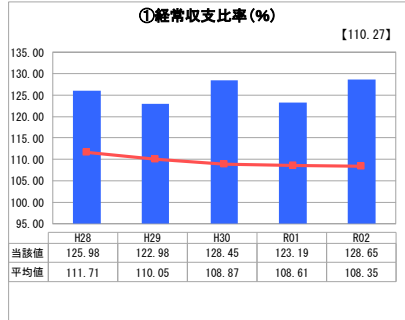
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料金(円)	
-	81.40	92.23	2,860	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,872	565.15	47.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
24,562	49.99	491.34

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

近年、給水人口の減少により、当事業の根幹的な財源である給水収益は毎年度減少傾向にある。民間事業者への原水供給による収益もこれまで増加傾向にあったため給水収益の減少分を賅うかたちとなっていたが、新型コロナウイルスの影響により、収入が減少傾向となっていることから、収益的収入については年々厳しい状況となっている。しかし、経営の効率化や債券運用等の経営努力により安定した経営は継続されており、経常収支比率も平均値を上回っている。

建設改良事業については、当事業内に留保された資金を財源としており、平成20年度以降新たな企業債は発行していないため、債務残高も順調に減少している。

給水人口の減少に伴い、有収水量も減少傾向にあるものの、良質な豊富な湧水水源とするため、管理費用が比較的安価であること、また、経営の効率化や経費削減等の経営努力により、給水原価は平均値より低い。また、平成26年度以降、料金回収率も堅調に推移している。

施設利用率が平均値と比べて上回る理由としては、無効水量（主に漏水）が多いことが原因と考えられるが、これは近年の有収率の低下の原因とも考えられるため、費用対効果等を検証しながら漏水調査を進めていく。

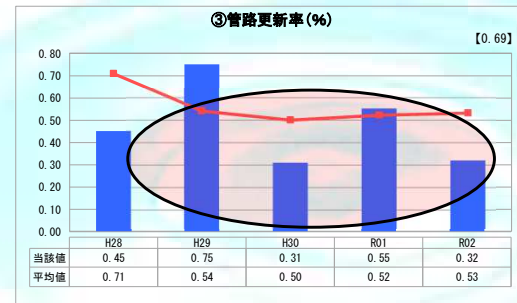
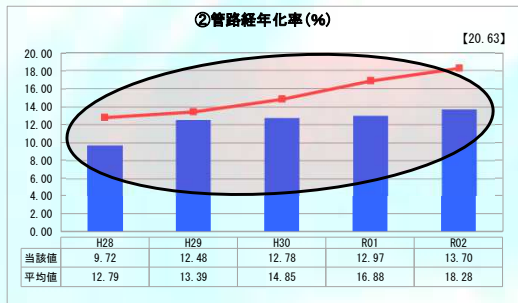
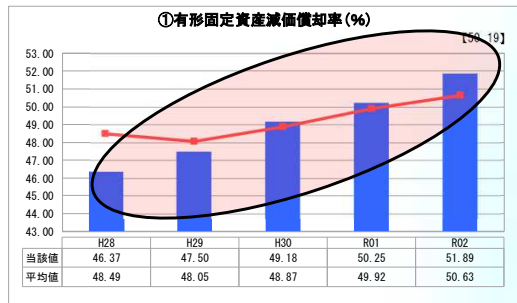
2. 老朽化の状況について

現在、全国の水道事業における課題となっている給水人口の減少と老朽管の増加については、当市も例外ではなく、収益が減少傾向にある一方、管路の更新に係る費用は増加している。

当市における老朽管の状況は、率の差はあるもののやはり類似団体に同一の傾向にあり、老朽化は進行している。

しかしながら、費用の増加は経営の圧迫や新たな企業債の発行、またそれが原因となつての水道料金の値上げにもつながるため、経営状況を見ながら、まずは重要な基幹管路から優先的かつ計画的に更新を進めている。

2. 老朽化の状況



全体総括

当事業は、近年良好な経営状況が継続しているが、今後更なる人口の減少と老朽管の増加が進行することを念頭に、より一層の経営の効率化を図らなければならない。他方、現在の料金水準は、有収水量1m³あたりに係る費用が収益を上回る状況であり、類似団体や県内19市における比較からも、当市の料金が低水準であることが見て取れる。安定的な事業運営を継続してゆくために、適正な料金水準と料金体系の検討を進める必要がある。

また、水道施設の更新や耐震化については、将来的な給水人口を考慮し、配水池の統合や施設のダウンサイジングなど、水道施設の効率的な運用と整備を進めながら、建設改良に係る投資と収益とのバランスを見極めたうえで事業運営が必要と考える。

経営比較分析表（令和2年度決算）

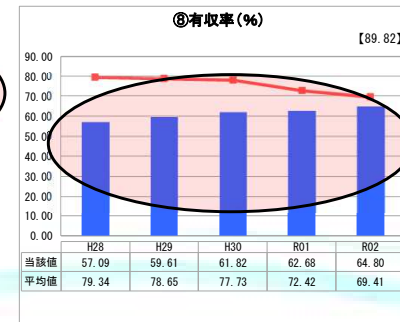
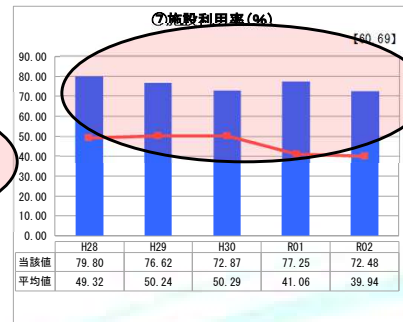
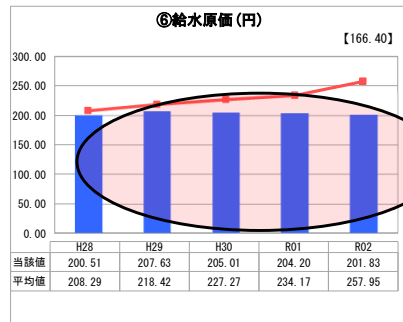
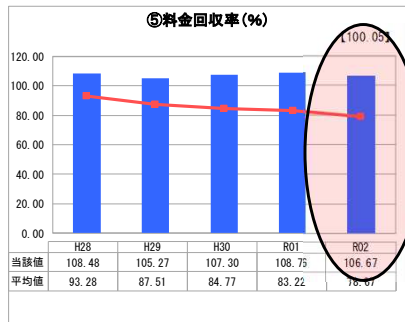
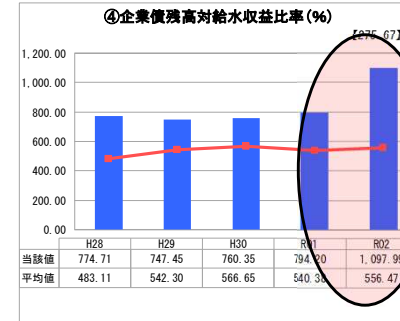
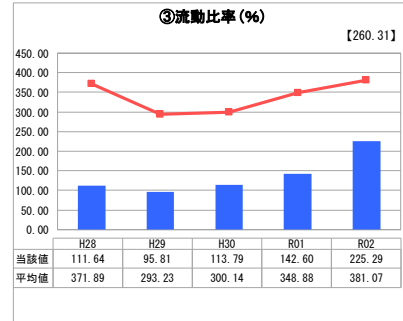
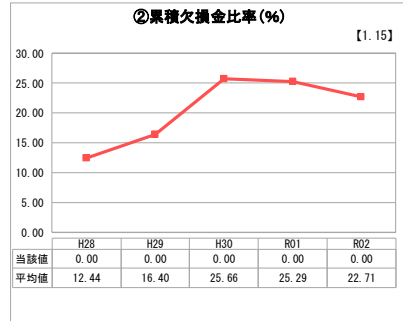
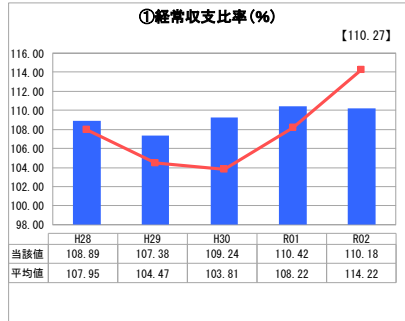
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	50.11	44.77	3,960	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,628	476.03	22.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,773	6.10	782.46

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

經常収支比率は100%を超え収支の黒字を示し、経営で生ずる損失もなく累積欠損金は発生していない。料金回収率も100%を超え全国平均や類似団体の平均を上回り、給水原価は類似団体と比較して低く抑えることができています。流動比率も100%を超え債務に対する支払能力は劣っていない状況である。一般会計などからの繰り入れもなく独立採算の経営ができており良好な状態だが、今後、浄水場配水池の更新を予定しており建設改良費と企業債の増加が見込まれる。これらに対応しながら事業を進めると同時に健全経営を維持する必要がある。

有収率も少しづつはあるが改善され上昇傾向にある。しかし、類似団体の平均は下回っており配水されるすべての水量が収益になっていない。この原因は漏水が中心と見込まれ、今後も漏水防止対策を行い有収率の改善を図っていく。

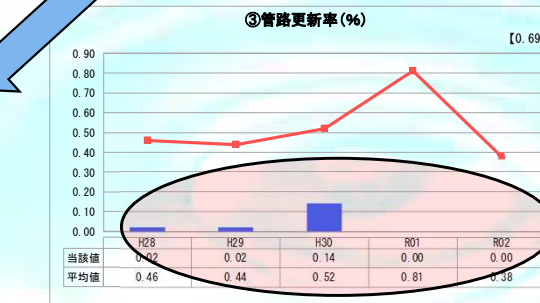
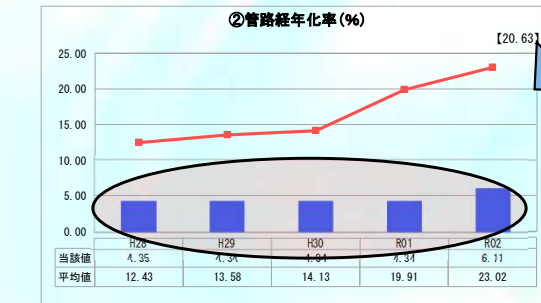
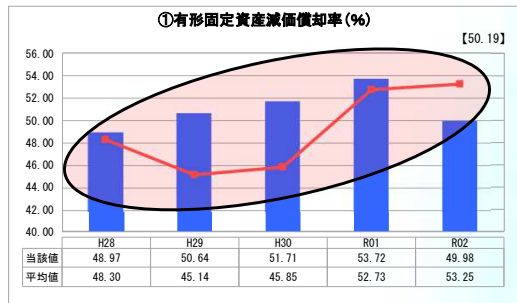
施設利用率は全国平均や類似団体の平均より高く、遊休施設もなく適正な稼働状況となっている。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管路は、平成9年度竣工の公共下水道管路布設に併せ更新を行っていることにより、管路経年率と管路更新率は低く、全国平均や類似団体の平均を下回っている。管路については概ね良好な施設と判断されるが、有収率低下の原因となっている漏水箇所の特定を行い布設替を行う必要がある。

浄水場や配水池などの施設は老朽化が著しいため更新を行っている。令和2年度配水池の更新が終了し、今後、浄水場及び配水池の更新に着手する。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後も給水人口は減少し続け、料金収入も同様に減少していくことが予想される。着手した浄水場や配水池更新に伴って建設改良費と企業債償還は確実に増大し、経営も徐々に厳しくなることが想定される。

安全・安心な飲料水を提供し、安定した経営を行うためには未納対策を含めた財源の確保や経費の削減及び有収率の改善等を行っていく。

正確な経営状態の把握 ⇒ 経営の改善＝維持継続

- しっかり目を見開いて経営状況、アセットマネジメントを把握し、「**正しく恐怖する**」
- 超長期の将来予測をする
- 首長に**事実を正確に**伝える
- **危機意識**を持って、一步を踏み出す
- 危機意識を**共有**する
- 事実から逃げない、現実から目をそらさない
- やらない理由、やれない理由を述べない
- とにかく集まってみることから始める